

**平成 2 1 年度
外郭団体評価調書
・
改善状況報告調書
(平成 2 0 年度評価分)**

平成 2 1 年 1 2 月

新 潟 市

財団法人	新潟市国際交流協会	1
財団法人	新潟市芸術文化振興財団	11
財団法人	新潟市体育協会	22
財団法人	新潟水道サービス	34
	新潟市土地開発公社	44
財団法人	新潟市勤労者福祉サービスセンター	53
財団法人	新潟観光コンベンション協会	63
株式会社	エフエム新津	74
財団法人	新潟インダストリアルプロモーションセンター	84
	新潟地下開発 株式会社	94
財団法人	會津八一記念館	103
株式会社	まちづくり豊栄	114
社団法人	新潟市南区農業振興公社	124
財団法人	新潟ミートプラント	135
株式会社	新潟市環境事業公社	145
財団法人	新潟市開発公社	154
社会福祉法人	新潟市社会福祉協議会	169
社団法人	新潟市シルバー人材センター	179
	【参考】自己評価一覧	192

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市国際交流協会				
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地				
電話番号	025 - 225 - 2727	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 堀川 武 (元新潟市副市長)		
設立年月日	平成2年1月19日	所管課	国際課		
ホームページ	www.pavc.ne.jp/~nigtief/	E - mail	nigtief@pavc.ne.jp		
基本財産 (資本金)	1,000,000 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	1,000,000 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	国際交流事業を効率的かつ積極的に実施することにより、新潟市の国際化に寄与するとともに、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を図る。				
経営理念 経営方針	市民レベルにおける国際交流活動のすそ野を広げるため、次の3本柱を軸に事業を展開する。 市民の国際理解・異文化理解促進 在住外国人・留学生支援 市民の国際交流・協力活動支援				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	12	12	12	12
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	12	12	12	12
市兼任	3	3	3	3
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	8	8	8	8
職員数	20	19	19	19
常勤	2	2	2	1
市派遣	1	1	1	
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	18	17	17	18
市兼任	11	10	10	13
市職員OB	1	1	1	
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	6	6	6	5

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	3	3				
	一般職	16	10		1		5
	合計	19	13	0	1	0	5
年齢構成	20代以下	0					
	30代	9	9				
	40代	6	2		1		3
	50代	2	1				1
	60代以上	2	1				1
	合計	19	13	0	1	0	5

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年収
		大卒 高卒	円	千円
		172,200 140,100	約490	40代 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
		団体独自の給与体系		有 予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無
		その他()		その他()

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度から 依頼先職種 ()	✓	有 依頼時期 17 年度から 依頼先職種 (税理士)
✓	無		無

事業の概要
主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
高校生留学奨学生派遣事業		公益	自主	AFS(財団法人エイ・エフ・エス)の留学プログラムに基づき、高校生を海外へ派遣し、ホームステイや現地の高校での生活体験を通して国際理解を深めてもらう。当財団は、プログラム参加費の半額を奨学金として支給する。			
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		費用	1,776 千円	1,186 千円	1,820 千円	1,975 千円	
	活動指標・成果指標	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	
	応募人数	人	8	3	5	10	
派遣人数	人	3	2	3	3		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
にいがた国際映画祭		公益	自主	新潟では見る機会の少ない国や地域の映画を通して、異なる文化への理解を深めてもらう。			
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		費用	6,091 千円	5,991 千円	5,779 千円	5,929 千円	
	活動指標・成果指標	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	
	入場者数	人	5,141	5,004	6,491	7,000	
上映作品	本	30	33	29	30		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
外国語情報紙発行		公益	自主	英語・中国語・韓国語の3言語で生活に身近な情報紙を毎月発行し、在住外国人へ母語による情報提供を行なう。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		592千円	575千円	1,151千円	817千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	発行部数(月間)		部	2,400	2,550	2,480	2,550
外国人向けレストランガイド(4ヶ国版)		部			8,000		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
日本語講座		公益	自主	在住外国人を対象に日本語学習機会を提供する。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		2,838千円	4,850千円	4,947千円	5,776千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	受講者数		人	125	102	119	130

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
国際交流・協力事業の共催、助成、後援		公益	自主	市民団体などが行なう国際交流・協力事業に対し、共催、助成、後援を行い、その活動を支援する。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		1,735千円	1,970千円	2,394千円	5,031千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	共催、助成対象事業		件	15	15	17	25

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
留学生国民健康保険料助成事業(特別会計)		公益	自主	新潟市国民健康保険に加入している私費留学生に国民健康保険料の半額を助成し、経済的負担の軽減を図る。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		1,292千円	794千円	703千円	969千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	給付件数		件	176	95	98	111

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

財務の状況〔平成16年改正会計基準〕

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	78,286	56,251	43,415
	基本財産運用益	52,044	45,499	33,255
	受取会費	0	0	0
	事業収益	24,398	8,374	8,994
	自主事業収益	5,636	5,586	5,899
	受託事業収益	18,762	2,788	3,095
	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他収益	1,844	2,378	1,166
	経常費用	52,390	45,416	46,624
	事業費	33,957	30,957	33,104
	自主事業費	15,195	28,173	30,132
	受託事業費	18,762	2,784	2,972
	管理費	18,433	14,459	13,520
	その他経常費用	0	0	0
	当期経常増減額	25,896	10,835	3,209
経常外収益	0	870	0	
経常外費用	331	70	86	
当期経常外増減額	331	800	86	
当期一般正味財産増減額	25,565	11,635	3,295	
一般正味財産期首残高	68,226	93,791	105,426	
一般正味財産期末残高	93,791	105,426	102,131	
指定正味の財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	4	13	22
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	800	1,000	50
	当期指定正味財産増減額	796	987	28
	指定正味財産期首残高	1,008,382	1,007,585	1,006,598
指定正味財産期末残高	1,007,586	1,006,598	1,006,570	
正味財産期末残高	1,101,377	1,112,024	1,108,701	
参考	当期収入	180,322	81,249	123,347
	前期繰越収支差額	32,614	39,756	40,566
	収入合計	212,936	121,005	163,913
	当期支出	173,180	80,439	136,621
	うち収益事業支出	0	0	0
	うち公益事業支出	33,957	30,957	33,104
	次期繰越収支差額	39,756	40,566	27,292
	人件費	27,415	27,726	26,316
	うち役員人件費	0	0	0

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	45,560	43,159	30,855
	現金預金	41,298	38,778	26,282
	受取手形	0	0	0
	未収金	694	800	991
	有価証券	3,528	3,545	3,562
	その他流動資産	40	36	20
	固定資産	1,066,637	1,074,973	1,085,180
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	66,355	74,715	84,937
	その他固定資産	282	258	243
	有形固定資産	47	23	8
	無形固定資産	235	235	235
	その他投資等	0	0	0
	資産の部合計	1,112,197	1,118,132	1,116,035

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
負債の部	流動負債	7,040	2,958	3,934
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	7,040	2,958	3,934
	固定負債	3,780	3,150	3,400
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	3,780	3,150	3,400
	負債の部合計	10,820	6,108	7,334
正味財産の部	指定正味財産	1,007,585	1,006,598	1,006,570
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	7,585	6,598	6,570
	一般正味財産	93,792	105,426	102,131
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	58,770	68,117	78,367
	正味財産の部合計	1,101,377	1,112,024	1,108,701
	負債・正味財産の部合計	1,112,197	1,118,132	1,116,035

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	18,762	2,672	2,668	新潟国際友好会館の管理運営にかかる委託料(平成18年度までは指定管理者制度)
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合 計	18,762	2,672	2,668	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
新潟国際友好会館の使用料減免(主催事業実施時),新潟国際友好会館内の財団事務室の使用料免除				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	1,112,197	1,118,132	1,116,035
基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
公益事業を実施するために有している基金	7,585	6,598	6,570
法人の運営に不可欠な固定資産	282	258	243
将来の特定の支払に充てる引当資産等	3,780	3,150	3,400
負債相当額	5,805	2,958	3,934
内部留保金額	94,745	105,168	101,888

評価の結果

	評価基準数	得点(の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	12	75.0%	
経営の自律性	27	18	66.7%	
組織・管理運営の適正性	27	23	85.2%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	14	6	42.9%	
合計	105	76	72.4%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>当財団は設立以来、市民レベルにおける国際交流活動のすそ野を拡げるため、設立目的に沿って、市民の国際理解を促進する事業や在住外国人・留学生支援など様々な公益的事業に積極的に取り組んできました。</p> <p>市の新・総合計画の中でも「市民の国際交流・協力活動の促進」、「国際理解の推進」、「多文化共生のまちづくり」などが施策として掲げられており、市がこれらの施策を効果的に推進していくためには、当財団が今後も市民に密着した草の根の国際交流を推進していくことが重要であると認識している。</p>
	経営の自律性	<p>当財団は、新潟市が進める国際化施策の一部を補完する形で、「市民の国際理解・異文化理解促進」、「在住外国人・留学生支援」、「市民の国際交流・協力活動支援」の3本の柱を軸に事業を展開している。事業の実施にあたっては、実施結果を検証し、改善すべき点は改善を図るとともに、市民のニーズ、社会的環境の変化、理事会・評議員会からの提言などに対応するように努めている。</p> <p>また、市へ安易に財源を依存せず、自主財源を確保するために基本財産の効率的な運用に努めている。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>当財団は、財団に関する様々な情報を積極的に公開しているほか、適切な会計処理を行うための体制を整えている。限られた人材、財源といった資源を可能な限り有効に活用することを目指し、事務処理の効率化やコスト削減にも努めている。</p> <p>主な課題としては、新たな役員・評議員の人選、職員の適正配置を進めていくことである。公益法人制度改革への対応に伴い、理事会・評議員会の機能や位置づけが現在と大きく変わることから、公益法人の認定に向けた準備の一環として、新たな役員や評議員の人選について検討を進めていく。また、職員の適正配置については、現在、市と財団との兼務職員への依存度が高いため、適正化に向けて市と協議を進めていく。</p>
	健全性	<p>借入金や累積欠損金等はなく、現時点では財務状態は良好である。昨今の低金利の情勢では預貯金の運用での自主財源の確保は難しいため、一定のリスクを選択しながらも、経営の自立性を高めるために基本財産を順調に運用してきた結果である。但し、為替の変動により運用益が左右されるという側面は否めない。</p> <p>今後さらに資産の適正かつ効率的な運用を図っていく方針である。</p>
	効率性	<p>財団の効率性を高めるため、これまで公益的事業を行う中でも適正な範囲内で自主事業収入の確保や管理費の削減に努めてきた。今後も引き続き取り組んでいくが、公益法人制度改革への対応にあたり、財団の公益性が非常に重要になってくることから効率性のみを追求することは難しいと考えている。</p>
	総括的な所見	<p>当財団はこれまで、市民レベルにおける国際交流活動のすそ野を拡げるため、設立目的に沿って様々な公益的事業に取り組み、地域の国際化の推進に大きく貢献してきた。今後も市の施策を効率的に推進するために当財団が果たす役割は大きく、市民ニーズなどを的確に捉えながら地域の国際化を推進していく。</p> <p>その一方で、当財団が抱える大きな課題は、「自立した組織体制の構築」及び「公益法人制度改革への対応」であると認識している。これらの課題については、市と連携を図りながら取り組んでいきたいと考えている。</p>

【所管課による評価】	現状に対する評価	市は昨年度策定した「新潟市国際化推進大綱」の中で、今後の新潟市の国際化を推進する基本的方向として「対外交流」並びに「多文化共生のまちづくり」を推進することを定義した。この内、多文化共生のまちづくりを進めるための在住外国人支援策は、これまで財団が役割を一手に担ってきた分野であり、その大きな功績を高く評価しているところである。
	課題及び改善すべき事項	財団が抱える大きな課題としては、「組織体制の強化」並びに「公益法人制度改革への円滑な対応」である。組織面では、現在、市と財団の兼務職員が大きなウェイトを占めているが、この状況を脱し、少しでも自立性を高めていく必要がある。また、公益法人制度改革への対応については、法律で設定された期限までに確実に公益法人として認可されるように、先を見据えて早めに作業を進捗させていく必要がある。
	今後の指導方針	公益法人制度改革を大きな転機として捉え、財団の機能強化につなげてもらいたい。寄附行為や役員体制など、財団の根幹となる各種制度を見直すほか、新々会計基準の適用など幅広い準備作業が必要となる。これらの準備を進めていく過程において、財団の役割を再度検証するほか、中・長期的なビジョンも明らかにしてもらいたい。

【今後の取り組み】	公益法人制度改革に伴う公益法人への認定申請を平成23年度に予定しており、円滑に公益法人として認定が受けられるように準備を進めていく。
	公益法人への認定準備を財団の機能拡充を図る大きな転機として捉え、組織体制や事務事業をはじめ財団を取り巻く様々な状況について適確に検証作業を行い、財団の土台を固めるとともに将来的なビジョンを明らかにしていく。

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	<p>新規事業の実施等や、市国際課長と財団事務局長の兼務を解くなど、一部改善が見られたものの、自立性の確保、事業の拡充等による団体の機能強化までには至っていないが、公益法人移行認定申請と関連付けて検討を進めている。</p> <p>中長期計画については、現状では策定されておらず、団体のあるべき姿が明確にされていない。</p> <p>また、市職員が団体の職員を兼務する状況は、役割の明確化や自立性の確保から検討が必要である。</p> <p>外債による基本財産の運用については、基本財産の運用益を主たる収入とし、一部含み損が発生している状況もやむを得ないと考えられるが、引き続き、財政調整基金の積み立て、資産運用規程の運用などを通じて、適正かつ効率的な運用に努めている。</p>				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>公益法人移行認定申請の対応を進めるにあたり、団体と市の役割と責任を明確にするともに、経営理念、運営方針を定め、財団のあるべき姿の実現に向けて、中長期計画を策定する必要がある。</p> <p>役割の明確化や自立性の確保という観点からも団体の組織体制を改善する必要がある。</p> <p>外債の一部ではあるが、一定の条件下で、元本保証がないものがあるため、今後も経済情勢、為替動向等を注視し、有事への対応に備える必要がある。</p> <p>ただし、主たる収入源を外債の運用益に頼る団体運営が今後も適切であるか、団体と市の双方で検討されたい。</p>					

総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月 理事長 堀川 武
<p>当財団は設置目的に基づき、市の「新・総合計画」を踏まえ市民レベルの国際交流を支援するなど、市民の国際理解の推進に取り組んできた。</p> <p>今後は、平成20年3月に策定された「新潟市国際化大綱」を基に市との役割分担を調整し、当財団が中長期的な果たすべき課題と目標を明確にして、「大綱」が目指す多文化共生のまちづくりに寄与していきたい。</p> <p>当面、平成23年度に予定している新公益法人移行の準備過程において、課題と目標を整理し必要な体制を整備する。</p> <p>また、主たる歳入である外債の運用については、満期保有を原則としており今後も運用を継続する。為替リスクについては財政調整基金を設けたことで対応は図られると考えているが、今後もその動向を注視し、必要に応じて専門家の意見を聴きながら的確に対処する。</p> <p>なお、発行体が早期償還したときは、その資金を「資産運用規程」に基づき運用する。</p>

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	財団法人新潟市国際交流協会	所管課
		国際課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

		【今後の取り組み】				
財団の自立した組織体制を構築するため、市と財団との兼務職員数の適正化に向けて市と財団が連携を図りながら取り組んでいく。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		国際課長の財団事務局長兼務を解くなど、財団の自立的な組織体制構築に向けて一定の前進があった。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	財団組織の機能強化を図るため、市と財団の協議を継続する。				
	実施事項	21 年度	年度	年度	年度	
	工程	自立した組織体制の構築				
		市と財団による協議				

		【今後の取り組み】				
公益法人制度改革に正確かつ迅速な対応ができるよう、市と財団が連携を図りながら情報収集に努め、準備作業を進めていく。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		外部研修への参加や関係機関からの情報収集により、新制度の内容の把握に努めた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	新公益法人化をにらみ、基本方針の決定や課題の洗い出しなど、公益法人として認定を受けるための準備を進める。				
	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	年度	
	工程	公益法人制度改革への対応				
		基本方針等の決定、課題の洗い出し・検討	定款変更案等の起草、移行申請への準備	公益法人への認可申請		

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

		【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
団体による自立性の確保、事業の拡充・機能強化のため、組織のあり方と事業を検証し、将来的な事業展開を明らかにする必要がある。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	✓	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		事務事業を策定するにあたり、各事業の目的と効果並びに課題等を検証し、実施事業の充実と効率化に努めた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	公益法人への認可申請が平成23年度に迫っており、組織のあり方と事務事業の検証、及び将来の事業展開について検討を進める。				
	実施事項	21 年度	22 年度	年度	年度	
	工程	組織のあり方と事務事業の検証				
		事務事業の点検・評価	組織像の構築			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項						
市兼務職員に依存せずに今後も市民の参加を得て事業を行う体制づくりに取り組まれない。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		財団事業の実施にあたっては,市民参加に留意しながら実施するよう努めた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今後も市民参加という視点を大事にして事業実施に努めたい。			
	実施事項	年度	年度	年度	年度	
	工程					

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項							
経営理念・方針,事業の目標や方向性,中長期計画などを策定し,団体のあるべき姿を明らかにしておくことは必要である。							
改善・対応区分		改善・対応済み		改善・対応中	✓	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		公益法人への認可申請が平成23年度に迫っており,この機会を捉えて経営理念・方針,及び中長期計画等について検討を進める。				
	実施事項	21年度	22年度	年度	年度		
	工程	組織のあり方と事務事業の検証 評価	組織像の構築				

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項						
元本保証のない外債への運用については,元本割れの償還に備えて為替レート等の情報を注意深く観察し,損失を最小限に抑えるよう迅速な対応が必要である。						
改善・対応区分		✓	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		金融リスク対策として財政調整基金を積み立ててきたほか,経済情勢や為替動向に注視してきた。また,運用の拠り所となる資産運用規程を整備した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	実施事項	年度	年度	年度	年度	
	工程					

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市芸術文化振興財団				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館3F				
電話番号	025 - 234 - 4520	代表者職氏名	理事長 高澤 正樹		
		所属・肩書	〔株式会社新潟放送相談役〕		
設立年月日	平成3年7月6日	所管課	文化政策課		
ホームページ	www.mmjp.or.jp/nc-acpf/	E-mail	zaidansoumuka@niigata.email.ne.jp		
基本財産 (資本金)	1,000,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	1,000,000 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市民の芸術文化活動の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与する。				
経営理念 経営方針	<p>〔設立趣意書〕</p> <p>現代社会の潮流を特徴づけるとすれば、「文化の時代」を迎えたといえましょう。新潟市民の生活意識のなかに情緒豊かな芸術や文化への関心と期待が急速に高まってきております。また、芸術文化活動に親しみ、積極的に参加している市民は年少者から高齢者まで幅広く、活動分野も多岐にわたり、芸術文化の裾野の広がりと共に、高い芸術性を求めた活動も活発になっております。</p> <p>市民の自由闊達な自主的、主体的な芸術文化活動に安定的、継続的に助成を行うことは、市民自らが新しい文化を創造する環境の醸成と基盤の充実に益するものと信じます。</p> <p>ここに、(財)新潟市芸術文化振興財団を設立して新潟市民の芸術文化の創造活動を支援・助成し、世界への発信基地をめざす新潟市の発展に寄与するものであります。</p>				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	14	14	14	13
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	12	12	12	11
市兼任	4	4	4	3
市職員OB				
他団体兼任	8	8	8	8
その他				
職員数	91	88	89	87
常勤	42	40	41	41
市派遣	17	13	12	11
市職員OB				
プロパー職員	25	27	29	30
他団体からの派遣				
非常勤	49	48	48	46
市兼任	18	13	14	13
市職員OB	1	2	2	2
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	30	33	32	31

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	9	7	2			
	一般職	79	17	1	30		31
	合計	88	24	3	30	0	31
年齢構成	20代以下	9			3		6
	30代	41	5		21		15
	40代	19	10		3		6
	50代	15	9		3		3
	60代以上	4		3			1
	合計	88	24	3	30	0	31

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
	2,895 千円	大卒 高卒	172,200 140,100 円	5,063 千円	37.4 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無	
		その他 []		その他 []	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期 年度から	✓	有	依頼時期 7 年度から	
	依頼先職種 []			依頼先職種 [税理士]	
✓	無			無	

事業の概要
主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事務局文化事業		公益	自主	新潟市の文化的な基盤の充実,各分野の文化活動の活性化を目的として,主催・共催事業や助成金交付事業等を実施し,市民の自主的な文化活動を支援する。			
実施状況	事業規模		収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
			費用	35,560 千円	28,700 千円	32,467 千円	28,921 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	助成金交付件数		件	30	22	26	32

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市民芸術文化会館文化事業		公益	自主	市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館等諸施設を利用した,音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業を行う。			
実施状況	事業規模		収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
			費用	520,372 千円	528,143 千円	613,474 千円	519,885 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	入場者(参加者)数		人	97,386	99,045	105,044	100,000
自主財源比率		%	67.1	61.2	64.2	64.4	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
歴史博物館文化事業		公益	受託	新潟市域に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催、実施する。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		33,799 千円	34,114 千円	29,743 千円	54,514 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	入館者数	人	175,498	128,916	127,124	130,000	
事業(展、講座等)実施件数		件	62	62	61	62	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
音楽文化会館管理事業		公益	受託	ホール、練習室等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		104,155 千円	103,517 千円	101,980 千円	102,440 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	入場者数	人	179,302	186,300	182,371	181,000	
ホール利用率		%	74.5	72.6	75.3	74.0	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市民芸術文化会館管理事業		公益	受託	コンサートホール、劇場、能楽堂、ギャラリー、スタジオ、練習室等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		649,688 千円	612,884 千円	607,344 千円	634,479 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	入場者数	人	303,732	343,227	325,339	334,000	
	コンサートホール利用率	%	80.7	83.3	84.6	82.0	
	劇場利用率	%	67.7	75.3	77.6	78.0	
能楽堂利用率	%	47.1	51.6	39.8	53.0		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
歴史博物館管理事業		公益	受託	歴史博物館、旧新潟税関庁舎等の管理運営及び貸館事業			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		191,036 千円	184,162 千円	180,667 千円	180,213 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	施設(セミナー室・旧第四会議室・同日本間)利用率	%	42.0	51.6	52.3	52.0	

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

財務の状況(平成16年改正会計基準)

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,605,052	1,560,856	1,631,876
	基本財産運用益	18,610	15,800	15,410
	受取会費	0	0	0
	事業収益	330,569	311,360	366,546
	自主事業収益	329,653	311,040	366,126
	受託事業収益	916	320	420
	受取補助金等・負担金	1,245,020	1,221,440	1,244,383
	その他収益	10,853	12,256	5,537
	経常費用	1,599,691	1,558,549	1,642,412
	事業費	1,576,642	1,534,468	1,608,859
	自主事業費	597,964	599,791	689,479
	受託事業費	978,678	934,677	919,380
	管理費	20,481	21,171	30,303
	その他経常費用	2,568	2,910	3,250
	当期経常増減額	5,361	2,307	10,536
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	5,361	2,307	10,536	
一般正味財産期首残高	21,072	26,433	28,740	
一般正味財産期末残高	26,433	28,740	18,204	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	16,700	15,690
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	15,800	15,410
	当期指定正味財産増減額	0	900	280
	指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	1,000,900
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,900	1,001,180	
正味財産期末残高	1,026,433	1,029,640	1,019,384	
参考	当期収入	1,605,036	1,559,948	1,632,229
	前期繰越収支差額	19,288	24,584	25,983
	収入合計	1,624,324	1,584,532	1,658,212
	当期支出	1,599,741	1,558,549	1,642,517
	うち収益事業支出	41,032	42,948	43,289
	うち公益事業支出	1,535,610	1,491,520	1,565,674
	次期繰越収支差額	24,583	25,983	15,695
	人件費	296,604	300,691	314,442
	うち役員人件費	5,700	5,700	5,700

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	339,609	282,594	271,080
	現金預金	285,078	235,750	232,534
	受取手形	0	0	0
	未収金	52,718	44,225	36,215
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	1,813	2,619	2,331
	固定資産	1,015,229	1,019,039	1,022,216
	基本財産	1,000,000	1,000,900	1,001,180
	特定資産	13,872	16,782	19,679
	その他固定資産	1,357	1,357	1,357
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	1,307	1,307	1,307
	その他投資等	50	50	50
	資産の部合計	1,354,838	1,301,633	1,293,296

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
負債の部	流動負債	314,533	255,211	254,233
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	314,533	255,211	254,233
	固定負債	13,872	16,782	19,679
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	13,872	16,782	19,679
負債の部合計		328,405	271,993	273,912
正味財産の部	指定正味財産	1,000,000	1,000,900	1,001,180
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,900	1,001,180
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	26,433	28,740	18,204
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
正味財産の部合計		1,026,433	1,029,640	1,019,384
負債・正味財産の部合計		1,354,838	1,301,633	1,293,296

市財政支出等の状況

(単位:千円)

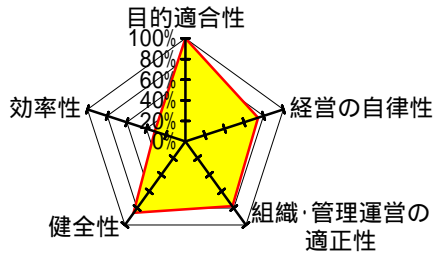
項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	212,689	239,615	254,218	事務局で実施する文化振興事業(管理費含む)及び市民芸術文化会館文化事業に対する補助金
事業費補助金	212,689	239,615	254,218	新潟市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図り,新潟市の芸術文化活動の基盤の充実を図るために行う公益的事業に対する補助であり,入場料収入等の自主財源のみでその費用を賄うことは困難であることから補助金は必要である。
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	977,331	937,209	921,905	音楽文化会館,市民芸術文化会館,歴史博物館,旧新潟税関庁舎等の施設管理事業及び歴史博物館文化事業にかかる委託料 [歴史博物館,旧新潟税関庁舎等施設管理及び歴史博物館文化事業と音楽文化会館及び市民芸術文化会館施設管理事業は指定管理料]
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
合計	1,190,020	1,176,824	1,176,123	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
・施設使用料の減免(主催事業時)				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	1,354,838	1,301,633	1,293,296
基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
公益事業を実施するために 有している基金			
法人の運営に不可欠な 固定資産			
将来の特定の支払に充てる 引当資産等	13,872	16,782	19,679
負債相当額	314,534	255,211	254,234
内部留保金額	26,432	29,640	19,383

評価の結果

	評価基準数	得点(の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	20	74.1%	
組織・管理運営の適正性	27	21	77.8%	
健全性	21	18	85.7%	
効率性	16	5	31.3%	
合計	107	80	74.8%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	「新潟市民の芸術文化活動の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与する。」との目的に合致した文化事業、文化施設管理事業を行ってきた。 市の文化施策との整合を図ることが不可欠であり、今後も市と協議・連携しながら事業を展開していく。
	経営の自律性	市民芸術文化会館・音楽文化会館については、指定管理者選定委員会による提案課題の審査・プレゼン審査に向けて、両施設における21年度から5年間の事業計画を策定した。 23年3月まで指定管理期間である歴史博物館については、次期指定管理認定に向けて、事業計画の策定を進める。 市と財団で一体的に文化施策を展開していくために、新潟市が作成した「評価指針」と整合性を図りながら、分野毎の自己評価システムを確立し、運用を目指す。
	組織・管理運営の適正性	公益法人制度改革への対応として、当財団は、22年度中の公益財団法人への移行を目指し、財団の組織や認定条件の整備等について検討を進めている。その中で、人員体制・機関設計作りを進める。 18年度からは、市派遣職員の段階的な引き揚げに合わせプロパー職員(任期付)を採用することで、組織・管理運営の適正化に努めてきたが、長期的視野に立った人材育成の観点から、正規プロパー職員の採用についても、市との協議を進めながら検討していく。
	健全性	公益法人化への移行対応として、退職給付会計について、20年度に市と協議を行い、21年度から導入することとなった。 しかし市からの財源依存度が高いこと、経済低迷により文化的な面への個人消費も落ち込み、自主事業収入に影響が出ていること等は従前通りであり、今後は公益法人への移行準備を進める中で、新たな自主財源確保のための、協賛金制度等の導入に向けての調査・検討を行う。
	効率性	施設管理事業については、市民文化会館と音楽文化会館との一体的な管理や、各施設での委託事業の統合や複数年契約など、効率化を図りながら、安全で衛生的な施設の維持に努めている。 文化事業については、目的上・性質上において効率性で図り切れない部分があるが、今後とも、自主事業収入増、管理費コスト縮減等について創意工夫を行い、総体的に事業の効率性を高めていきたい。
	総括的な所見	効率性の改善については、市との協議を経て退職給付会計を導入したことが挙げられる。 一方、役員・人員体制や、組織の効率化を含めた機関設計等、準備・検討段階にある項目については、22年度中の公益法人化への移行を目指す中で、引き続き対応していく。

【所管課による評価】	現状に対する評価	設立目的に沿った事業を実施しており、市の文化政策に貢献してもらっている。これからも、これまで蓄積してきた文化のストックを活かして取り組む必要がある。
	課題及び改善すべき事項	当面は、公益法人制度への対応が急務であり、平成22年度の認定に向けて、事業や組織の見直しを検討することが課題である。 運営の効率性を上げるため、経営改善にむけ、各事業のマネージメントシステムを構築する必要がある。
	今後の指導方針	財団事業を充実させるには、自主財源の確保が必要であり、協賛金制度等の検討について指導する。各事業のマネージメントシステムを構築し実施するよう指導する。

【今後の取り組み】	22年度中の公益法人化への移行を目指す中で、役員・人員体制や、組織の効率化を含めた機関設計等、引き続き準備・検討を行う。
	市と財団で一体的に文化施策を展開していくために、新潟市が作成した「評価指針」と整合性を図りながら、分野毎の自己評価システムを確立し、運用を目指す。
	市としては、複数年の予算対応について財務課と協議し、財団の中長期的な事業活動が可能になるよう検討する。

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	<p>団体の独立性を確保するプロパー職員の採用・育成、外部人材の管理職等への登用などの組織体制の見直しに関する中長期計画が策定されていない。</p> <p>公益法人移行認定申請の対応としては、退職給付会計を導入したが、役員・人員体制等の機関設計については内部での検討に留まっている。</p> <p>評価システムの策定については、市民、財務、業務、人材育成の視点から指標を設定しており改善傾向にある。</p> <p>新潟発創造事業として行っているNoismや能楽堂シェークスピア等の文化事業に積極的に取り組んでいることは評価できる。</p>				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>自立的な経営や、公益法人移行認定申請対応を踏まえ、役員・組織体制、人員体制等の改善目標を含む中長期計画を策定する必要がある。</p> <p>また、引き続き、プロパー職員の採用・育成を進めるとともに、組織活性化の観点からも管理職への登用を検討する必要がある。</p> <p>評価システムについては、今後の運用結果の適正な自己分析を行い、団体運営に反映されたい。</p> <p>新潟発創造事業として行っている2つの事業については、新潟市の知名度を世界的に高めている市の貴重な財産として、市民が認識できるよう、情報提供のあり方を検討されたい。</p>					

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月	理事長	高澤 正樹
<p>本財団は設立以来、市民の芸術文化の創造活動を支援・助成し、また世界への発信基地を目指す市の文化施策推進の一翼を担う団体として、市との連携のもと文化の振興に努めてきた。今後もその方針を揺るぎないものとして、努力していきたい。</p> <p>新公益法人への移行認定を目指す中で、組織の自主・自立的な運営を図るため中長期計画の作業を進める。また、新潟発創造事業として行っているNoism、能楽堂シェークスピアをはじめ、市民の歴史に対する理解を深める企画展等、文化事業の情報発信に努めているところだが、市の更なる協力を得ながら、より効果的な情報提供を検討していきたい。</p>		

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	財団法人新潟市芸術文化振興財団	所管課 文化政策課
-----	-----------------	--------------

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

		【今後の取り組み】			
		新潟市と新潟市芸術文化振興財団の役割分担を明確にするとともに、公益法人制度改革関連三法の施行に向け、役員体制、人員体制、組織の効率化等、組織のあり方を見直し、独立性を確保するとともに、自主財源の確保など運営の効率性を高めるための検討を進める。(組織のあり方の見直し、独立性の確保について)			
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	✓ 検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		22年度中の公益財団法人への移行を目指し、理事会へ説明・報告を行ったほか、情報収集や課題の抽出、整理等、引き続き検討作業を進めた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	公益財団法人への移行に向けた準備・検討を進めるとともに、独立性の確保の観点から、財団職員の採用、市派遣職員の引き上げについて市と協議しながら検討を進める。			
	実施事項	21 年度	22 年度	年度	年度
	公益法人改革3法への対応	移行に向けた課題の抽出、整理、検討	公益法人への認定申請		

		【今後の取り組み】			
		新潟市と新潟市芸術文化振興財団の役割分担を明確にするとともに、公益法人制度改革関連三法の施行に向け、役員体制、人員体制、組織の効率化等、組織のあり方を見直し、独立性を確保するとともに、自主財源の確保など運営の効率性を高めるための検討を進める。(自主財源の確保等、運営の効率性について)			
改善・対応区分		改善・対応済み	✓ 改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		施設管理について、引き続き市民芸術文化会館と音楽文化会館の一体的な管理運営を行なったほか、新会計基準に対応した会計システムの導入(既システムの入替え)により、事務の効率化を図った。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	公益法人への移行準備を進める中で、収支のバランスを考慮しながら、協賛金制度等の導入に向けての調査・検討や、自主事業収入増の促進等により、自主財源の確保を目指す。			
	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	年度
	協賛金制度等の導入	調査・検討	調査・検討	制度確立・運用	

		【今後の取り組み】			
		定量的・定性的両面の指標を盛り込んだ財団事業の評価制度を施設の特性に併せて財団と協議し、その構築を図る。			
改善・対応区分		改善・対応済み	✓ 改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		芸術文化会館・音楽文化会館の評価手法を目標管理型に見直した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	さらなる評価システムの充実を目指し、定性的な評価手法を盛り込んだシステムを財団と協議しながら改善する。			
	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	評価制度の充実	改善			→

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
中長期計画を策定し, 計画的に知識・技術の集積, 事業の展開を進めていく必要がある。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	✓ 検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		市民芸術文化会館・音楽文化会館の指定管理者選定委員会による提案課題の審査・プレゼン審査に向けて, 両施設における21年度から5年間の中期事業計画を策定した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		歴史博物館における23年度からの中期事業計画の策定を進める。 市と財団で一体的に文化施策を展開していくために, 長期計画については, 市の文化施策の方針を見極めながら, 一方で財団の独自性を反映させた計画作りの検討も含めて, 精査していく。			
	実施事項		21 年度	22 年度	年度	年度
	歴史博物館の中期事業計画	検討	策定			
財団の長期計画の策定	検討					

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
引き続きプロパー職員の採用・育成を進めるとともに, 外部人材の管理職等への登用についても検討する必要がある。(プロパー職員の採用・育成について)						
改善・対応区分		✓ 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		任期付職員採用を実施するとともに, 任期付職員の処遇について指定管理期間に整合した規程の整備を実施した。また, 職員を専門分野の研修会に参加させるなどスキルアップに努めた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		長期的視野に立った人材育成の観点から, 指定管理期間が定められている中ではあるが, 正規プロパー職員の採用についても市との協議を進めながら検討する。			
	実施事項		21 年度	年度	年度	年度
	正規プロパー職員の採用	市との協議・検討				

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
引き続きプロパー職員の採用・育成を進めるとともに, 外部人材の管理職等への登用についても検討する必要がある。(外部人材の管理職等への登用の検討について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓ 改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		専門事業部署の主任クラスの採用試験を行なう等, 適材適所への外部人材の登用について, 積極的に取り組んだ。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		公益法人化に向けた検討・準備作業において, 外部人材の管理職登用の検討を含め, 人員体制・機関設計作りを進める。			
	実施事項		21 年度	22 年度	年度	年度
	公益法人化に向けた人員体制, 機関設計の検討・準備	人員体制の検討 機関設計の準備	機関設計の策定			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項						
市の文化施策推進の一翼を担う団体及び文化・歴史の拠点施設の指定管理者として,合併市町村地域における文化や歴史の発信機能を充実させることを検討されたい。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		市民芸術文化会館では市民ミュージカル等を開館10周年記念として行い,また歴史博物館においても地域に根ざした企画展示事業を実施した。 また,更なる新市域の一体感の醸成と各区の文化発信を目的として,全8区の郷土芸能公演「新潟市芸能玉手箱」を開催した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き合併市町村域を含めた地域の文化・歴史発信事業を展開する。 市の管理する旧市長公舎内に21年にオープンした「安吾 風の館」において,坂口安吾の遺品等を広く市民に紹介し,その業績の普及啓発に努めている。今後は同館での企画展の開催等,安吾顕彰事業の更なる展開を目指す。			
	実施事項		21 年度	年度	年度	年度
工程	「安吾 風の館」における坂口安吾顕彰事業		開館 企画展開催			→

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項						
公益法人制度改革への対応として退職給付会計の導入についても併せて検討されたい。						
改善・対応区分		✓	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		20年度予算要求時に検討を行い,財源の確保について市と協議した結果,21年度より当該会計について導入することとなった。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	実施事項		年度	年度	年度	年度
工程						

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市体育協会				
所在地	新潟市中央区一番堀通町3 - 1				
電話番号	025 - 266 - 8250	代表者職氏名 所属・肩書	会長 篠田 昭 〔新潟市長〕		
設立年月日	昭和42年9月1日	所管課	スポーツ振興課		
ホームページ	http://www.niigatashi-taikyo.com	E - mail	info@niigatashi-taikyo.com		
基本財産 (資本金)	500,500 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	500,500 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	加盟団体の強化発展と、相互の連絡融和を図るとともにスポーツを普及振興し、併せて市民の体力向上とスポーツ精神を養う。				
経営理念 経営方針	加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくり実現に寄与する。 このため「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業を推進していく。				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	23	25	26	26
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	22	24	25	25
市兼任	4	4	4	4
市職員OB				
他団体兼任				
その他	18	20	21	21
職員数	2	3	3	3
常勤	1	2	2	2
市派遣	1	2	2	2
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	1	1	1	1

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1		1			
	一般職	3	2				1
	合計	4	2	1	0	0	1
年齢構成	20代以下	0					
	30代	0					
	40代	0					
	50代	3	2				1
	60代以上	1		1			
	合計	4	2	1	0	0	1

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給	平均年収	平均年齢	
	2,676千円	大卒 高卒	円	千円	歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	団体独自の給与体系		有	予定時期	年 月
	市の給与体系を準用		無		
	その他〔 〕		その他〔 〕		

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期	年度から	有	依頼時期	年度から
	依頼先職種〔 〕			依頼先職種〔 〕	
✓	無		✓	無	

事業の概要

主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【受託事業】 競技水準向上対策事業		公益	受託	ジュニア層の選手育成・強化を図る団体を指定し、小・中・高の一貫した指導体制の確立と育成システムを構築することにより、新潟市におけるスポーツの活性化を推進する。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		3,300千円	5,090千円	9,290千円	5,090千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	指定競技団体数		団体	9	14	14	14

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【強化事業】 ジュニア強化事業		公益	自主	本会が指定している種目団体のジュニア選手の強化を支援する。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		3,850千円	5,650千円	4,775千円	4,800千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	指定種目団体数		団体	15	15	15	15

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
[普及推進事業] 市民総合体育祭開催事業		公益	自主	市民に広くスポーツに親しむ機会を提供するため、新潟市及び種目別団体と連携を図り、スポーツイベントを共同して開催する。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		1,289 千円	1,571 千円	1,499 千円	1,170 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	実施種目数	種目	52	49	47	47	
参加者数	人	17,827	19,216	18,006	18,000		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
[助成事業] 各種大会への助成事業		公益	自主	新潟市及び各種目別団体の主催するビッグイベントへの助成。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		1,340 千円	1,380 千円	1,125 千円	1,130 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	助成大会数	大会	14	15	13	13	
大会参加者数	人	8,000	7,782	6,470	6,500		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
広報活動事業		公益	自主	会報誌の発行(H19年度まで年2回 H20年度から年1回)とホームページ(H19年度立ち上げ)の活用により、本会活動の周知拡大と会内外との情報交換の迅速化を図る。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		921 千円	903 千円	432 千円	500 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	発行部数(年1回)	冊	3,800	3,800	2,000	2,000	

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

財務の状況(平成16年改正会計基準)

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	24,642	32,688	38,836
	基本財産運用益	6,000	6,001	6,004
	受取会費	2,225	1,745	1,740
	事業収益	3,300	6,090	9,290
	自主事業収益			
	受託事業収益	3,300	6,090	9,290
	受取補助金等・負担金	12,912	18,509	21,440
	その他収益	205	343	362
	経常費用	23,358	39,900	38,724
	事業費	13,358	27,347	27,507
	自主事業費	10,058	21,257	18,217
	受託事業費	3,300	6,090	9,290
	管理費	8,340	11,203	9,867
	その他経常費用	1,660	1,350	1,350
	当期経常増減額	1,284	7,212	112
	経常外収益			
	経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,284	7,212	112	
一般正味財産期首残高	9,828	11,112	3,900	
一般正味財産期末残高	11,112	3,900	4,012	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	500,500	500,500	500,500
指定正味財産期末残高	500,500	500,500	500,500	
正味財産期末残高	511,612	504,400	504,512	
参考	当期収入	24,642	32,688	38,836
	前期繰越収支差額	9,828	11,112	3,900
	収入合計	34,470	43,800	42,736
	当期支出	23,358	39,900	38,724
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	13,358	27,347	27,507
	次期繰越収支差額	11,112	3,900	4,012
	人件費	6,867	8,302	7,739
	うち役員人件費	4,506	3,583	3,200

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	11,112	3,900	4,012
	現金預金	11,112	3,900	4,012
	受取手形			
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	500,500	500,500	500,500
	基本財産	500,500	500,500	500,500
	特定資産			
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
	無形固定資産			
	その他投資等			
資産の部合計	511,612	504,400	504,512	

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
負債の部	流動負債	0	0	0
	短期借入金			
	その他流動負債			
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計		0	0	0
正味財産の部	指定正味財産	500,500	500,500	500,500
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	500,500	500,500	500,500
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	11,112	3,900	4,012
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
正味財産の部合計		511,612	504,400	504,512
負債・正味財産の部合計		511,612	504,400	504,512

市財政支出等の状況

(単位:千円)

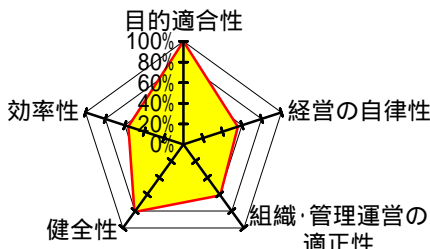
項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	12,912	13,790	16,900	公益事業を主とした事業展開の中で収益は見込めず,現行の低金利では基本財産の運用益だけで賄いきれない。補助金の増は,市からの受託事業増による。
事業費補助金	4,571	1,340	1,947	市からの3つの事業補助
運営費補助金	8,341	12,450	14,953	人件費及び区体育協会補助金等である。
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	3,300	6,090	9,290	競技水準向上対策事業(14団体)
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	16,212	19,880	26,190	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	511,612	504,400	504,512
基本財産	500,500	500,500	500,500
公益事業を実施するために有している基金			
法人の運営に不可欠な固定資産			
将来の特定の支払に充てる引当資産等			
負債相当額			
内部留保金額	11,112	3,900	4,012

・評価の結果

	評価 基準数	得点 (の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	15	55.6%	
組織・管理運営の 適正性	23	14	60.9%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	16	9	56.3%	
合 計	103	71	68.9%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>スポーツ振興における市と財団の役割分担を図り、市の事業を受託し事業活動の拡大とともに広域化に対応した区体育協会のより一層の充実を目指しながら地域スポーツの普及振興と市民の健全な体力向上を図っている。</p>
	経営の自律性	<p>公益事業を主としているため、事業等の収益がなく、市補助金、基本財産運用益、加盟団体負担金及び賛助会費等で運営している。 今後、独立した経営体制を確立していくため、さらなる賛助会費の拡大やホームページ広告など運営経費を確保するための取り組みを行っていく。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>現在4名体制(市OB 1,市派遣 2,市嘱託 1)で当財団事務及び事業を行っている。また、専門委員会(総務・財務・普及広報・育成強化)を設け財団の運営面等でのアドバイスをいただいている。 ホームページ等により、当財団の財務・役員及び加盟団体の情報を提供し市民や会員への利便性を図っている。</p>
	健全性	<p>当財団は、公益事業が主であるため現状の低金利による基本財産の運用益だけでは管理費を賄うことができない。したがって市の補助金による依存度は大きいと思われる。</p>
	効率性	<p>公益事業が主で収益性はなく、加盟団体による会費や賛助会費だけでは運営に係る経費が賸りきれず、現状の基本財産運用益及び市補助金による運営を推移しつつながら、あらたな財源確保に努めていく。</p>
	総括的な所見	<p>加盟団体、区体育協会及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るく活力ある都市づくりの実現に努めるなどの公益性を重視した事業展開に今後も努力していく。</p>

【所管課による評価】	現状に対する評価
	専任職員を配置し、体協事務及び市の委託事業を含めた事業展開を行い経営の自立性を高めている。また、区体育協会の設立により、地域に根ざした特色ある事業展開が可能となり、地域スポーツの普及振興が期待される。
	課題及び改善すべき事項
	本市のスポーツ振興を担う一翼として、財団の果たす役割は大きいことから、経営方針である「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業の推進のため、将来的な財団固有職員の採用や自主財源の確保策など経営の自立性の拡大について、継続した検討が必要である。
	今後の指導方針
	・中長期的な事業展開の検討，計画の作成 ・新たな自主財源の確保策などを含めた取り組みの強化 ・加盟団体，関係団体との協議，連携の一層の推進

【今後の取り組み】	今後とも財団，所管課と連携しスポーツ振興を図っていく。
	財団の自主財源の確保に向けた取り組みを強化するとともに，市との役割分担を明確にした事業展開を検討実施していく。
	区体育協会の活動により，地域の特色にあった事業展開を行い，市民のスポーツ振興及び健康の維持増進を目指していく。
	中長期的な財団の事業展開について協議，検討するとともに，固有職員の配置などについても継続的に検討していく。

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	<p>中長期計画の策定は，市が策定した「新潟市スポーツ振興基本計画」の実施計画に沿った内容で検討されているが，策定には至っていない。</p> <p>プロパー職員の配置については，財源確保の見通しが立っていないため，進展していない。</p> <p>事業の見直しについては，公益法人移行認定申請を見直しの良い機会と捉え，検討している。</p> <p>基本財産の一部を外債で運用しており，含み損が22百万円という状況であるが，自主財源がほとんどなく，事業収益の獲得が難しい状況であるため，現状ではやむを得ない。</p>				
	今後の取り組みに対する評価，改善指示事項				
<p>中長期計画の策定にあたっては，市が策定した「新潟市スポーツ振興基本計画」の実施計画の基本方針，基本目標の実施に向けて市と役割分担を協議し，協会の目指すべき方向と実施する事業内容を明確にする必要がある。</p> <p>併せて，公益法人移行認定申請の対応として，事業，プロパー職員の配置等の見直しを市と連携して行う必要がある。</p> <p>基本財産の運用益を主たる収入としているが，過去の高金利時代には，基本財産の運用収入を強化費として各種競技団体へ提供し，トップ選手の輩出のため競技人口を拡大させるという役割を担ってきたが，現在の経済環境下では困難となっている。</p> <p>今後は，他の団体と連携するなどして，トップ選手の指導・育成に注力することを検討されたい。</p>					

・総合評価を受けての団体としての決意

<p>平成21年11月 専務理事 中島 正雄</p> <p>自主財源の確保が喫緊の課題であり，賛助会員の拡大を図るとともにホームページ上のパナー広告の収入増等について検討していきます。</p> <p>また，公益法人認定作業に向けて，平成22年度中に市と協議を重ね，「新潟市スポーツ振興基本計画」に沿った中・長期的な事業展開を進めていくとともに，トップ選手の指導・育成についても理事会・専門委員会において協議し方向性（新専門部会等）を見出していきたいと思っております。</p>

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	財団法人新潟市体育協会	所管課
		スポーツ振興課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】										
今後とも財団, 所管課と連携しスポーツ振興を図っていく。										
改善・対応区分		改善・対応済み		✓	改善・対応中		検討中		実施しない	
これまでの改善・対応内容		区体育協会による地域における生涯スポーツの普及振興を図った。								
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等		公益法人制度改革による公益法人認定申請に向けた作業を進める中で, より充実した事業展開を行い, 全市的なスポーツの振興が図れるよう取り組んでいく。スポーツ振興検討会議を継続							
	実施事項		21 年度	22 年度	23 年度	年度				
	スポーツ振興検討会議		協議・実施		協議・実施					

【今後の取り組み】										
財団の自主財源確保の取り組みを強化するとともに, 市と財団の役割分担を明確にし, 事業展開を検討実施していく。(自主財源確保の強化について)										
改善・対応区分		改善・対応済み		✓	改善・対応中		検討中		実施しない	
これまでの改善・対応内容		自主財源の確保のため, 賛助会費(個人)の改正を行い, 役員動員による個人会員の募集拡大の方針を決定した。なお, 企業等の拡大については国体以降に検討していく。								
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等		個人会費を「1口5千円」から「1口3千円以上」と改め, 役員を含めた募集拡大の取り組みを実施していく。ホームページのパナー広告掲載協賛による財源確保策について検討していく。							
	実施事項		21 年度	22 年度	23 年度	年度				
	個人賛助会員の募集拡大		現12人 30人		35人		40人		45人	
	ホームページのパナー広告掲載協賛の検討		協議・検討							

【今後の取り組み】										
財団の自主財源の確保に向けた取り組みを強化するとともに, 市と財団の役割分担を明確にした事業展開を検討実施していく。(市と財団の役割分担を明確にした事業展開について)										
改善・対応区分		改善・対応済み		改善・対応中		✓	検討中		実施しない	
これまでの改善・対応内容		役割分担がなされた中で事業の一層の充実を図った。								
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等		役割分担された事業等の内容強化を図ってくとともに, 引き続き体育協会の経営の自立性を高めるため, 固有職員の配置等についてスポーツ振興課と協議していく。(派遣職員の随時引き上げ)							
	実施事項		21 年度	22 年度	23 年度	年度				
	役割分担内容の充実		協議・実施		協議・実施		協議・実施			
	体育協会固有職員の配置		協議・検討		協議・検討		協議・検討			

【今後の取り組み】						
区体育協会の設立により、地域の特色を活かした事業展開が可能となったことから、市民の健康増進、スポーツ振興の観点から地域と大学、医療機関等関係団体と連携した事業の実施に向けた検討を行っていく。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		一部の区で、市内及び県内のプロや実業団チームを活用したジュニア選手の育成・強化に取り組んでいる。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	区体育協会組織の充実を図っていく中で、地域のスポーツ振興と民間等を活用した事業展開の拡大を図っていく。(定期的な実施が可能か検討する。)				
	実施事項	21 年度	22 年度	年度	年度	
	関係団体連絡会議の開催(年間開催回数)	2回	2回			

【今後の取り組み】						
中長期的な財団の事業展開について協議、検討するとともに、その動向を見据えた固有職員の配置などについても継続的に検討していく。(中長期的な事業展開の協議、検討について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	✓	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		市のスポーツ振興策を協議、検討していく中で、現状の把握と他市の情報を収集を行った。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	市の特性を考慮したスポーツ振興を推進していくうえで、市のスポーツ振興基本計画「スポ柳都にいがたプラン」の実施計画に沿った取り組みについて協議、検討していく。				
	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	年度	
	スポーツ振興検討会議	事務レベルでの会議の開催(年2～3回)	事務レベルでの会議の開催(年2～3回)			
	中長期計画の策定	協議・検討	協議・検討	策定		

【今後の取り組み】						
中長期的な財団の事業展開についての展望について協議、検討するとともに、その動向を見据えた固有職員の配置などについても継続的に検討していく。(固有職員の配置等の検討について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	✓	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		固有職員を配置するための財源確保等に課題があり、進展がなかった。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	公益法人認定申請作業の中で、体育協会の在り方、今後の方向性について検討し、固有職員の配置等を含めた体育協会の自立にむけた協議を市の所管課と進めていく。				
	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	年度	
	公益法人認定申請作業	申請準備	申請準備	申請		
	固有職員の配置	協議・検討	協議・検討	協議・検討		

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価,改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項						
団体の事業展開,事業目標を明らかにして,引き続き市との役割分担を明確にするとともに,新たな自主財源の確保策について検討する必要がある。(事業展開,事業目標の明確化について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		市と役割分担した事業展開の充実に努め,事業内容等の改善を図った。(一部事業で区単位の予選大会を実施した。)				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	公益法人改革に伴う公益法人認定申請作業を進める中で,新公益法人として適正な事業展開や運営等について見直しを図る。				
	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	
	公益法人認定申請作業	申請準備	申請準備	申請		

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項						
団体の事業展開,事業目標を明らかにして引き続き市との役割分担を明確にするとともに,新たな自主財源の確保策について検討する必要がある。(新たな自主財源の確保策の検討について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		賛助会費(個人)のに見直しを図った。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	個人賛助会費の募集拡大を主目標にした自主財源の確保に努める。ホームページの検索数を確認し,バナー広告掲載協賛について検討していく。				
	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	
	個人賛助会員の募集拡大(目標人数)	現12 30人	35人	40人	45人	
	ホームページバナー広告協賛の導入	協議・検討	協議・検討	実施		

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項							
団体としての自立性を高めるため,中長期計画についてはこれら(事業展開,事業目標,新たな自主財源の確保策)を含めた計画とする必要がある。							
改善・対応区分		改善・対応済み		改善・対応中	✓	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		団体の財政運営や職員配置等については市への依存割合が大きく,事業運営や事業展開の見直しは実施しているものの十分な改善成果は得られていない。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	公益法人改革制度による公益法人認定申請作業を進める中で,新公益法人としてふさわしい適正な事業運営や事業展開について検討し,自主財源の確保や固有職員の配置等についても,市の所管課と協議していく。					
	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度		
	公益法人認定申請作業	申請準備	申請準備	申請			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項									
競技団体などの関係機関との意見交換・協議の機会を定期的に設けて連携をより密にする必要がある。									
改善・対応区分		改善・対応済み		改善・対応中		✓ 検討中		実施しない	
これまでの改善・対応内容		市民総合体育祭やジュニア強化対象競技団体からの実施計画書及び報告書を義務付ける。 関係書類の内容を審査して強化のランク制を実施している。							
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等		トキめき新潟国体開催以降に競技団体との意見交換等の機会を年1回以上実施する。(強化関係, 市民総合体育関係, その他)						
	実施事項		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度			
	強化担当者会議の開催			1~2回	1~2回	1~2回			

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	財団法人新潟水道サービス				
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5番10号				
電話番号	025 - 241 - 1221	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 金子 民男 〔 水道局職員OB 〕		
設立年月日	昭和45年7月22日	所管課	水道局 総務課		
ホームページ	www18.ocn.ne.jp/~n-tower/	E - mail	suidousa-bisu@rice.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	62,703 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	62,703 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市水道事業の合理的な運営に協力し、市民福祉の向上に寄与する。また、これを達成するために次の事業を行う。 南山展望台の運営管理 水道事業の業務の受託 水道施設の野外環境整備作業の受託 ～ に掲げる事業のほか、目的を達成するために必要な事業				
経営理念 経営方針	設立目的に沿った経営を誠実に実施する。				

組織等の状況

役員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	10	10	10	10
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	0
市職員OB	1	1	1	2
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	8
市兼任	5	5	4	4
市職員OB	2	2	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他	1	1	4	4
職員数	96	83	86	67
常勤	15	15	15	16
市派遣	0	0	0	1
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	15	15	15	15
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	81	68	71	51
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	10	11	9	9
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	71	57	62	42

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1	1				
	一般職	66		9	15		42
	合計	67	1	9	15	0	42
年齢構成	20代以下	4			1		3
	30代	13			7		6
	40代	9			3		6
	50代	27	1		4		22
	60代以上	14		9			5
	合計	67	1	9	15	0	42

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与				
		初任給		平均年収		
	3,010千円	大卒 高卒	161,600 135,600円	平均年収 5,464千円	平均年齢 40.1歳	
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定			
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期	年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無		
		その他〔 〕		その他〔 〕		

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input type="checkbox"/>	有	依頼時期 年度から 依頼先職種〔 〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input checked="" type="checkbox"/>	無	

事業の概要

主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
南山展望台(日本海タワー)の運営		公益	自主	日本海タワーの営業			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		15,352千円	14,306千円	14,216千円	15,006千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	総入場者数		人	24,685	21,900	24,243	24,840

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
検針業務		公益	受託	定例の水道メーター検針業務及び統括業務並びに引越し等に係る中止清算業務(H21年度より中止清算業務を検針補充業務として包含した)			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		155,977千円	190,688千円	192,854千円	213,007千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	検針件数		件	1,652,079	2,137,012	2,163,744	2,280,496
中止清算件数		件	28,811	32,163	32,005	35,500	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
修繕サービス業務		公益	受託	水道管の漏水調査及び修繕施工管理並びに管路保安業務			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		55,495 千円	65,392 千円	66,199 千円	68,407 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	受付件数		件	2,357	2,515	2,606	2,600

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
南山配水場維持管理及び施設見学説明業務		公益	受託	南山配水場の維持管理業務及び浄水場見学者への説明業務			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		3,198 千円	3,460 千円	3,406 千円	2,954 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
浄水場等構内整備業務及びその他業務		公益	受託	浄水場排水処理設備管理業務・浄水場構内整備業務及びその他の業務			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		70,485 千円	74,975 千円	66,103 千円	51,534 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
実施状況	事業規模	収支区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
				千円	千円	千円	千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

・財務の状況(旧会計基準)

収支計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入の部	基本財産運用収入	5	20	20
	会費収入	0	0	0
	事業収入	364,683	399,472	383,860
	自主事業収入	34,374	24,681	21,410
	受託事業収入	330,309	374,791	362,450
	補助金等収入	2,751	2,803	2,777
	その他収入	533	611	541
	当期収入	367,972	402,906	387,198
	前期繰越収支差額	12,646	14,833	18,837
	収入合計	380,618	417,739	406,035
支出の部	事業費	337,392	362,843	353,307
	自主事業支出	37,797	28,328	24,745
	受託事業支出	299,595	334,515	328,562
	管理費	26,593	34,039	31,243
	その他支出	1,800	2,020	1,815
	当期支出	365,785	398,902	386,365
	うち収益事業支出	22,336	14,022	10,529
	うち公益事業支出	315,056	348,821	342,778
	当期収支差額	2,187	4,004	833
	次期繰越収支差額	14,833	18,837	19,670
参考	人件費	288,124	257,168	251,391
	うち役員人件費	5,992	5,978	5,965

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	34,737	37,217	38,812
	現金預金	18,079	18,512	20,039
	受取手形	0	0	0
	未収金	15,214	16,910	17,985
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	1,444	1,795	788
	固定資産	63,090	63,248	63,248
	基本財産	62,703	62,703	62,703
	特定資産	0	0	0
	その他固定資産	387	545	545
	有形固定資産	387	545	545
	無形固定資産	0	0	0
	その他固定資産	0	0	0
	資産の部合計	97,827	100,465	102,060
負債の部	流動負債	19,905	18,380	19,142
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	19,905	18,380	19,142
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
負債の部合計	19,905	18,380	19,142	
正味の財産	正味財産	77,922	82,085	82,918
	うち基本金	62,703	62,703	62,703
	うち基金	0	0	0
	うち正味財産増減額	2,187	4,163	833
負債・正味財産の部合計		97,827	100,465	102,060

市財政支出等の状況

(単位:千円)

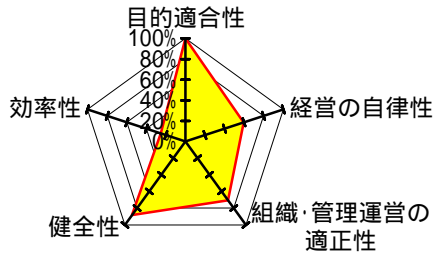
項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	2,751	2,803	2,777	
事業費補助金				
運営費補助金	2,751	2,803	2,777	派遣役員1名の人件費相当額である。17年度からは派遣条例に基づき財団が負担する分を,水道局が補助金として交付している。
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	330,309	374,791	362,450	水道局からの業務の受託に係る委託料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	333,060	377,594	365,227	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
事務所(水道局東庁舎),事務室(中央事業所,秋葉事業所)及び各駐車場の使用料免除 事務室及び昇降機(南山配水場)の使用料免除 南山展望台施設の固定資産税・都市計画税の減免				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	97,827	100,465	102,060
基本財産	62,703	62,703	62,703
公益事業を実施するために有している基金			
法人の運営に不可欠な固定資産	387	545	545
将来の特定の支払に充てる引当資産等			
負債相当額	19,905	18,380	19,142
内部留保金額	14,832	18,837	19,670

評価の結果

	評価基準数	得点 (の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	16	59.3%	
組織・管理運営の適正性	27	19	70.4%	
健全性	17	15	88.2%	
効率性	16	4	25.0%	
合計	103	70	68.0%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	当財団は営利を目的とせず、設立目的に沿った公益事業の運営を行っている。また、理事会や派遣理事を通して水道局との意志疎通を図り、あるいは事業運営の監視及び指導を行うということで、常に新潟市水道事業の目的と同じ方向に向かって進んでいるといえる。
	経営の自律性	水道事業の事業計画を踏まえ、平成21年度中に中長期計画を策定する。また、平成23年度には新公益法人制度での公益財団法人認定の申請を行う。
	組織・管理運営の適正性	水道局職員OBによる理事2名に替え外部から2名の理事就任と、局職員兼務による監事2名のうち1名を外部からの就任とし、役員構成の見直しを図った。 また、引続き公益法人協会のホームページと独自のホームページの2箇所情報公開の充実を図っている。
	健全性	借入金や累積欠損金等はなく、財務の状況は比較的良好であると考えている。また、自主公益事業である日本海タワーの入場者数の減少が下げ止まったものの、引続きその回復が課題となっている。ただ、同タワーは、財団設立の基本財産であることと、同タワーの運営をとおして水道事業の広報を行うことが財団設立の趣旨にもなっていることから現財団の存続のため、新公益法人制度による公益認定の結論がでるまでは、なるべく費用をかけず、入場者増を図りながら継続していく必要がある。
	効率性	日本海タワーの運営に関して、以前はフルタイムの嘱託職員4名が当たっていたが、入場者の減少が続いたため現在は時給のパート職員5名に切り替えている。また、水道局からの受託業務の執行を通して、引続き水道事業の効率化に寄与していく。
	総括的な所見	主要事業に整理した「検針業務」及び「修繕サービス業務」は、従前は水道局の直営業務であったが、財団設立の目的ののっとりそれぞれの業務のノウハウを当財団が受け継ぎ受託している業務である。これらのことから、当財団は水道局と一体的な業務運営体制を構築してきたといえ、市民の皆様から安心して水道を使用させていただくための水道事業の一翼を担っていると考える。今後は、計量業務及び収納業務全般の受託や「修繕サービス業務」の地域拡大に向けて水道局と協議し、より一層の貢献を果たしていかなければならない。

【所管課による評価】	現状に対する評価
	「水道事業の合理的運営に協力し、市民福祉の向上に寄与する」という財団設立当初の目的は現在においても十分意義があるといえる。 財団は水道局と一体となって事業運営を行っているが、水道事業全体の利益を確保するため、非営利の公益団体として内部留保金額は最低限に抑えられており、公益性・効率性はともに保たれていると考える。
	課題及び改善すべき事項
	今後の財団運営を進めていくうえで、中長期的な視点に立った目標設定や目指すべき将来像を明らかにしていく必要があることから、中長期経営計画の策定をすることにしており、所管課として指導・協力をしていく。
	今後の指導方針
	今後の財団は、公益性と効率性の両立に重点を置いた事業の展開及び蓄積されたノウハウ・財団が有する人的資源の有効活用を図っていくとともに、水道局の事業を補完し、公益性の高いお客さまサービスを提供する事業体として、経営の自律性を保ちつつ、水道局と一体となって事業運営を行っていく必要がある。 そのため、所管課として中長期計画の策定に指導・協力していくとともに、良好な財務状況を維持するため、経費縮減など一層の効率化を今後とも求めていく。

【今後の取り組み】	平成21年度に中長期計画を策定する。
	平成23年度に新公益法人制度における公益財団法人の認定を申請する。
	公益財団法人の認定を受けるまで、赤字縮小の努力をしながら日本海タワーを運営していく。
	引続き設立目的に沿った効率的な経営を実施していく。

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	<p>中長期計画については、21年度中に策定の予定で、市水道局との協議が進められている。経営の自立性を高めるとともに公益認定の条件を満たすため、役員構成の見直しとプロパー職員の育成に引き続き取り組んでいる。</p> <p>市水道局からの業務受託収入が事業収入の約94%を占めているため、自主財源の増加を図る必要があるが、困難な状況となっている。</p> <p>なお、日本海タワーの運営については、収入増に向けての取組や人件費削減等のコスト削減策を実行しており、赤字を少しでも減らす努力が見られる。</p>				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>自主財源をもたらす自主事業の実施に向けて、市の水道事業の方向性と財団の役割について、市との協議を速やかにまとめ、21年度中に中長期計画を策定する必要がある。</p> <p>観光関連団体とタイアップし、日本海タワーからの眺望の良さを対外的にアピールするなど、市のプロモーションの推進に寄与する施策を検討されたい。</p> <p>安全・安心が強く求められる水道事業の受託団体として、市民からの信頼を得るべく、第三者から事業の検証を受ける体制を検討されたい。</p> <p>公益法人移行認定申請については、同種の団体の情報収集を行うなど取り組みを進められたい。</p>					

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月	理事長	金子 民男
<p>当財団は、新潟市水道事業の合理的な運営に協力し、市民福祉の向上に寄与することを目的として設立されたものであり、常に効率性と公益性を踏まえ、自律的な事業展開を図っていく必要があると考えています。</p> <p>ご指摘の中長期計画につきましては、市水道局との協議も進み本年度内に策定いたします。</p> <p>また平成23年度に予定している公益法人移行認定申請につきましては、アドバイザーとしての会計事務所を選定し具体的な準備に着手してまいりますし、役員体制の見直しなどの新しい体制づくりの中で公正な事業検証を実現していく所存です。</p>		

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	財団法人新潟水道サービス	所管課
		水道局総務課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】						
平成20年度中に水道事業の業務を財団がどのように補完していくか水道局と協議し、21年度に中長期計画を策定する。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		水道局と協議を開始した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		水道事業の事業計画を踏まえ、水道局と協議したなかで中長期計画を策定する。			
	実施事項	21年度	年度	年度	年度	
	中長期計画の策定	計画の策定				
工程						

【今後の取り組み】						
平成23年度に新公益法人制度における公益財団法人の認定を申請する。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		市の方針を踏まえ、公益認定を申請することを決定した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		他都市の同形態の財団法人及び県内の財団の申請・認定の情報を収集するとともに、申請要件の整理等の準備を進めていき、23年度に申請する。			
	実施事項	23年度	年度	年度	年度	
	認定申請	申請				
工程						

【今後の取り組み】						
公益財団法人の認定を受けるまで、赤字縮小の努力をしながら日本海タワーを運営していく。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		写真コンテスト等のイベントを開催し、それにより新聞や市報などで日本海タワーの存在をPRし集客を図ってきた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今後も同様に、過大な経費はかけずに入場者増の努力をしていく。			
	実施事項	年度	年度	年度	年度	
工程						

【今後の取り組み】						
引続き設立目的に沿った効率的な経営を実施していく。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		目標年次を設定したひとつの事業としての取り組みではなく、どの事業運営においても、常に適正な人員体制や経費縮減に取り組んでいる。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引続き同様な取り組みを行っていく。			
	実施事項		年度	年度	年度	年度
	工程					

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項						
日本海タワーの運営を継続するにしても、赤字の解消などの効率化が必要であり、公益認定には役員構成をさらに見直すなどの対応が必要となる。(日本海タワーの運営の効率化について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		入場者の減少が続いたため、既にパート職員による運営に切り替えて、人件費は可能な限り圧縮してきた。また、影響力の大きい新潟日報及び市報にいがたを通しのPRや年間パスカードを新たに発行するなど入場者の増加を図ってきた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		20年度は前年度に比べて11%の入場者増となったので、今後も同様な方針の下で運営し、大観光交流年の交流人口の取り込みを図って行きたい。			
	実施事項		年度	年度	年度	年度
	工程					

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項						
日本海タワーの運営を継続するにしても、赤字の解消などの効率化が必要であり、公益認定には役員構成をさらに見直すなどの対応が必要となる。(役員構成の見直しについて)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		全員が水道局職員の兼務による役員体制を、平成17年度及び20年度見直し外部からの登用を進めてきた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		公益認定を申請するため、役員の3分の2以上が外部からの人となるよう、さらに見直ししていく。			
	実施事項		23 年度	年度	年度	年度
	工程		役員の見直し	新体制構築		

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項						
今後の中長期計画の策定の際には,団体の主体性・自立性の確立のため,新たな自主財源・自主事業を考慮した計画とする必要がある。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		中長期計画策定のため,水道局と協議を開始した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		新潟市水道事業の合理的な運営に協力し,市民福祉の向上に寄与するという設立目的を踏まえ,効率性と公益性の両立を図りながら,自立的な事業計画を策定していく。			
	実施事項		21	年度	年度	年度
	中長期計画の策定		策定			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項						
水道事業の合理的,安全・安心な運営に寄与し,受託者としての信頼を得るために,第三者から事業の検証を受ける体制について検討されたい。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		これからは,公益認定の有無が財団の業務に対するひとつの判断基準になるので,認定申請のための役員体制見直しのなかで,外部からの検証機能を実現していきたい。			
	実施事項		年度	年度	年度	年度

外郭団体評価調書〔地方公社用〕

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	新潟市土地開発公社				
所在地	新潟市中央区上大川前通8番町1260番地1（登記所在：中央区学校町通1番町602番地1）				
電話番号	025-226-2325	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 宮崎 敏春 〔新潟市副市長〕		
設立年月日	昭和48年4月23日	所管課	財務部 用地総務課		
ホームページ	http://city.niigata-tochiko.jp	E-mail	info@niigata-tochiko.jp		
基本財産 (資本金)	30,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	30,000 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	<p>公共用地，公用地等の取得，管理，処分等を行なうことにより，地域の秩序ある整備と住民福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p style="text-align: center;">根拠法： 公有地の拡大の推進に関する法律 第10条 土地開発公社の設立 第11条 土地開発公社の法人格</p>				
経営理念 経営方針	<p>公有地の拡大の推進に関する法律第17条に規定する業務を執行するにあたり，新潟市及び国の用地の先行取得を受託する場合は，再取得の見通し等について十分検討のうえ，関係法令に従い，事業計画に基づく買取予定時期及び買取予定価格などを明示した協定書を締結する。また，代替地については，必要性を十分検討し，活用されることが確実である範囲にとどめる。</p> <p>今後も引き続き長期保有地の積極的な処分を市とともに検討し，実行していく。</p>				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	13	13	12	12
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	13	13	12	12
市兼任	13	13	11	11
市職員OB				
他団体兼任				
その他			1	1
職員数	35	22	21	25
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	34	21	20	24
市兼任	31	20	19	23
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	3	1	1	1

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	5	5				
	一般職	20	18			1	1
	合計	25	23	0	0	1	1
年齢構成	20代以下	1	1				
	30代	11	9			1	1
	40代	5	5				
	50代	8	8				
	60代以上	0	0				
	合計	25	23	0	0	1	1

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年収
		大卒 高卒	円	千円
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	市の給与体系を準用		無	
	その他〔 〕		その他〔 〕	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
✓	有	就任時期 20 年度から 依頼先職種〔公認会計士・税理士〕	✓	有	依頼時期 17 年度から 依頼先職種〔監査法人(公認会計士, 税理士)〕
	無			無	

事業の概要

主要事業の概要

事業名		区分	事業の内容			
公有地取得事業		受託	国(国土交通省),新潟市の依頼により,公共用地の先行取得を行う。			
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用	443,936 千円	1,558,499 千円	979,266 千円	1,224,444 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	公有地取得事業	件	4	11	4	2

事業名		区分	事業の内容			
公有地売却事業		受託	国(国土交通省),新潟市の依頼により,先行取得した用地の処分を行う。			
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益	3,537,425 千円	3,334,890 千円	4,428,500 千円	1,211,491 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	公共用地処分事業		11	17	18	9

事業名		区分	事業の内容				
保有地貸付事業		自主	新潟市の依頼により先行取得した土地を処分までの間、駐車場等として貸付け有効活用する。				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	391,130 千円	111,545 千円	66,840 千円	51,161 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	駐車場貸付	契約	2	0	0	0	
土地貸付等		契約	24	22	17	6	

事業名		区分	事業の内容				
保有地リース事業		自主	白根北部第二工業団地の進出企業に隣接地を取得するまでの間、リース契約による貸付を行う。				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	11,241 千円	6,944 千円	6,528 千円	2,166 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	白根北部第二工業団地	契約	2	2	2	2	

事業名		区分	事業の内容				
代替地等公募入札等処分		自主	市の依頼により先行取得した代替地及び事業計画の変更による特定土地を一般競争入札等で処分を行う。				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	129,614 千円	67,520 千円	322,357 千円	109,736 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	先行取得代替地	区画	1	1	4	2	
特定土地		区画		3	3	1	

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

財務の状況
損益計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業 損益	事業収益	3,939,797	4,095,859	4,985,564
	公有地取得事業収益	3,027,477	3,412,133	4,908,533
	土地造成事業収益	509,948	565,237	0
	その他事業収益	402,372	118,489	77,031
	事業原価	3,464,642	3,924,188	4,912,823
	公有地取得事業原価	2,896,276	3,349,058	4,886,728
	土地造成事業原価	484,043	533,146	0
	その他事業原価	84,323	41,984	26,095
	うち土地処分額	3,380,319	3,882,204	4,886,728
	販売費			
一般管理費	17,781	2,734	13,270	
	事業損益	457,374	168,937	59,471
事業外 損益	事業外収益	2,359	5,359	4,684
	事業外費用	33,759	17,002	10,611
	うち支払利息	15,368	12,856	7,274
	事業外損益	31,400	11,643	5,927
	経常損益	425,974	157,294	53,544
特別 損益	特別利益	749,934	9,860	0
	特別損失	62,149	30,538	1,061,770
	特別損益 (うち土地評価損益)	687,785 47,701	20,678 0	1,061,770 1,058,628
	当期純損益	1,113,759	136,616	1,008,226
参考	人件費	12,126	7,435	10,506
	うち役員人件費	0	0	44

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	26,078,811	23,934,405	18,252,791
	現金及び預金	1,837,482	2,168,786	1,408,021
	未収金	313,469	76,969	4,870
	公有用地	21,736,691	20,079,031	15,356,841
	特定土地			95,204
	完成土地等	1,707,786	1,174,641	1,174,641
	代替地	483,383	434,922	213,185
	その他流動資産		56	29
	固定資産	69,300	26,555	15,367
	有形固定資産	69,119	26,555	15,367
無形固定資産	181			
投資等その他資産				
繰延資産				
	資産の部合計	26,148,111	23,960,960	18,268,158
負債の部	流動負債	19,845,340	18,191,535	14,543,270
	短期借入金	19,778,892	17,900,456	14,309,087
	その他流動負債	66,448	291,079	234,183
	固定負債	3,854,905	3,184,943	2,148,632
	長期借入金	3,854,905	3,157,517	2,121,206
その他固定負債		27,426	27,426	
	負債の部合計	23,700,245	21,376,478	16,691,902
資本の部	資本金	30,000	30,000	30,000
	準備金	2,417,866	2,554,482	1,546,256
	(うち当期純損益)	1,113,759	136,616	1,008,226
	資本の部合計	2,447,866	2,584,482	1,576,256
	負債・資本の部合計	26,148,111	23,960,960	18,268,158
参考	保有土地総額(簿価)	22,525,965	21,688,594	16,839,871
	うち評価替対象土地	504,684	434,922	308,389
	うち5年以上保有土地 (債務保証・損失補償対象)	4,517,583	17,129,082	13,889,185
	市標準財政規模	168,304,229	179,917,884	179,523,084

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料				
貸付金 (期中借入額)	17,980,530	18,431,668	17,177,734	事業資金(用地取得費等)
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合 計	17,980,530	18,431,668	17,177,734	
貸付金残高	18,250,949	2,361,052	1,306,417	18年度 一般会計・土地基金 19年度以降 土地基金
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
債務保証に係る債務残高	5,392,848	18,696,921	15,123,876	金融機関借入(公拡法第25条の規定)
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
公有地の拡大の推進に関する法律 第26条 土地開発公社に対する便宜の供与等				

評価の結果

	評価基準数	得点(の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	10	9	90.0%	
経営の自律性	27	9	33.3%	
組織・管理運営の適正性	20	18	90.0%	
健全性	30	19	63.3%	
効率性	16	6	37.5%	
合計	103	61	59.2%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>特別法人であるため、「公有地の拡大の推進に関する法律」で設立の目的等が規定されている。(第10条 設立, 第11条 法人格, 第13条 出資, 第17条 業務の範囲)</p> <p>市との役割分担は明確であるが、地価の下落などにより先行取得の実効性には疑問がある。また、政令指定都市においても解散の計画がある土地開発公社があるが、本市の都市整備状況からより効率的な活用が望まれる。</p>
	経営の自律性	<p>土地開発公社の設立目的を遵守し、市からの公有地先行取得事業がすべてであり、公社単独事業には着手していない。そのため、経営の自律性は低くなっている。</p> <p>また、公有地の取得、処分は市の予算措置に連動するため、公社独自の取得、処分計画の立案は不可能であり、市と表裏一体の関係にある。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>財務状況のチェック機能を強化するため、平成20年度から監事2名のうち1名を公認会計士としたことにより、役員報酬が生じた。その他の役員及び職員は市職員兼務及び他団体派遣職員(経理担当1名)である。会計処理については、「公有地の拡大の推進に関する法律」第18条及び土地開発公社経理基準要綱の規定により行っており、平成17年度からあずさ監査法人と業務委託契約を締結し、財務、会計処理についての指導、助言を受けている。</p> <p>また、ホームページでの情報の公開や、「新潟市情報公開条例施行規程」及び「新潟市個人情報保護条例施行規程」を制定するなど、積極的に情報の公開、個人情報の保護に努めるとともに透明性を確保している。</p>
	健全性	<p>土地開発公社経営健全化対策措置要領に基づく指標では、第三種団体に該当しているが、経営状況はおおむね健全であるといえる。</p> <p>経常損益は3期連続黒字となっており、純資産も大きく資本金を上回っているが、土地開発公社の性質上、借入金依存度は大きくなっている。</p> <p>資金運用面では市の無利子貸付を積極的に導入している。</p>
	効率性	<p>各利益率は特別法人という性格上、低率である。また、役員報酬を含む人件費、一般管理費が増加したことから、効率性の自己評価得点率は低下している。</p> <p>土地開発公社の資産は、流動資産である先行取得用地であることから、管理に係る諸経費が支出されるだけで収益性はほとんど望めない状況であるが、保有地の貸付など有効利用を図ることにより、収益性の確保に努めている。</p> <p>しかしながら本来的には保有地を早期に処分し、事業収益の確保に努めるべきである。</p>
	総括的な所見	
	<p>当公社は、土地開発公社の設立目的を遵守し、市及び国からの先行取得事業がすべてであり、設立団体の施策により左右されるため、経営の自立性は望むべくもない。財務体質や経営資源の効率的な運用は、市の予算措置に連動するため、市に再買取をより一層働きかけていきたい。</p> <p>また、土地開発公社を取り巻く厳しい情勢のもと、より一層の情報開示が必要であると考え。市と協議の上、保有土地の情報の公開に向け検討していくとともに、さらに市の公会計移行を見据えた時価評価及び積算及び公開も視野に入れた事業展開も検討していきたい。</p>	

【所管課による評価】	現状に対する評価
	<p>目的適合性、組織・管理運営の適正性については、公有地の拡大の推進に関する法律、土地開発公社経営基準要綱及び公社定款、諸規程を遵守し業務及び組織管理運営を行っており、おおむね適正である。経営の自律性については、国及び市の予算措置に連動しているため、裁量度は低くなっている。</p> <p>また、土地開発公社経営健全化対策措置要領では、第三種団体に該当しているが、保有地の簿価額、借入額、長期保有土地の状況を見ると、財務体質には厳しいものがある。</p>
	課題及び改善すべき事項
	<p>土地開発公社の経営健全化の指標は長期保有土地の簿価額による。</p> <p>公社独自の経営健全化は非常に厳しいものがあることから、長期保有土地の再買取について市と早期に十分協議する必要がある。</p>
	今後の指導方針
	<p>業務を遂行するにあたり、今後も引き続き次の事項を遵守すること。</p> <p>市及び国の事業用地の先行取得については、再取得の見通しなどを十分検討したうえ、事業計画に基づく再取得時期及び再取得予定価格などを明示した協定書を締結する。代替地の取得についても、必要性を十分検討し、確実に地権者に処分できるものに限定する。</p> <p>また、長期保有土地についても、市と早急に協議し、積極的に処分を進めていく。</p>

【今後の取り組み】	<p>全保有土地のうち、公共施設用地については市の事業計画及び再買取計画を検証し、早期の再買取を求めていく。また、引き続き財務当局へ再買取に係る予算措置を強く要望していく。</p>
	<p>長期保有土地のうち、代替地については一義的には市に再買取を求め、再買取が不可能であれば、市の了承のもと不動産鑑定価格で広く市民へ公募入札などで処分していく。</p> <p>なお、これに係る損益については、市と協議の上処理をしていく。</p>
	<p>地価が下落傾向にあるため、取得時期を含め、公社に安易に先行取得依頼をすることがないように協議していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得依頼課は債務負担行為設定時に再買取、コストを含めた事業計画の議会説明を行う。 事業用地については、用途、再買取時期などが不明確な先行取得は行わない。 代替地については処分時期も含め、確実に地権者に処分できるものに限定する。
	<p>市及び公社の先行取得、管理、処分に係る意思決定ルール及び責任の明確化と情報の公開を重点取り組み事項とする。</p>

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	<p>団体、市ともに、「市の予算措置に連動し、自立性は望むべくもない」との考えであるが、市と独立した団体である以上、市兼務職員のみ体制という状況では、団体の自立性を確保するという点で疑問が残る。</p> <p>また、経営理念や経営方針に基づく、中長期計画が策定されておらず、団体のあるべき姿が明確にされていない。</p> <p>土地の処分の基準については、案件毎の事情があるため、作成は困難な状況となっている。</p> <p>そのような中で、長期保有土地の減少や新規取得価格の圧縮に努めている姿勢は評価できる。</p>				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>自立性の確保という観点からも団体の組織体制を改善する必要がある。</p> <p>また、団体のあるべき姿を明確にするため、中長期計画を策定する必要がある。</p> <p>長期保有土地の処分については、引き続き、市と協議を進められたい。</p> <p>なお、地価が上昇傾向にあった時代では、公有地を先行取得する意義があったと思われるが、現在の下落傾向にある状況では、先行取得の実効性には疑問が残る。</p> <p>今後、公有地を取得する際は、安易に先行取得することがないように市と団体双方で十分協議されたい。</p> <p>土地開発公社を廃止した自治体もあることから、団体の存在意義についてもあわせて検討されたい。</p>					

・総合評価を受けての団体としての決意

<p>平成21年11月 理事長 宮崎 敏春</p> <p>組織体制の改善については、財政上の問題もあり困難な部分もあるが、組織の自立性が確保できる方策を市当局とともに検討していきたい。また、中長期計画については、公有地の取得、処分が市の予算措置と連動しており、また、国の政策動向とも関連があるが、組織のあるべき姿、存在意義も含め財務当局及び関係部局と検討していきたい。</p> <p>長期保有土地、公有地の先行取得については、今後も財務当局及び関係部局と協議を進め、引き続き長期保有土地の処分、先行取得の圧縮に努めていきたい。</p>

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	新潟市土地開発公社	所管課
		用地総務課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

		【今後の取り組み】							
		全保有土地のうち、公共施設用地は市の事業計画及び再買取計画等を検証すると共に、早期再買取が見込めないものについては土地基金での再買取を提言していく。また、引続き財務当局へ再買取に係る予算措置を強く要望していく。							
改善・対応区分		改善・対応済み		改善・対応中		検討中		実施しない	
これまでの改善・対応内容		長期保有土地解消について、事業課及び財務課の理解が得られたことから、20年度末の長期保有地は68,648㎡、46億51万円減少できた。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	事業用地の長期保有地について、事業計画等を検証し、引き続き再買取及び予算措置を要望するとともに、処分計画に基づき処分を進めていく。							
	実施事項	21年度	22年度	23年度	24年度				
	長期保有地の処分の実施(事業用地)	再買取の推進, 処分の実施	再買取の推進, 処分の実施	再買取の推進, 処分の実施	再買取の推進, 処分の実施				

		【今後の取り組み】							
		長期保有土地のうち、代替地は第1には市(先行取得依頼課)に再買取を求め、次に不可能ならば不動産鑑定による価額をもって広く市民へ公募入札をして処分していく。なお、市との協議のうえ、これに係る損益の処理をしていく。							
改善・対応区分		改善・対応済み		改善・対応中		検討中		実施しない	
これまでの改善・対応内容		平成20年度の代替地処分については、事業対償者への代替地を除き、利用計画未定の代替地のうち3事業を一般競争入札で処分し、1事業を先着順方法で売却した。また、市からの再買取の見込のない3事業10億5,863万円の強制評価減を行い、一般競争入札などで処分した。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き、市による再買取及び一般競争入札などにより処分を進めていく。							
	実施事項	21年度	22年度	23年度	24年度				
	市による再買取の推進(代替地)	再買取の推進	再買取の推進	再買取の推進	再買取の推進				
	一般競争入札による処分	実施	実施	実施	実施				

		【今後の取り組み】							
		地価が下落傾向にあるため、取得時期を精査し安易に公社に対して先行取得依頼をすることの無いよう双方で協議していく。(安易な公社先行取得の拒否など) ・依頼課において債務負担行為の設定時に再買取、コストを含めた事業計画の議会説明を付す。 ・事業用地については用途・再取得時期等の不明確な先行取得は厳に慎むべく認識していく。 ・代替地については必要性を十分に検討し、活用されることが確実である範囲にとどめていく。							
改善・対応区分		改善・対応済み		改善・対応中		検討中		実施しない	
これまでの改善・対応内容		新規先行取得の依頼については、事前に依頼課及び財務課とヒアリングを実施し、再取得時期及び財源の明確なもの以外は受託しなかった。また、代替地は代替地希望者からの申出書があるもののみ受託し、それ以外は受託しない旨周知した。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	先行取得については引き続き市及び公社による「土地の先行取得に関する協定書」に基づき、3年以内に市による再買取が確実なものに限定していく。							
	実施事項	21年度	22年度	23年度	24年度				
	協定書に基づく先行取得の実施	実施	実施	実施	実施				

【今後の取り組み】									
市及び公社伴に先行取得・管理・処分に係る意思決定ルール並びに責任の明確化と情報の公開を重点取り組み事項と位置付け着手していくこととします。									
改善・対応区分		改善・対応済み		✓	改善・対応中		検討中		実施しない
これまでの改善・対応内容		先行取得・管理・処分に係る意思決定ルール及び責任の所在については、市と公社の協定書で明確にした。また、公社ホームページなどで情報の公開に努めた。							
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等		引き続き、協定書に基づき先行取得・管理・処分に係る意思決定ルール及び責任の所在を明確にしていくとともに、先行取得については3年以内に市による再買取が確実なものに限定していく。また、情報の公開にも引き続き努めていく。						
	実施事項		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度			
	協定書の締結		実施	実施	実施	実施			
	情報の公開		実施	実施	実施	実施			

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項									
引き続き長期保有土地の処分を進める中で、特に事業化の目途がない長期保有土地については、早期処分のための対応策を市関係各課を含めて横断的に検討する必要がある。									
改善・対応区分		改善・対応済み		✓	改善・対応中		検討中		実施しない
これまでの改善・対応内容		再買取の見込のない長期保有土地について、土地情報連絡会議に利用計画の有無を照会し、関係各課の利用計画がない旨を確認したうえで一般競争入札などで処分した。							
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等		事業化の目途がない長期保有土地については、取得依頼課に再買取の予定がない場合は、関係各課を含め利用計画の有無を確認した上で、処分をしていきたい。						
	実施事項		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度			
	長期保有土地の処分		処分の検討, 実施	処分の検討, 実施	処分の検討, 実施	処分の検討, 実施			

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館1階				
電話番号	025 - 232 - 6003	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 尾崎 千尋 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	平成5年4月1日	所管課	商業振興・雇用対策課		
ホームページ	www.nipy.jp/	E - mail	nipy@nipy.jp		
基本財産 (資本金)	102,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	100,000 千円		新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
市出資等割合	98.0 %		新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主、並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。				
経営理念 経営方針	会員ニーズに即したサービス事業を展開する。 中期経営改善計画(自立化推進計画)に沿った会員拡大に努める。				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	11	11	11	11
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	10	10	10	10
市兼任	2	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	7	8	8	8
その他				
職員数	11	11	11	11
常勤	6	5	5	5
市派遣	2	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー職員	2	2	2	2
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	5	6	6	6
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	6	6	6

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2		1		1	
	一般職	9	1		2		6
	合計	11	1	1	2	1	6
年齢構成	20代以下	0					
	30代	1			1		
	40代	2	1		1		
	50代	1					1
	60代以上	7		1		1	5
	合計	11	1	1	2	1	6

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	4,200千円	大卒 高卒	172,200 140,100 円	4,196千円	46.7歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用		✓	無
		その他〔 〕			その他〔 〕

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	✓	有	依頼時期 19年度から 依頼先職種〔 税理士 〕
✓	無			無	

事業の概要
主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
生活安定事業		公益	自主	慶弔給付,生活資金融資斡旋及びホームヘルプ事業			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		43,267千円	47,808千円	50,563千円	55,063千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	慶弔給付		件	3,484	3,878	4,034	4,426
生活安定セミナー,相談会		人		16	2	120	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
健康維持増進事業		公益	自主	健康診断等受診助成(定期健康診断・人間ドック),健康増進事業助成(健康管理講座・スポーツ教室・健康冊子)及び施設利用券斡旋(プール・トレーニングセンター・スポーツクラブ)			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		25,167千円	24,656千円	26,251千円	28,228千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	健康診断等受診助成		件	6,541	7,356	7,972	8,540
健康管理事業助成		人	235	149	129	120	
施設利用券斡旋		枚	4,601	4,255	3,822	3,920	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
老後生活安定事業		公益	自主	ライフプランセミナー、年金セミナー、法律相談会等 (19年度から生活安定事業に統合)			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		261千円	千円	千円	千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	参加者		人	36			

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
生涯学習援助事業		公益	自主	各種講座開催(ビジネスマナー研修・料理教室等)、カルチャースクール助成(NHK学園・市民大学・地域職業訓練センター等)			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		1,568千円	1,310千円	1,422千円	1,860千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	各種講座参加者		人	178	229	252	240
カルチャースクール助成		人	180	157	137	155	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
余暇活動援助事業		公益	自主	イベント開催(ツアー・映画鑑賞会・飲食店グルメ・味覚狩り・ゴルフコンペ等)、各種チケット斡旋(コンサート・テーマパーク・温浴施設・映画・スキー・ピアホール)			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		90,647千円	90,276千円	97,997千円	104,992千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	イベント参加者		人	4,057	4,867	7,895	8,500
	施設利用券斡旋		枚	70,243	75,818	78,308	84,300
	鑑賞券斡旋		枚	7,813	8,117	6,822	6,800
宿泊助成		件	2,750	2,961	2,821	3,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事業推進費		公益	自主	情報提供、会員拡大			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		17,179千円	16,662千円	16,439千円	21,161千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	年平均会員数		人	12,723	13,604	14,131	15,200
会費収入		千円	122,138	130,595	135,658	145,920	

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

・財務の状況【平成16年改正会計基準】

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	224,271	233,569	232,756
	基本財産運用益	61	776	1,120
	受取会費	122,138	130,595	135,658
	事業収益	64,289	64,868	72,368
	自主事業収益	64,289	64,868	72,368
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	35,044	31,764	19,936
	その他収益	2,739	5,566	3,674
	経常費用	223,288	223,658	232,101
	事業費	183,773	186,459	192,672
	自主事業費	183,773	186,459	192,672
	受託事業費			
	管理費	38,861	36,491	39,429
	その他経常費用	654	708	0
	当期経常増減額	983	9,911	655
	経常外収益			
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	983	9,911	655	
一般正味財産期首残高	183,773	186,459	244,710	
一般正味財産期末残高	184,756	196,370	245,365	
指定増減正味の財産	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	184,756	196,370	245,365	
参考	当期収入	223,563	231,129	232,755
	前期繰越収支差額	12,628	10,557	18,736
	収入合計	236,191	241,686	251,491
	当期支出	225,634	222,950	232,100
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	183,773	186,459	192,672
	次期繰越収支差額	10,557	18,736	19,391
	人件費	30,368	28,408	28,456
	うち役員人件費	6,746	6,410	6,058

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	24,114	33,629	33,877
	現金預金	16,964	26,263	29,584
	受取手形			
	未収金	6,443	4,926	2,528
	有価証券			
	その他流動資産	707	2,440	1,765
	固定資産	223,534	223,534	223,534
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	121,174	121,174	121,174
	その他固定資産	360	360	360
	有形固定資産			
無形固定資産	360	360	360	
その他投資等				
資産の部合計	247,648	257,163	257,411	
負債の部	流動負債	12,850	12,452	12,045
	短期借入金			
	その他流動負債	12,850	12,452	12,045
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計	12,850	12,452	12,045	
正味財産の部	指定正味財産	102,000	102,000	
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	102,000	102,000	
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	132,798	142,710	245,365
	(基本財産充当額)			102,000
(特定資産充当額)	121,174	121,174	121,174	
正味財産の部合計	234,798	244,710	245,365	
負債・正味財産の部合計	247,648	257,162	257,410	

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	35,044	31,764	19,936	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及び事業者に総合的な福祉事業を行うことにより,中小企業勤労者の福祉の向上を図り,地元経済の振興・活性化に寄与することを目的として,国及び市から「中小企業福祉事業費補助金交付要綱」に基づき,健康関連などの事業費及び管理運営費の補助を受けてきたもの。平成19年度をもって国からの補助が終了したため,平成20年度から市単独により運営費として市派遣職員人件費の全額及び役員人件費・他団体職員出向負担金・事務所賃借料の一部を補助を受けている。(平成20年度の減額理由) 国の補助金が終了することに備え,大幅なサービスの低下を招かぬよう,サービス水準の見直しや受益者負担の適正化を図るほか,全体的な経費の削減に取り組んでいるが,市の補助金が失くなると,会員へのサービスに影響(大幅な低下)が及び,その理由により会員の大量退会ともなり,財団財政の基盤である会費収入が減少し,自立化から後退,さらに市内に代替機関のない当財団の運営自体が困難となる。今後も自立化に向け,計画的な運営や会員拡大に積極的に取り組んでいくが,当面の間,市からの補助金が必要である。
事業費補助金	8,204	8,344	0	
運営費補助金	26,840	23,420	19,936	
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料				
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	35,044	31,764	19,936	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	247,648	257,163	257,411
基本財産	102,000	102,000	102,000
公益事業を実施するために有している基金	121,174	121,174	121,174
法人の運営に不可欠な固定資産			
将来の特定の支払に充てる引当資産等			
負債相当額	12,850	12,452	12,045
内部留保金額	11,624	21,537	22,192

評価の結果

	評価基準数	得点 (の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	26	96.3%	
組織・管理運営の適正性	27	21	77.8%	
健全性	21	21	100.0%	
効率性	16	11	68.8%	
合計	107	95	88.8%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性 当法人の設立目的は、新潟市内の中小企業及び市内在住の中小企業勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することであり、これは市の政策・施策にとって十分意義のあるものである。また、その目的で設立当初から一貫して事業運営を行っており、現在の社会経済状況下においても社会的要請は多く、必要性は高い。
	経営の自律性 当法人の経営理念・経営方針として会員（中小企業勤労者）のニーズに即した事業展開を図ることとしているが、平成20年度より国からの補助が終了することで、会員への大幅なサービス低下を招かぬよう、それに備え、平成18年度に他のサービスセンターの情報を収集し比較や参考にしながら、中期経営計画（財団自立化計画）を策定した。この計画に基づき、平成19年度に役員及び評議員と意見交換を行った上で、サービス水準の見直しや受益者負担の適正化を図った。 また、会員数の拡大についても、会費収入の増加・安定は当法人の経営資源の根幹を成すことから、今後も会員拡大に向け、積極的に取り組んでいく。
	組織・管理運営の適正性 現在の職員構成は常勤7名（うち1名は人材派遣会社からの派遣職員）のうちプロパー職員は2名で、現時点での役職登用は難しいが、今後はプロパー職員を追加採用し、育成を図っていく。 管理運営においては、会計上の適正な事務処理のため、税理士など外部専門家からの指導・助言を受けている。また会員へのアンケートや過去の実施状況を見ながら、事業内容の検討、見直しを行うほか、全体的な経費の削減を図っている。
	健全性 国の補助が終了した平成20年度においても、事業内容の見直しや全体的な経費削減を図ったことにより、借入金はなく、経常損益もわずかではあるが、黒字となった。また、会員拡大についても目標数には達しなかったが、順調に増加している。 今後も急激なサービスの低下を招かぬように、また経営基盤安定のために市の補助金を確保し、運営安定積立金の有効活用を図るほか、自立化に向けても会費収入の増加のため会員数の加入拡大に取り組みながら、健全な収入を維持していく。
	効率性 経常利益について、平成20年度は、国の補助が終了することによる収入減に対し、中期経営計画でも運営安定積立金の有効活用が必要としていたが、事業内容の見直しや全体的な経費削減等により、同積立金を取り崩さずに運営したことで、当期経常増減額は減少したが、黒字であった。 また、管理費については、平成19年度まで事業管理費（直接事業運営に要する人件費分）として事業費に組み込んでいた分を外部専門家からの指導により、人件費（管理費）に組み替えたことから、評価指標上は増加しているが、実質的には減少している。
	総括的な所見 組織運営については、今後プロパー職員の増員を図り、育成していくことにより、自立した組織を目指す。財団運営については、会員のニーズに即した事業とサービス水準の維持を推移しながら、事業内容の見直しと全体的な経費の削減、運営安定積立金の有効活用を行うほか、信越・北陸の各サービスセンターと連携し共同事業に取り組むことにより、より良いサービスを会員に提供していくことで、会員の拡大を図る。 中期経営計画に基づき、今後も自立化に向けた運営を目指していくが、現時点では経営基盤安定のため市からの補助金が必要不可欠であり、継続を強く要望する。

【所管課による評価】	現状に対する評価
	財団は、平成19年度限りで国庫補助金が打ち切りとなった後においても、自立化を積極的に推し進め、推進員を活用した会員拡大に向けた取組みにより、一定の成果を上げている。 また、会員のニーズをアンケートなどにより的確に捉え、事業内容の見直しに努めているなど経営基盤の安定化に取り組んでいることを高く評価する。
	課題及び改善すべき事項
	現在市からの派遣職員が1名おり、他のプロパー職員も含め、今後自立化を推進していくうえで適正な職員体制の検討が必要である。 さらに、今後も引き続き、事業の効率化を図るため、事業の内容や規模に応じた管理費、人件費等に対する継続的な見直しや評価が必要である。
	今後の指導方針
	財団の安定的な経営基盤を図るため、市は財政的支援など引き続き行っていきたいが、今後も事業のサービス水準の維持を図るため、財団の自立化に向けた会員拡充の取組みや会員ニーズを捉えた事業内容の見直しなど見極めながら協力できるところは積極的にかかわっていきたい。

【今後の取り組み】	引き続き加入推進員の活用により会員拡大の推進を図り、財団としての固定的収入の確保に努める。
	適正な職員体制の確保と人材育成を積極的に推し進め、財団としての組織力を高める。
	常に会員のニーズに即した事業とサービス水準の維持を図るため、事業内容の見直しに努める。
	財団の事業が中小企業勤労者の福利厚生など福祉の向上を目的としていることから、本市も引き続き財政面などでできる限りの支援を行うが、財団においても経営基盤の強化に向けて経費の削減など積極的に取り組む必要がある。

【総合評価】	✓ 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	不況の影響が大きい中、目標値には達しなかったが、会員数を増加させた。 また、補助金の削減が続くなか、経費の削減に努め、サービス内容の維持・向上を図る姿勢は評価できる。 団体としての自立を目指し、プロパー職員の採用や、管理職への登用を検討しているが、実現には至っていない。 公益法人移行認定申請については、情報の収集を行っているが、具体的な作業は進んでいない。			
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項			
国補助金の打ち切りなど厳しい財政状況の中、同団体が中小企業の勤労者の福利厚生の上昇に大きな役割を果たしていることから、今後も引き続き、事業の見直しと効率化を推進し、サービスの向上を図りながら、新規会員を獲得する活動を継続されたい。 団体の自立性を確保するには、プロパー職員の採用や管理職への登用が欠かせないため、市と検討されたい。 公益認定移行申請については、同種の団体が認定を受けた事例などを参考に作業を進められたい。				

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月 理事長 尾崎 千尋
新規会員の確保については、全国のサービスセンターの広報や加入活動、サービス内容を参考とし、引き続き加入促進活動を積極的に行いながら、会員確保のための魅力あるサービスの維持・見直し・向上を図る。 団体の自立性については、市と検討し、プロパー職員の増員及び育成に取り組んでいく。 公益法人移行については、全国のサービスセンターの事例や動向など情報収集をし、認定作業を進めていく。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター	所管課 商業振興・雇用対策課
-----	----------------------	-------------------

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】										
会員拡大の推進を図り、財団としての固定的収入の確保に努める。										
改善・対応区分		改善・対応済み		改善・対応中		検討中		実施しない		
これまでの改善・対応内容		月平均会員数(各年度目標月平均会員数) 平成19年度13,604人(13,555人),平成20年度14,131人(14,555人) 平成20年度は目標数に達しなかったが,前年度比では増加した。								
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		平成21年度までは,年1,000人の増加,22年度以降は,年500人の増加を目指す。							
	実施事項		21	年度	22	年度	23	年度	30	年度
	工程	会員拡大	15,200人		15,700人		16,200人		19,700人	

【今後の取り組み】										
適正な職員体制の確保と人材育成を積極的に図り、財団としての自立化を推し進める。										
改善・対応区分		改善・対応済み		改善・対応中		検討中		実施しない		
これまでの改善・対応内容		19年度より市からの派遣職員が1名引き揚げ(現在1名)となったため,20年度にプロパー職員1名の採用する予定としていたが,20年度は採用を見送った。(19年度も見送り)								
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		プロパー職員1名以上の採用を検討する。							
	実施事項		21	年度	22	年度	23	年度	30	年度
	工程	プロパー職員採用の検討	プロパー職員の採用を検討。							

【今後の取り組み】										
効率的な財団経営が行われるよう,会員のニーズに応じた事務事業の内容の見直しや評価を行う。										
改善・対応区分		改善・対応済み		改善・対応中		検討中		実施しない		
これまでの改善・対応内容		国庫補助金が終了した20年度において,事業内容の見直しについて役員・評議員に諮り,決定した内容を会報を通じ,会員に広報を行った。								
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		21年度以降も会員のニーズに応じた事業の実施のため,事業内容の見直しを行いながら,事業の充実を図る。							
	実施事項		21	年度	22	年度	23	年度	30	年度
	工程									

【今後の取り組み】							
市は中小企業勤労者の福利厚生充実という勤労者福祉の向上を図るという目的から、今後も補助金を含めた支援を行う。							
改善・対応区分		✓	改善・対応済み		改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成20年度から、国庫補助が終了したが、中小企業勤労者の福利厚生充実を図るため、今後も市からの財政的、人的支援及び会員加入推進に協力しながら、財団の自立化を促していく。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等						
	実施事項		年度	年度	年度	年度	
	工程						

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項							
会員ニーズの把握とニーズに即したサービスの提供、各区や商工会組織等の関係機関との連携により新たなサービスを開始するなど、引き続き会員の拡大に努める必要がある。							
改善・対応区分			改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		20年度は、新たに11施設との優待施設の提携や、これまでの利用状況を基に人気の高い事業を行うなど会員のニーズを捉えたサービスの提供・拡充を行った。また広報活動として商工会議所会報への広告掲載や市施設にパンフレットの設置をした。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今後も会員ニーズに即したサービスの提供や加入推進員による勧誘・PR活動に取り組むほか、20年度では旧合併区域の加入の増加が目立ったことから、各区や商工会と連携し、会員の利便性向上に向け、全市域にわたり優待施設の拡充を図る。				
	実施事項		21	年度	年度	年度	年度
	工程		優待施設の拡充				

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項								
プロパー職員の確保・育成を行い、組織としての自立性を高めていくことも必要である。								
改善・対応区分			改善・対応済み		改善・対応中	✓	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		現在プロパー職員は2名で、それぞれ総務・事業係業務に精通しているが、17年度に1名退職した時には、派遣会社の派遣職員で対応しており、19年度より市派遣職員1名が引き上げられたことから、これまでもプロパー職員の増員を予定してきた。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		19,20年度はプロパー職員の採用を見送ってきたが、今後予定している公益法人制度改正による新法人移行に伴い、より専門的な知識が必要となることから、組織の自立化に向け、プロパー職員の採用及び育成を検討する。					
	実施事項		21	年度	年度	年度	年度	
	工程		プロパー職員採用の検討					

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟観光コンベンション協会				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69				
電話番号	025 - 265 - 8000	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 敦井榮一 〔新潟商工会議所 会頭〕		
設立年月日	平成3年10月30日	所管課	観光政策課		
ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/	E - mail	nvcb@nvcb.or.jp		
基本財産 (資本金)	421,030 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	300,550 千円		新潟県	50,000 千円	11.9 %
市出資等割合	71.4 %		新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
			新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
			弥彦村	500 千円	0.1 %
		その他	61,050 千円	14.5 %	
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。				
経営理念 経営方針	観光客・コンベンション誘致のための営業・宣伝活動及び都市イメージ確立のためプロモーション事業を推進し交流人口拡大に寄与する。				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	26	27	26	26
常勤	0	1	1	1
市派遣	0	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	26	26	25	25
市兼任	3	3	2	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	22	22	22	22
職員数	20	20	24	23
常勤	12	11	10	11
市派遣	6	5	4	5
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	3	3	3	3
他団体からの派遣	3	3	3	3
非常勤	8	9	14	12
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	1	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	8	9	13	12

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2	2	0	0	0	0
	一般職	22	4	0	3	3	12
	合計	24	6	0	3	3	12
年齢構成	20代以下	1	0	0	0	0	1
	30代	10	0	0	2	1	7
	40代	5	3	0	1	0	1
	50代	8	3	0	0	2	3
	60代以上	0	0	0	0	0	0
	合計	24	6	0	3	3	12

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年収
		大卒 172,200 高卒 140,100 円	平均年収 5,446 千円	平均年齢 39.0 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有 予定時期 年 月
	<input checked="" type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無
		その他 []		その他 []

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
<input type="checkbox"/>	有 就任時期 年度から 依頼先職種 []	<input checked="" type="checkbox"/>	有 依頼時期 17 年度から 依頼先職種 [税理士]
<input checked="" type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	無

事業の概要

主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
国内外集客プロモーション事業		公益	自主	国内・外旅行エージェントに観光客集客を図るため、外客誘致セールス。 事業見直しによるチューリップパスの終了。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		12,823 千円	16,441 千円	14,611 千円	8,960 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	チューリップパス利用者		人	1,675	1,045	-	-
水上タクシー利用者		人	1,472	1,236	492	1,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
来訪者受入事業		公益	自主	来訪者に満足度を高めるため、交流環境の整備や案内施設の体制充実並びに誘致イベント支援			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		33,513 千円	25,252 千円	39,317 千円	41,042 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	観光情報館入館者数		人	29,521	27,296	51,344	60,000
花火観覧席入場者数		人	510	350	526	500	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
にいがたの魅力お届け事業		公益	自主	食と花の新潟市をアピールするための事業や、FC推進によりイメージアップを図る			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		27,856 千円	21,941 千円	23,866 千円	12,522 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	にいがた花ジャック観賞者	人	100,000	98,000	130,000	100,000	
FCロケ受入数		回	13	10	15	15	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
コンベンション誘致支援事業		公益	自主	コンベンションセールス及び主催者への補助金等の交付及びパンフレット等の提供			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		24,213 千円	26,426 千円	26,952 千円	41,040 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	コンベンション開催件数	件	189	193	219	180	
コンベンション参加者数		人	83,349	98,368	109,250	100,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
企画・開発事業		公益	自主	広域観光ルートの開発事業			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		7,331 千円	2,261 千円	2,037 千円	2,528 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	旅行エージェント商品造成数	件	29	20	174	100	
" 参加者数		人	375	900	6,048	5,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
旅行商品等造成販売事業		収益	自主	食と花交流プログラム事業での各種旅行商品の造成や、企業等が実施するイベント等への団体ツアーの販売を実施			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		千円	21,120 千円	51,266 千円	36,000 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	ツアー造成件数(食花プロ)	件		21	65	100	
ツアー参加者数(食花プロ)		人		180	793	1,000	

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

財務の状況(平成16年改正会計基準)

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	195,154	203,933	335,047
	基本財産運用益	4,357	4,385	4,402
	受取会費	12,315	12,335	12,335
	事業収益	8,002	6,846	15,557
	自主事業収益	4,747	4,056	13,057
	受託事業収益	3,255	2,790	2,500
	受取補助金等・負担金	155,929	153,942	172,657
	その他収益	14,551	26,425	130,096
	経常費用	219,192	205,116	338,831
	事業費	116,758	104,693	122,539
	自主事業費	113,582	101,821	119,757
	受託事業費	3,176	2,872	2,782
	管理費	68,434	69,342	80,047
	その他経常費用	34,000	31,081	136,245
	当期経常増減額	24,038	1,183	3,784
	経常外収益			0
	経常外費用			0
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	24,038	1,183	3,784	
一般正味財産期首残高			0	
一般正味財産期末残高	24,038	1,183	3,784	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			0
	その他			0
	基本財産評価損益			0
	特定財産評価損益			0
	一般正味財産への振替額			0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	24,038	1,183	3,784	
参考	当期収入	195,154	203,933	335,047
	前期繰越収支差額	43,223	19,185	18,000
	収入合計	238,377	223,118	353,047
	当期支出	219,192	205,116	338,831
	うち収益事業支出	8,616	24,087	42,638
	うち公益事業支出	108,142	80,606	79,901
	次期繰越収支差額	19,185	18,002	14,216
	人件費	51,922	51,453	54,691
	うち役員人件費	5,400	3,671	2,420

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	42,861	53,772	79,246
	現金預金	36,291	32,108	30,836
	受取手形	0	0	0
	未収金	6,527	21,646	48,377
	有価証券	0		0
	その他流動資産	43	18	33
	固定資産	569,481	552,567	511,251
	基本財産	421,030	421,030	421,030
	特定資産	0	0	0
	その他固定資産	148,451	131,537	90,221
	有形固定資産	65,186	56,031	52,276
	無形固定資産	371	371	371
	その他投資等	82,894	75,135	37,574
	資産の部合計	612,342	606,339	590,497

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
負債の部	流動負債	31,076	35,770	65,028
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	31,076	35,770	65,028
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
	負債の部合計	31,076	35,770	65,028
正味財産の部	指定正味財産			0
	うち補助金			0
	(基本財産充当額)			0
	(特定資産充当額)			0
	一般正味財産	581,266	570,569	525,469
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
(特定資産充当額)			0	
	正味財産の部合計	581,266	570,569	525,469
	負債・正味財産の部合計	612,342	606,339	590,497

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	155,029	143,411	145,953	観光客・コンベンション誘致事業,管理費及び派遣職員の人件費に対する補助金
事業費補助金	78,958	72,437	71,062	観光客の誘客や,コンベンション誘致などの公益的事業に対する補助であり,単独でその費用を賄うことは困難であるとともに,市と役割分担し事業を実施していることから補助金は必要である。
運営費補助金	76,071	70,974	74,891	観光客の誘客や,コンベンション誘致などの公益事業の実施は必要であるが,現在の低金利では基本財産運用益のみで管理費を賄いきれない。
設備投資に係る補助金			0	
負担金			0	
交付金			0	
委託料	2,191	1,592	2,500	シティプロモーション事業等に係る委託料
貸付金(期中借入額)			0	
出資・出捐金(追加額)			0	
その他			0	
合計	157,220	145,003	148,453	
貸付金残高			0	
損失補償契約に係る債務残高			0	
損失補償限度額			0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	612,342	606,339	590,497
基本財産	421,030	421,030	421,030
公益事業を実施するために 有している基金			0
法人の運営に不可欠な 固定資産	139,051	131,537	90,221
将来の特定の支払に充てる 引当資産等			0
負債相当額	31,076	35,770	65,028
内部留保金額	21,185	18,002	14,218

評価の結果

	評価基準数	得点(の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	24	88.9%	
組織・管理運営の適正性	27	22	81.5%	
健全性	21	18	85.7%	
効率性	16	13	81.3%	
合計	107	93	86.9%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>設立目的に沿って、市と連携し、市が実施すべき事業や、市が実施するより効率的にサービスを提供できる事業を、民間企業や各種団体と協力し、公益目的事業を推進することにより地域経済活性化及び文化の向上に資する。</p>
	経営の自律性	<p>市が実施する事業及び市が実施するより効率的にサービスを提供できる公益目的事業を、設立目的に沿って市との十分な連携の下、公益性の維持を図りながら効果的に推進する。 毎年事業計画を立て、事業ごとの数値目標を設定し、達成状況を検証することで自律性を保っている。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>嘱託職員や長期臨時職員を雇用し、業務の状況に合わせて組織の見直しを進めているが、強固な組織基盤を作るため、民間からの派遣やプロパー職員の採用のありかたを含め、適正な組織体制を今後とも検討していく。 また、経理の関係については、公認税理士からの会計指導を受け、適正に処理を進めている。 なお、現在協会の概要をホームページで公表しているが、内容を一層充実させるなど情報開示の取り組みを強化する。</p>
	健全性	<p>経済状況が厳しいなか会費や寄付金の増加が難しく、結果的に市に対する財政的依存度は高くなっているが、借入金や累積欠損金等はない。自主財源の確保のため、ホームページのバナー広告など事業収入の増加や、新規賛助会員の加入促進を図るとともに、旅行業登録による独自旅行商品の販売や、土産品グッズなどの開発・販売を手掛け、自主財源の確保に力を入れていく。 また、基本財産はリスクの少ない定期預金及び地方債により運用しているが、長期にわたる低金利により運用収入は低水準で推移している。</p>
	効率性	<p>市や民間企業・各種団体と連携し、観光客の誘致やコンベンション誘致などの事業を強化し、交流人口の増加を図るため効率的な公益事業展開をしていく。 また、組織の見直しや適正な職員配置を行い組織強化の検討を図るとともに、ホームページバナー広告や、着地型旅行商品の販売など民間企業と競合しない範囲の収益事業を工夫し、効率性を高めていきたい。</p>
	総括的な所見	<p>観光客の誘客やコンベンション誘致など公益目的事業を強化し、交流人口の拡大や、地域経済の活性化を図るため、市との連携を強化し、効果的に事業を展開する。なお、民間企業などと競合しない範囲での収益事業を実施し、事業収入を増加し経営基盤強化を図る。 公益法人制度改革への対応として、公益事業の強化を図り、組織の見直しや適正な人員配置の検討を進め、効率的な組織運営を進める。</p>

【所管課による評価】	現状に対する評価
	毎年事業計画を策定し、数値目標を設定して、事業達成状況を検証していることから、経営の自律性を保っている。 また、補助金による市への財政的依存度は依然高いが、借入金、累積欠損金等もなく、リスクの少ない定期預金、地方債により基本財産を運用している等、財政状況は健全といえる。さらに、前年度と比較し、事業による収入の増加が見られ、自主財源の確保に取り組んでいる。
	課題及び改善すべき事項
	引き続き自主財源の確保に取り組むとともに、プロパー職員の採用や市派遣職員などの組織人員のあり方を検討する必要があるが、事業の達成状況や成果について、第三者を含めるなどして検証する体制はなく、中長期の目標や具体的な事業、組織のあり方、収支を含んだ計画の策定には至っていない。
	今後の指導方針
	事業目標、収支計画を含んだ具体的な中長期計画の策定に取り組み、組織人員のあり方と効率的な組織運営の検討を進める。観光客の誘致やコンベンション誘致など公益目的事業を強化しながらも、民間企業と競合しない収益事業を工夫し、引き続き自主財源の確保に努め、運営体制の自立性をを高めていく。

【今後の取り組み】	市との連携を強化し、民間企業や各種団体と協力し、公益目的事業を推進することにより地域経済活性化及び文化の向上を図る。
	強固な組織基盤を作るため、事業や組織の見直しを進め、職員の年齢配分を考慮し、プロパー職員の採用のありかた等を検討し、適正な人員配置を図る。
	事業目標、収支計画を含んだ中長期計画を策定に取り組むとともに、収入増加のため、ホームページバナー広告や、着地型旅行商品の販売などの収益事業を実施し、民間企業等と競合しない範囲で事業収入を増やし効率性を高める。
	団体の実施事業や財務状況などホームページ掲載内容を充実し、団体のPRを行い、透明性の確保及び会員の増加につなげる。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	自主財源の確保を目的に、ホームページのバナー広告、賛助会員の獲得、情報館の土産品販売、旅行業登録等による収入増加策を積極的に進めていることは評価できる。 自立的な運営体制を構築するため、プロパー職員の確保や市派遣職員など組織人員のあり方について見直しを行った結果、市派遣職員は1名減となったが、プロパー職員は増とならず、状況の大きな変化は見られない。 また、中長期計画へ事業目標や収支等の記載を検討したが、策定には至らなかった。				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
23年度の公益法人移行認定申請を機会に、理事・評議員の構成を幅広い視点から見直し、団体の組織のあり方や、市や関係団体との連携を明確にするため、今後の中長期計画には、それらを盛り込まれたい。 大観光交流年として様々なイベントが行われ盛り上がりを見せているが、来年度以降の取り組みが、長期的には非常に重要と考えられるため、水と土の芸術祭などで掘り起こされた地域の資産などを有効に活用するよう検討されたい。					

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月 理事長 敦井 榮一
公益法人制度改革に伴い平成23年度に公益財団法人の認定を受け、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目的に、公益目的事業を効果的に推進します。 社会情勢により、基本財産運用益も見込めない中、引き続き、ホームページのバナー広告、新規賛助会員の勧誘、旅行業登録などによる自主財源の確保に努めます。 自立的な運営体制を構築するため、今後もプロパー職員の採用について市の意見を聞きながら検討します。 中長期計画への事業目標や収支等の記載に関しては、公益財団法人認定の作業と同時に進めていきます。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	財団法人新潟観光コンベンション協会	所管課
		観光政策課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】						
市との連携を強化し、民間企業や各種団体と協力し、公益目的事業を推進することにより地域経済活性化及び文化の向上を図る。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		市と協会の役割を明確にし、民間企業や団体と協力し、コンベンション誘致連絡協議会設置や食と花の交流プログラム開発事業に取り組み、広域連携を図り、観光客、コンベンション誘致を積極的に実施した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		コンベンション誘致連絡協議会で策定したアクションプランに基づいて誘致活動を推進するとともに、民間企業・団体との連携の強化と広域連携を推進し、新たな魅力を発掘し、交流人口拡大を図る。			
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
	コンベンション誘致連絡協議会による検討		コンベンション誘致・支援戦略の検討	コンベンション誘致・支援戦略の実施	コンベンション誘致・支援戦略の実施	コンベンション誘致・支援戦略の実施
	コンベンション誘致		開催件数 219件 (うち国際会議32件) 109,250人	開催件数 180件 (うち国際会議27件) 100,000人		

【今後の取り組み】						
強固な組織基盤を作るため、事業や組織の見直しを進め、職員の年齢配分を考慮し、プロパー職員の採用のありかた等を今後検討し、適正な人員配置を図る。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	✓	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		職員の年齢配分を考慮し、プロパー職員の採用のありかた等を検討しながら、現人員での組織と事業の見直しを行った。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		効率的な事業運営を図るため組織の見直しや、財源を考慮しながら職員採用のあり方等を検討する。			
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
	事業・組織の見直しや職員採用などの検討		随時、検討・実施	随時、検討・実施	随時、検討・実施	随時、検討・実施

【今後の取り組み】						
収入増加のため、ホームページバナー広告や観光名刺の一般販売、着地型旅行商品の販売などの収益事業を実施し、民間企業等と競合しない範囲で事業収入を増やし効率性を高める。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		ホームページバナー広告は目標の最大掲載スペース10社を達成した。また、旅行業登録による旅行商品の企画・販売やエージェントに情報提供し商品造成を促進した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		バナー広告掲載10社を維持するとともに、観光名刺の一般販売や、旅行商品の企画・販売やエージェントによるツアー造成の促進を図り事業収入の増加を図る。			
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
	バナー広告掲載件数増加		広告掲載10社	同数維持		
	旅行業登録		5月登録完了			
エージェント旅行商品造成		商品催行 174コース	商品造成 目標100コース	以後継続		

【今後の取り組み】									
団体の実施事業や財務状況などホームページ掲載内容を充実するとともに、パンフレットを作成・配布することにより、団体のPRを行い、透明性の確保及び会員の確保につなげる。									
改善・対応区分		改善・対応済み		✓	改善・対応中		検討中		実施しない
これまでの改善・対応内容		実施事業や財務状況などホームページに掲載し、情報公開に努め協会運営の透明性を広く周知した。 また、機関紙を使い賛助会員に協会の事業・予算の周知を図るとともに、会員増加のため積極的に企業訪問を実施し20年度には新規に27社が会員となった。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		ホームページの内容を充実し事業などの情報やを迅速に周知し透明性確保を図るとともに、会員増加のため積極的に勧誘活動を実施する。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	ホームページ内容の充実、迅速な更新更新		随時	随時					
	ホームページアクセス数の増加 (H19現在 年間176,000件)		目標25万件 実績286,998件	目標30万件					
	賛助会員の増加 (H19現在 355社)		目標30社 実績27社	目標10社					

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項									
引き続き自主財源の確保に取り組むとともに、プロパー職員の確保や市派遣職員などの組織人員のあり方を検討する必要がある。(自主財源の確保について)									
改善・対応区分		改善・対応済み		✓	改善・対応中		検討中		実施しない
これまでの改善・対応内容		自主財源確保のためバナー広告の開始と、会員増加のため勧誘活動を実施した。専門家等の活用には、コンベンション誘致連絡協議会と、食と花の交流プログラム開発事業でアドバイザーを委嘱し、指導助言のもと事業実施した。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		バナー広告増加と会員増加に努めるとともに、旅行業登録し独自の旅行商品を販売するなど自主財源の確保に努める。また、食と花の交流プログラム事業アドバイザーを有効に活用し効果的に事業を推進する。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	賛助会員の増加		目標30社 実績27社	目標10社	同数維持				
	バナー広告掲載件数増加		目標10社 実績10社	同数維持					
	宿泊斡旋手数料増加		目標2,400人 600,000円	同数維持					
食と花交流プログラム商品開発・販売		商品造成 目標65コース	商品造成 目標100コース						

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項										
引き続き自主財源の確保に取り組むとともに、プロパー職員の確保や市派遣職員などの組織人員のあり方を検討する必要がある。(組織人員のあり方の検討について)										
改善・対応区分		改善・対応済み			改善・対応中		✓	検討中		実施しない
これまでの改善・対応内容		職員の年齢配分を考慮し、プロパー職員の採用のありかた等を検討しながら、現人員での組織と事業の見直しを行った。								
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		効率的な事業運営を図るため組織の見直しや、財源を考慮しながら職員採用のあり方等を検討する。							
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度				
	事業・組織の見直しや職員採用などの検討		随時、検討・実施	随時、検討・実施	随時、検討・実施	随時、検討・実施				

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項									
団体の役割を明確にして自立的な運営体制を構築するために,現在の中長期事業方針に沿った事業目標を設定したうえで,収支等を含んだ中長期計画を策定する必要がある。									
改善・対応区分		改善・対応済み		改善・対応中		✓ 検討中		実施しない	
これまでの改善・対応内容		市と協会の役割分担を明確にし,中長期事業方針に基づき目標設定を行い事業実施した。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		市との連携を強化し,収支等を含んだ中長期計画の策定を検討する。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	役割分担の見直しと中長期計画の策定		検討	検討	検討	検討			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項									
計画及び事業の達成状況や成果について,第三者を含めるなどして検証する体制を構築し,効果的に事業を実施して機能を強化するよう進めていく必要がある。									
改善・対応区分		改善・対応済み		改善・対応中		✓ 検討中		実施しない	
これまでの改善・対応内容		事業計画及び達成状況や成果を理事会・評議員会に報告し,意見・要望を受けた内容を事業に反映し効果的に実施した。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		第三者を含めた事業検証体制の構築については,平成23年度に予定している公益財団法人認定申請に併せ体制作りを検討する。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	事業検証体制の検討		検証体制の検討	検証体制の検討	検証体制の検討	検証体制の構築			

外郭団体評価調書【株式会社用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	株式会社 エフエム新津				
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号				
電話番号	0250-23-5000	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役社長 馬場 欣一 〔新津商工会議所会頭〕		
設立年月日	平成6年4月1日	所管課	秋葉区地域課		
ホームページ	www.chat761.com/	E-mail	mail@chat761.com		
基本財産 (資本金)	68,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	39,000 千円		日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
市出資等割合	57.4 %		セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
			新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
		その他24団体	23,000 千円	33.8 %	
				千円	0.0 %
設立目的	旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。 とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。				
経営理念 経営方針	「地域密着」に根ざし、「地域防災」に役立て、「放送文化」の創造企業を目指します。 「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、しなやかな感性で発想し提案する創造集団。 新潟市域を舞台に、市民・企業のベストパートナー・身近なラジオ局として、さまざまなチャレンジを展開していく。				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	9	9	9	8
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	9	9	9	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	6
その他	1	1	1	1
職員数	6	6	6	6
常勤	6	6	6	6
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	6	6	6	6
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	0	0	0	0

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職 員 の 状 況	管理職	1					1
	一般職	6			6		
	合計	7	0	0	6	0	1
年 齢 構 成	20代以下	1			1		
	30代	2			2		
	40代	2			2		
	50代	1			1		
	60代以上	1			0		1
	合計	7	0	0	6	0	1

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	3,600千円	大卒 高卒	190,000 180,000 円	4,038千円	38.7歳
常勤プロパー職員の 給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 6年度から 依頼先職種〔公認会計士〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

事業の概要

主要事業の概要

事業名			事業の内容				
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供				
実施 状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	55,797千円	56,264千円	51,181千円	57,100千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	スポットCM本数(概数)		本	21,000	20,600	25,100	24,000
タイム・放送番組およびCM本数(概数)		本	7,000	7,200	7,100	7,100	

事業名			事業の内容				
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作				
実施 状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	2,233千円	2,821千円	1,462千円	2,000千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	放送番組およびCM素材の制作本数		本	46	11	6	20
番組表・イベント等の制作件数		件	33	30	19	25	

事業名		事業の内容					
その他事業		イベントの司会受託ほか					
実施 状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	849 千円	757 千円	868 千円	800 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	司会受託イベント数		件	21	27	22	20

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

・財務の状況
損益計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業損益	営業収益(売上高)	56,075	56,992	50,962
	営業費用	55,452	59,795	54,862
	売上原価	0	0	0
	販売費	0	0	0
	一般管理費	55,452	59,795	54,862
	営業損益	624	2,804	3,900
営業外損益	営業外収益	24	52	269
	営業外費用	0	0	0
	営業外損益	24	52	269
	経常損益	648	2,752	3,631
損特別	特別利益	0	0	126
	特別損失	21	19	0
	特別損益	21	19	126
	税引前当期損益	627	2,771	3,505
	法人税,住民税及び事業税	555	180	192
	当期損益	72	2,951	3,697
	前期繰越損益	16,376	16,305	19,255
	当期末処分損益	16,305	19,255	22,952
処利 分益	利益処分額	0	0	0
	次期繰越損益	16,305	19,255	22,952
参考	人件費	28,998	28,857	27,830
	うち役員人件費	3,600	3,600	3,600

貸借対照表

(単位:千円)

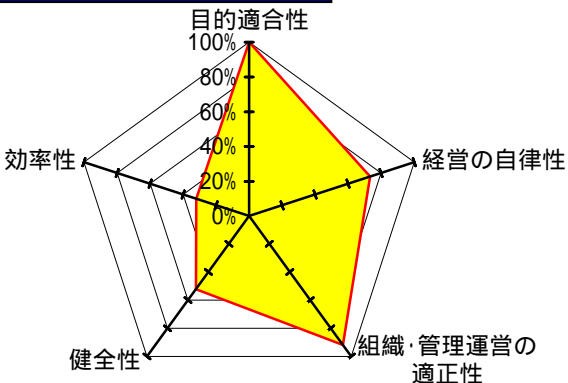
		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	48,245	45,272	41,937
	現金及び預金	36,289	34,373	36,266
	受取手形	0	0	0
	売掛金	11,605	10,816	5,628
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	351	83	43
	固定資産	5,671	5,274	3,678
	有形固定資産	4,963	4,557	2,961
	無形固定資産	546	546	546
	投資等その他資産	162	171	171
繰延資産	0	0	0	
	資産の部合計	53,916	50,546	45,615
負債の部	流動負債	2,221	1,802	1,567
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	2,221	1,802	1,567
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
	負債の部合計	2,221	1,802	1,567
純資産の部	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	0	0	1,000
	剰余金	16,305	19,255	22,952
	うち当期末処分損益 (当期損益)	16,305	19,255	22,952
	(当期損益)	72	2,951	3,697
	純資産の部合計	51,695	48,745	44,048
	負債・純資産の部合計	53,916	50,546	45,615

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	21,652	24,745	25,549	行政情報番組等にかかる委託料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合 計	21,652	24,745	25,549	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
無し。				

評価の結果

	評価基準数	得点(の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	10	10	100.0%	
経営の自律性	26	19	73.1%	
組織・管理運営の適正性	24	22	91.7%	
健全性	23	12	52.2%	
効率性	25	8	32.0%	
合計	108	71	65.7%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>放送を通じて、今日まで地域住民の豊でゆとりある生活の実現や、安心・安全なまちづくりの実現に寄与し、特に防災面では、大手放送局ではカバーできないきめ細やかな情報の提供に貢献できたと考えている。また、平成19年度から取り組んでいる秋葉区との連携事業「緊急告知FMラジオ設置事業」が平成21年度で完了する。</p> <p>今後も地域住民に支えられ、頼られる身近な放送局となるため、ラジオの持つ機能性および特性を最大限に生かし、また規模相応で他局との差別化を図りながら事業を展開していく。</p>
	経営の自律性	<p>「中長期経営計画」に基づき、経営の自立性を確立していくよう自助努力していく。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>社長・役員は充て職であり、経営責任・指導において明確になっていない状況が続いている。引き続き企画・営業力を併せもつ人材の確保を検討する。また、会計および事務処理(経理・総務部門1人)については、適切に運用・処理を行なうための規程等の整備、機能・組織作りの検討も継続する。</p>
	健全性	<p>設立当初(3年間)に生じた累積欠損金を解消するべく、平成9年度以降単年度黒字を計上し補填してきたが、「国交省・行政等の広報予算ゼロ」に取って代わる民間企業の出稿が望めず、その結果平成19年度・20年度は赤字計上を余儀なくされ、経営的に厳しい状況が続いている。スポンサーから求められている「販売促進につながる費用対効果」を具現化できる企画を図る。</p> <p>また「防災・被災時に発揮する情報伝達メディア」「啓発する防犯・交通安全対策メディア」としての役割を果たす。</p>
	効率性	<p>「総資本経常利益率」「売上高経常利益率」の指標は厳しい結果となったが、昨年に比べて費用の圧縮と削減に努めたため、効率性のポイントが向上した。今後も収益力を高め、効率的な経営を進めるとともに、販売費・一般管理費の内容分析を実行、費用の圧縮・削減の見直しを行なう。</p>
	総括的な所見	<p>市民からいかに慣習的に聞かれ、高品質・有益性のある番組を放送するか。またスポンサーにおいていかに販売促進につながる価値ある放送内容・事業内容を打ち出していくか。従来の発想・様式・枠にとらわれない企画立案を心がけ、かつ一層効率的な会社運営を進める。</p> <p>また、計画的な累積欠損金の解消による財務内容の健全化を図ることを目標に、中長期経営計画に基づいた経営改善を図っていく。</p>

【所管課による評価】	現状に対する評価
	コミュニティ放送局であるエフエム新津は住民と行政のかけ橋としての役割を担っており、特に災害時においてラジオは情報伝達手段として高い有効性があると認識している。また、地元商店街と連携した「新津食の陣」における番組制作など、より地域に密着した取り組みの多様化については評価できる。会社の事業は設立目的に沿って運営されているが、常に環境の変化に対応した放送に努めるべきである。
	課題及び改善すべき事柄
	2年連続で収益がマイナスとなったことは、景気が低迷し、地域経済が厳しい状況であるとはいえ、健全な経営体質ではないということであり、早期に改善すべき課題である。
	今後の指導方針
	国など官公庁の広報費削減や昨今の経済状況の悪化等を考慮すると、現状の手法のみで増収を見込むことは厳しいといえる。このため経費削減を徹底しながらも、社員の意識改革を行い既存の営業活動はもとより、さらなる販路の拡大を目指すよう、また、同業他社における成功事例を取り込むなど、経営改善に一層努力するよう働きかけていく。

【今後の取り組み】	「中長期経営計画」に基づき、累積欠損金の解消に向けた収益向上、経費節減など、引き続き経営改善を進める。
	自局制作番組の放送時間を見直し、局アナウンサー自ら地域へ出向くことにより、より地域に密着した情報を提供していくとともに、地域との関わりを深めることで、リスナー及びスポンサーの獲得を行う。
	従来の発想・様式・枠にとらわれない企画立案、顧客層において満足度の高い提案、他局の成功事例を参考に多様な事業展開を図る。

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	19年度に中長期計画を策定し、積極的に経営改善に取り組んできたが、不況による広告収入の減少により2期連続の赤字となっている。 しかし、スポンサーの減少に伴う売上の減を、人件費の圧縮をはじめとした経費削減策で対応しており、可能な限りの経営努力をしていることは評価できる。 厳しい状況のなか経費削減を進める過程で、アナウンサー自らが地域に出かけ番組を作成にあたったことで、地域との繋がりが深まるなど、地域密着型のコミュニティ放送局への脱皮に活路を見出しつつある。				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
中長期計画の収支計画と現状とが乖離しており、広告収入の増加が喫緊の課題であるが、リスナーを拡大し、スポンサーを獲得するために、団体と市が協力して対応策を検討し、計画を見直す必要がある。 併せて、売上が伸びない環境下で赤字が続いている以上、団体を存続させるためには、引き続き、収入に見合う効果的な事業を選択し、更なる経費の削減を行う必要がある。					

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月	代表取締役社長	馬場 欣一
<p>「営業部」「放送部」「総務部」の各社員がそれぞれの立場で収益向上、経営改善、地域密着、企画立案を図ってきたが、今後は「放送部」「総務部」も「営業職」というスタンスを持って臨み、従来の手法にとらわれない事業展開・他局の成功事例を積極的に取り入れ、新たなスポンサー獲得・顧客(聴取者)獲得を図る。また、弊社は開局15周年になり、あらためてコミュニティFM局が地域になすべきことは何か、原点に帰って活路を見い出したい。</p>		

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	株式会社エフエム新津	所管課
		秋葉区地域課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】					
平成20年3月に策定した中長期経営計画に基づき、従来から取り組んできた累積欠損金の解消に向けた収益向上、経費節減など着実な経営改善を進める。					
改善・対応区分	改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容	中長期経営計画に基づき、着実な経営改善を進めたが、平成20年度下期からの「サブプライムローン問題」を端に発した経済不況と、大手スポンサーの広告費見直しの影響で平成20年度の売上目標額に達することができなかった。				
今後の改善・対応方針等	引き続き、収益向上・経費節減に努め累積の早期解消に努める。				
実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	24 年度
近隣区市町への営業力強化	五泉市・阿賀野市・南区・小須戸地区	五泉市・阿賀野市・南区・小須戸地区	五泉市・阿賀野市・南区・小須戸地区	五泉市・阿賀野市・南区・小須戸地区	五泉市・阿賀野市・南区・小須戸地区
イベント事業・企画商品の提案	防災防犯啓発CM, 開局15周年記念企画	防災防犯啓発CM, 各種イベント	防災防犯啓発CM, 各種イベント	防災防犯啓発CM, 各種イベント	防災防犯啓発CM, 各種イベント

【今後の取り組み】					
コミュニティ放送局の持つ有効性は、災害時に最も効果を発揮し、精神的な支えにも繋がる。放送局を広く認知、また活用してもらうため、普段から信頼、安心できる情報提供に努める。					
改善・対応区分	改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容	「緊急告知ラジオ制御信号発生装置」の完成と共に、秋葉区の協力により、「緊急告知ラジオ」を各自治会へ2台ずつ配布し、試験放送を実施。このシステムを活用して「防災特別番組」を放送。				
今後の改善・対応方針等	引き続き、「緊急告知ラジオ」システムを活用し、定期的に試験放送を実施。信頼・安心できる情報を提供していく。				
実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	24 年度
防災訓練と番組を一体化させる	緊急告知ラジオ起動訓練放送	緊急告知ラジオ起動訓練放送	緊急告知ラジオ起動訓練放送	緊急告知ラジオ起動訓練放送	緊急告知ラジオ起動訓練放送

【今後の取り組み】					
満足度の高い提案とインセンティブ制による営業活動を行い、既存スポンサーへの営業強化と新規スポンサーの開拓を図る。					
改善・対応区分	改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容	・既存番組の公開録音で新規営業開拓。…「CHATラジオ法話」公開録音(平成20年6月) ・「スポンサーに取材を行ない、集客を図る展開」(プレゼント展開)を行なったところ、リスナー・スポンサーとも好評であった。～売り上げ増につなげる。				
今後の改善・対応方針等	弊社単独営業だけでなく、県内コミュニティFM10局の共同企画の販売、また他局成功事例の営業企画を弊社でも取り組み、新規営業開拓につなげていく。				
実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	24 年度
県内コミュニティFM10局企画	エコプロジェクト	エコプロジェクト	エコプロジェクト	エコプロジェクト	エコプロジェクト
他局成功事例営業企画	交通安全キャンペーン	交通安全キャンペーン	交通安全キャンペーン	交通安全キャンペーン	交通安全キャンペーン

【今後の取り組み】					
リスナーのニーズに対応した放送番組の制作やイベント・公開番組の企画、インターネット・他メディアとの連携企画など既存事業の充実と新規事業にも取り組み、収入の増加を図る。					
改善・対応区分	改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容	新津商工会議所で一昨年から発足した「新津食の陣」で商工会議所とエフエムで連携したホームページでのリンクと放送で紹介をし、事業主・リスナーからも好評、出稿につながった。本年より「新津あおぞら市場」を開始、こちらも放送・営業につなげていく。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	「地域に向けた放送の充実」を掲げ、「ホームページ」と地元ミニコミ紙を使いクライアントに対する費用対効果の向上をめざす。			
	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	ホームページ企画	バナー広告、ポッドキャスト	バナー広告、ポッドキャスト	バナー広告、ポッドキャスト	バナー広告、ポッドキャスト
地元ミニコミ紙	弊社番組とミニコミ紙と相互乗り入れ企画	弊社番組とミニコミ紙と相互乗り入れ企画	弊社番組とミニコミ紙と相互乗り入れ企画	弊社番組とミニコミ紙と相互乗り入れ企画	

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項					
厳しい経営環境の中で経営改善を進めるには、区内や他の自治体への積極的な営業とともに、リスナー及びスポンサー双方の満足度を高めるための様々な取り組みに着手し、努力し続ける必要がある。(積極的な営業活動について)					
改善・対応区分	改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容	平成20年より「トクめきにいがた国体カウントダウン」というコーナー番組を毎週金曜日にスタート。これをもとに平成21年4月番組表の広告掲載で契約。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	費用対効果のある地域メディアとして、CMや取材(放送)・番組表(紙)・ホームページ(web)の相乗効果を推し進める。			
	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	番組表	年4回発行	年4回発行、表裏広告別料金、web連動企画	年4回発行、表裏広告別料金、web連動企画	年4回発行、表裏広告別料金、web連動企画
放送・紙・web三位一体展開	イベントに特化した連動企画	イベントに特化した連動企画	イベントに特化した連動企画	イベントに特化した連動企画	

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項					
厳しい経営環境の中で経営改善を進めるには、区内や他の自治体への積極的な営業とともに、リスナー及びスポンサー双方の満足度を高めるための様々な取り組みに着手し、努力し続ける必要がある。(リスナー及びスポンサーの満足度を高めるための取り組みについて)					
改善・対応区分	改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容	スポンサーからリスナープレゼントを提供していただく。応募方法はリスナーが弊社ホームページのプレゼントフォームにアクセス。寄せられたアクセス数をもとにデータ化した。(実施期間:平成20年12月15日～31日)				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	上記のデータも営業戦略ツールとして役立て、新規スポンサーの契約につなげる。			
	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	年未年始プレゼントウィーク	応募後集計・データ化	応募後集計・データ化	応募後集計・データ化	応募後集計・データ化

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項

中長期経営計画の達成のために取締役の参画のもとで達成状況を検証する必要があり,検証には第三者も含めた体制とすることを検討されたい。

改善・対応区分		改善・対応済み <input checked="" type="checkbox"/>	改善・対応中 <input type="checkbox"/>	検討中 <input type="checkbox"/>	実施しない <input type="checkbox"/>
これまでの改善・対応内容		年2回の取締役会で、「中長期経営計画」の達成状況を説明し,意見をもらっている。			
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等	同上			
	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	取締役会での説明・意見聴取	実施	実施	実施	実施

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟インダストリアルプロモーションセンター				
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602-1				
電話番号	025-224-0550	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 和田 裕生 〔新潟市副市長〕		
設立年月日	平成3年11月11日	所管課	産業政策課		
ホームページ	http://niigata-ipc.or.jp/ipc/	E-mail	info@niigata-ipc.or.jp		
基本財産 (資本金)	89,460 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	50,000 千円		(協)新潟木工センター	1,500 千円	1.7 %
市出資等割合	55.9 %		(株)北村製作所	1,000 千円	1.1 %
			(株)北越製紙	1,000 千円	1.1 %
			一正蒲鉾(株)	1,000 千円	1.1 %
		その他	34,960 千円	39.1 %	
設立目的	新潟市及びその周辺市町村における中小企業等が営む工業等について、その生産品の紹介、人材確保に対する支援、経営の指導、技術の普及等に関する事業を行うことにより、地域産業の健全な育成及び振興を図り、もって活力ある地域経済社会の形成並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。				
経営理念 経営方針	寄附行為に規定した事業を実施することにより、地域経済・企業の活性化を図る。				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	14	13	14	14
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	14	13	14	14
市兼任	3	2	2	2
市職員OB				
他団体兼任	11	11	12	12
その他				
職員数	10	12	16	25
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣				
非常勤	10	12	16	25
市兼任	10	12	16	24
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				1

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職 況 の	管理職	3	3				
	一般職	22	21				1
	合計	25	24	0	0	0	1
年 齢 構 成	20代以下	1	1				
	30代	10	10				
	40代	8	8				
	50代	5	5				
	60代以上	1					1
	合計	25	24	0	0	0	1

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年収
		大卒 高卒	円	千円
常勤プロパー職員の 給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	市の給与体系を準用		無	
	その他〔 〕		その他〔 〕	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
✓	有	就任時期 16年度から 依頼先職種〔公認会計士〕	✓	有	依頼時期 16年度から 依頼先職種〔公認会計士〕
	無			無	

事業の概要

主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
総合相談窓口開設事業		公益	自主	産学官連携によるワンストップ総合相談窓口の開設			
実 施 状 況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		2,505千円	1,777千円	2,121千円	3,026千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	相談件数		件	36	75	106	115
連携協議会の開催		回	-	16	6	6	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
情報収集・マッチング事業 (販路拡大支援事業)		公益	自主	企業間取引や連携を促進させるために、企業情報の収集と提供を行う。 また、見本市を活用し販路拡大を支援する。			
実 施 状 況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		11,015千円	12,235千円	12,330千円	11,782千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	企業情報データベース登録件数		件	461	466	481	500
支援企業数		社	19	28	26	30	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事業高度化支援事業 (地域産業活性化事業)		公益	自主	研究開発や人材育成に必要な資金や情報・場を提供することで、企業の事業高度化を支援する。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		2,177 千円	2,230 千円	8,902 千円	20,026 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	セミナーの開催		回	5	5	5	5
産業活性化講演会の開催		回	1	1	1	1	

C

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
北京事務所事業		公益	自主	発展する中国の経済情報の収集や提供を行う。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		4,775 千円	31,942 千円	28,164 千円	40,104 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	中国における新潟のプロモーション		回		7	14	6
	中国人視察団の誘致 (北京事務所関連)		人	7	8	0	18
	事務所訪問の受入		回		105	73	80
「北京消息」の発行(情報誌)		回		4	5	6	

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

財務の状況(平成16年改正会計基準)

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	20,668	50,945	52,839
	基本財産運用益	191	452	403
	受取会費			
	事業収益	1,381	1,955	2,073
	自主事業収益	1,381	1,955	2,073
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	19,090	48,511	50,280
	その他収益	6	27	83
	経常費用	19,608	48,622	53,326
	事業費	19,244	24,666	29,578
	自主事業費	19,244	24,666	29,578
	受託事業費			
	管理費	364	23,956	23,748
	その他経常費用			
	当期経常増減額	1,060	2,323	487
	経常外収益		1,227	
	経常外費用	3,279	1,432	26
当期経常外増減額	3,279	205	26	
当期一般正味財産増減額	2,219	2,118	513	
一般正味財産期首残高	6,187	3,968	6,086	
一般正味財産期末残高	3,968	6,086	5,573	
指定増減正味の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	89,460	89,460	89,460
指定正味財産期末残高	89,460	89,460	89,460	
正味財産期末残高	93,428	95,546	95,033	
参考	当期収入	20,668	51,345	52,991
	前期繰越収支差額	4,912	1,465	3,983
	収入合計	25,580	52,810	56,974
	当期支出	24,114	48,827	53,353
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	19,244	24,666	29,578
	次期繰越収支差額	1,466	3,983	3,621
	人件費	0	8,609	8,609
	うち役員人件費	0	0	0

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	5,881	16,391	28,679
	現金預金	1,261	13,789	23,838
	受取手形			
	未収金	4,620	2,602	4,841
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	91,962	91,562	91,411
	基本財産	89,460	89,460	89,460
	特定資産	1,200	800	771
	その他固定資産	1,302	1,302	1,180
	有形固定資産			
	無形固定資産	75	75	75
	その他投資等	1,227	1,227	1,105
	資産の部合計	97,843	107,953	120,090

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
負債の部	流動負債	4,415	12,408	25,057
	短期借入金			
	その他流動負債	4,415	12,408	25,057
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
	その他固定負債			
	負債の部合計	4,415	12,408	25,057
正味財産の部	指定正味財産	89,460	89,460	89,460
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	89,460	89,460	89,460
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	3,968	6,086	5,573
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)	1,200	800	771
	正味財産の部合計	93,428	95,546	95,033
	負債・正味財産の部合計	97,843	107,954	120,090

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	11,885	11,928	18,948	
事業費補助金	11,885	11,928	18,948	基本財産の運用に関しては,現状の低金利では事業実施規模に見合う運用益確保は困難である。市の産業施策を実施してことから,補助金・負担金は必要である。
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金	4,775	30,322	24,799	H18年度は,北京事務所開設準備に係る負担金。H19～20年度は,北京事務所運営に係る負担金。
交付金				
委託料				
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	16,660	42,250	43,747	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
・法人市民税の減免(均等割)				
・事務室の無償貸与				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	97,843	107,953	120,090
基本財産	89,460	89,460	89,460
公益事業を実施するために有している基金	1,200	800	771
法人の運営に不可欠な固定資産	1,302	1,302	1,180
将来の特定の支払に充てる引当資産等			
負債相当額	4,415	12,408	25,057
内部留保金額	1,466	3,983	3,622

評価の結果

	評価基準数	得点(の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	15	55.6%	
組織・管理運営の適正性	25	23	92.0%	
健全性	21	16	76.2%	
効率性	14	1	7.1%	
合計	103	71	68.9%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>地域経済の活性化を図るためには、中小企業等の既存産業の高度化と新産業の創出など内発型産業の育成を図る必要がある。当財団の目的達成のため、社会経済情勢に応じながら政令指定都市における産業支援機関として新潟市の産業施策を共に実施している。今後も公益法人として設立目的に即した事業を行っていく。</p>
	経営の自律性	<p>経営理念や経営方針、中長期経営計画を策定していないが、市の産業施策の一翼を担う団体という財団の特性から市の総合計画・実施計画、戦略プランなどの方針を基本としながら、市と連携、協力を図りながら財団の運営を行っている。</p> <p>激動する経済環境変化する中、中小企業の多様化するニーズに応えるため、財団の抜本的な機能強化に向けて、H21年4月に機能強化検討委員会を設置した。機能強化の方向性や施策・組織・施設等の報告結果を、評議員会・理事会に図り、経営理念の策定など経営の自立性を高めていく。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>職員については、大多数が市職員による兼務であることから、組織、人員構成、人材育成等は市の方針によるところが大きい。契約事務のほか、財団管理事務や情報公開などは市の基準に準じた適切な事務処理に努めている。なお、機能強化検討委員会の報告を踏まえて、プロジェクトマネージャー等専門人材の雇用など、適正性を保ちながら、段階的に実施していく。</p>
	健全性	<p>現在、低金利により運用益が期待できないことから、市に対する財政的依存度は高いが、借入金や累積欠損金等はなく健全性は保っている。財源の確保については、平成18年度より国等の競争的資金の積極的な獲得を図ったところであるが、20年度は新たに地域資源に係る国県補助金を獲得した。今後も新たな財源の確保に努めながら、財政の健全化を図っていく。</p>
	効率性	<p>公益事業の実施を基本としていることから、職員一人当たり売上高、経常利益、管理費比率、人件費比率などによる効率性の評価は馴染まないと考える。</p> <p>H19年度は、新潟市と共同で設置した北京事務所の影響で新たに管理費が増大したが、事務の効率化を図りながら、常に経費の縮減に努めている。</p> <p>機能強化検討委員会の報告を踏まえて、プロジェクトマネージャー等の専門人材の配置などによる組織体制を充実させる際には、効率性について検討していく。</p>
	総括的な所見	<p>財団の中小企業支援機能の抜本的な機能強化に向けて、外部有識者を含めた財団機能強化検討委員会を設置し、専門人材の雇用や支援施設の設置などを通じて、相談機能の強化、新製品開発、販路拡大などの支援、研究開発プロジェクトの推進など、中小企業から求められる産業支援機関とするよう検討している。</p> <p>これらの検討結果を踏まえて、中小企業から信頼され利用しやすい財団にするため、各種施策や組織体制の充実、支援施設の設置など機能強化を図る一方で、他団体と連携しながら効果的な事業実施を図り、効率的な運営に努めていく。</p>

【所管課による評価】	現状に対する評価
	当財団は市の産業施策の実行機関として設立され、これまで市と連携しながら地域経済の活性化を図るため各種事業を展開してきた。また、外部人材を積極的に活用し相談機能や相談体制の充実を図りながら企業の経営課題に対応するなど事業を拡充しており、産業支援機関として地域産業の振興・発展に大きく貢献していると認められる。
	課題及び改善すべき事項
	中小企業が厳しい経営環境を克服し活力ある成長を遂げられよう、企業の成長段階や経営課題に応じた中小企業支援が求められ、財団内に機能強化検討委員会を設置して検討している。 その検討結果を踏まえて、常設の相談窓口の設置による相談機能の強化や組織体制の充実など、具体的な機能強化策の実施について、所管課として全面的に協力していく。
	今後の指導方針
	当財団は市の産業政策の実行機関として位置づけられていることから、市からの補助金や負担金が財源の多くを占めており、財政的依存度は高い。当財団は国等の競争的資金を獲得するなど財源確保に努めているが、今後も引き続き新たな財源の確保への取り組みや運営経費の節減、効果的で効率的な事業執行など指導協力していく。

【今後の取り組み】	常設の相談窓口の設置や、事業高度化や販路拡大支援、研究会などによる研究開発支援などによる機能強化のため、プロジェクトマネージャー等専門人材の雇用等による組織体制の充実、新たな事業の実施、支援施設の設置について検討し、段階的に実施する。
	22年度に予定している公益認定申請のため、定款の作成や新会計基準への対応などについて、具体的に実施する。

	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
【総合評価】	総括的な所見				
	<p>団体は、市の中小企業支援による地域経済の活性化を目的に、市の産業政策を実行する組織として設立された。市や民間企業からの出捐金が小額のため、十分な運用益を確保ができない状況であることから、事業費の約83%を市からの補助金に依存し、また25人職員のうち24人が市職員が兼務している。自主財源の確保など財政面で自立することは困難である。</p> <p>本年度、中長期的な事業の方向性を明らかにするため財団内に機能強化検討委員会を設置し、機能強化に向けた検討がなされたほか、プロパー職員（非常勤職員）を1名雇用し今まで取り組めなかった事業の進捗など、改善に向けた取組みは見られるが、団体として必要な経営理念や運営方針などが策定されていないことから、改善の必要がある。</p> <p>21年4月から外部専門家を含めた機能強化検討委員会で、重点施策、組織強化、支援施設などの方向性が示され、市と連携を保ちながら進めていく予定である。</p> <p>公益法人移行認定申請については、(財)新潟地域産業振興センター解散に伴う残余財産の引継ぎ後に対応する予定である。</p>				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
	団体は市の産業政策推進の一翼を担う実行機関とし、自ら経営理念、運営方針を定め、事業の達成状況が検証できるなどの取り組みが必要である。				

総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月	理事長	和田 裕生
<p>本市の産業施策の一翼を担う団体として、中小企業から求められる支援事業を実施するため、財団の機能強化を図ります。具体的には中小企業支援の拠点となる(仮称)ビジネス支援センターの設置や、財団の組織、支援事業などの見直し、また経営理念の策定など中長期の方向性の検討などを行います。さらに、プロジェクトマネージャー等の専門人材を雇用することで、相談から成果に繋がるまで継続的な一貫した支援としてコンサルティング機能を強化するなど、新たな事業の実施に積極的に取り組みます。</p>		

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	財団法人新潟インダストリアルプロモーションセンター	所管課 産業政策課
-----	---------------------------	--------------

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

		【今後の取り組み】								
		限られた財源の中で機能強化を図り、自立的な組織体制を確立するため、他団体との連携や専門家等の外部人材の活用をさらに進めるとともに、組織体制の見直しについて検討する。(組織体制の見直しと他団体との連携や専門家等の外部人材の活用について)								
		改善・対応区分	改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない			
		これまでの改善・対応内容	市, 商工団体, 大学等で構成される「新潟エリア産学官連携協議会」を活用し, 経営や技術など各種分野に精通した専門のアドバイザーを設置し, 総合相談窓口の機能強化を図った。市とともに機能強化のための検討組織の設置について検討した。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	財団内に機能強化検討委員会を設置し, 強化すべき機能や必要な組織体制など, 財団の今後のあるべき姿について検討する。								
	実施事項	21	年度	22	年度	年度	年度			
	工程	組織体制の見直し	検討 →							

		【今後の取り組み】								
		新潟エリア産学官連携協議会の機能を強化し, 研究プロジェクトを推進するほか, 総合相談窓口機能の充実を図る。(研究プロジェクトの推進と相談機能の充実について)								
		改善・対応区分	改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない			
		これまでの改善・対応内容	新潟エリア産学官連携協議会の設置によりプラットフォーム化を行うなど, 大学や関係団体と連携を強化しながら総合支援の充実を図った。ほんぼーとと連携してビジネスサポートの充実を図るなど, 総合相談窓口の機能の充実を図った。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	新潟エリア産学官連携協議会の構成員による共同事業を開催するなど連携強化を図るとともに, 大学研究者との連携を強化し, 国等の競争的資金の確保に向けた研究開発プロジェクトを推進する。								
	実施事項	21	年度	22	年度	23	年度	24 年度		
	工程	連携の強化	実施 →							
工程	相談機能の充実	実施 →								

		【今後の取り組み】								
		政令市・国際拠点都市の産業支援機関として, 新たな事業を立案し, 効率的な事業展開を行う。								
		改善・対応区分	改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない			
		これまでの改善・対応内容	これまで産業支援機関として企業向けセミナーの企画, 事業高度化や新事業の創出するための補助金の創設, さらにはビジネスマッチングを促進するため見本市共同出展など各種支援事業を展開した。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	本市の産業の地域特性を踏まえ, 財団が果たすべき役割や必要な機能について検討結果を踏まえ, 効率的な事業展開を行う。								
	実施事項	21	年度	22	年度	年度	年度			
	工程	効率的な事業展開の検討	検討 →							

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項						
市の産業施策推進の一翼を担う団体としての役割を果たすとともに、市の産業政策の向上に寄与するため、まずは中長期的な事業の方向性を明らかにしたうえで事業の評価・検証を行い、既存事業の見直しや新たな事業の実施などにより機能を強化する必要がある。(中長期的な事業の方向性の明確化について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		市の産業施策推進の一翼を担う団体としての役割を果たすとともに、市の産業政策の向上に寄与するため、市の中長期的な産業施策の方針にもとづき、事業の評価・検証を行いながら実施してきた。また、財団の機能強化など、今後の方向性を検討する組織の設置について検討した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		財団内に外部専門家を含めた機能強化検討委員会を設置し、必要な機能、組織体制等について中長期的な方向性を示す。			
	実施事項		21年度	22年度	年度	年度
	中長期的な事業の方向性の検討	検討	→	策定	→	

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項						
市の産業施策推進の一翼を担う団体としての役割を果たすとともに、市の産業政策の向上に寄与するため、まずは中長期的な事業の方向性を明らかにしたうえで事業の評価・検証を行い、既存事業の見直しや新たな事業の実施などにより機能を強化する必要がある。(既存事業の見直しや新たな事業の実施等による機能の強化について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		市の産業施策推進の一翼を担う団体としての役割を果たすとともに、市の産業政策の向上に寄与するため、これまで事業の評価・検証を行いながら既存事業の見直しや産学連携トライアル補助金などの新たな事業の創設に取り組んだ。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		財団内に外部専門家を含めた機能強化検討委員会を設置し、必要な機能、組織体制等について中長期的な方向性を示した上で、新たな事業の実施等を検討する。			
	実施事項		21年度	22年度	年度	年度
	新事業実施など機能強化について検討	検討	→			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項						
これまでの外部人材の活用に加えてプロパー職員等の採用・育成、自主財源の確保について検討し、自立的な組織体制を確立する必要がある。(プロパー職員等の採用・育成について、自主財源の確保)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		これまで経営や金融など専門のアドバイザーを設置するなど外部人材を活用した。見本市共同出展事業など国・県の資金を活用するなど、財源の確保に努めた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		平成21年度に財団機能強化検討委員会を設置し、今後の方向性や強化すべき機能、必要な組織についての検討結果を踏まえて、市と連携しながら財源の確保とともに専門人材等のプロパー職員の採用について検討する。			
	実施事項		21年度	22年度	年度	年度
	プロパー職員の採用・育成の検討	検討	→			
	自主財源の確保	検討	→			

外郭団体評価調書【株式会社用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	新潟地下開発株式会社				
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894番地				
電話番号	025(224)2288	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役社長 岡澤 修 〔 代表取締役社長 〕		
設立年月日	昭和47年4月13日	所管課	商業振興・雇用対策課		
ホームページ	nishibori-rosa.co.jp	E-mail	rosa@nishibori-rosa.com		
基本財産 (資本金)	100,000 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	52,615 千円		(株)大和	22,022 千円	22.0 %
市出資等割合	52.6 %		(株)三越	21,957 千円	22.0 %
			新潟商工会議所	770 千円	0.8 %
				千円	0.0 %
			千円	0.0 %	
設立目的	昭和40年代後半,新潟市の中心街である古町・西堀地区は駐車場不足が深刻化しつつあった。このため地下2階に駐車場を併せて地下1階に地下街を整備した。当社は駐車場及び商業施設の管理運営を行うことを目的として設立された。				
経営理念 経営方針	地下ショッピングモール「西堀ローサ」の企画運営会社として,地域社会の発展に貢献し,市民に親しまれる地下街を目指しています。				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	8	7	7	9
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	2	2	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	6	5	5	7
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1			1
他団体兼任				
その他	4	4	4	5
職員数	26	28	25	7
常勤	10	10	8	6
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	10	10	8	6
他団体からの派遣				
非常勤	16	18	17	1
市兼任				
市職員OB	1	1	1	
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	15	17	16	1

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1			1		
	一般職	7			6		1
	合計	8	0	0	7	0	1
年齢構成	20代以下	0					
	30代	1			1		
	40代	3			2		1
	50代	3			3		
	60代以上	1			1		
	合計	8	0	0	7	0	1

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与		
		初任給	平均年収	平均年齢
	5,000千円	大卒 高卒 円	3,458千円	57.0歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	✓	団体独自の給与体系	有	予定時期 年 月
		市の給与体系を準用	✓	無
		その他〔 〕		その他〔 〕

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	✓	有 依頼時期 永年 年度から 依頼先職種〔 監査法人、公認会計士 〕
✓	無		無

事業の概要
主要事業の概要

事業名		事業の内容					
店舗賃貸業		地下施設内にショッピングセンター・「西堀ローサ」設置 レディースカジュアルファッションを中心にアクセサリー、化粧雑貨等					
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	383,396千円	364,255千円	276,570千円	285,404千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	ローサ賃料収入の確保		千円	229,001	186,815	145,804	109,323
テナント売上		千円	2,280,857	1,644,733	1,208,846	668,804	

事業名		事業の内容					
駐車場運営受託業務		新潟市営駐車場の場内誘導、料金徴収業務の受託 収容台数 288台					
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	80,671千円	79,117千円	78,854千円	0千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	料金収入の確保		千円	158,692	142,361	121,719	0

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

財務の状況
損益計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業損益	営業収益(売上高)	471,988	450,424	361,425
	営業費用	347,396	346,546	348,398
	売上原価	0	0	
	販売費	0	0	
	一般管理費	347,396	346,546	348,398
	営業損益	124,592	103,878	13,027
営業外損益	営業外収益	2,028	3,312	3,470
	営業外費用	28,170	15,838	13,792
	営業外損益	26,142	12,526	10,322
	経常損益	98,450	91,352	2,705
損特別	特別利益	900,033	3,431	0
	特別損失	21,314	4,235	3,221
	特別損益	878,719	804	3,221
	税引前当期損益	977,169	90,548	516
	法人税,住民税及び事業税	290	290	290
	法人税等調整額		281,123	1,873
	当期損益	976,879	190,865	2,679
	前期繰越損益	1,629,270	50,591	241,456
	減資による補填	601,800		
	当期末処分損益	50,591	241,456	244,135
処分益	利益処分額			
	次期繰越損益	50,591	241,456	244,135
参考	人件費	93,131	86,542	75,001
	うち役員人件費	14,400	12,000	11,550

貸借対照表

(単位:千円)

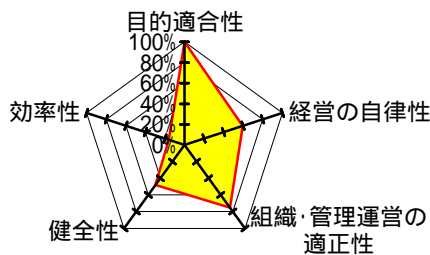
		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	589,735	521,633	386,313
	現金及び預金	558,963	480,466	357,930
	受取手形	0	0	0
	売掛金	0	0	0
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	30,772	41,167	28,383
	固定資産	1,477,906	1,416,590	1,359,145
	有形固定資産	1,400,650	1,339,422	1,282,002
	無形固定資産	77,111	77,111	77,112
	投資等その他資産	145	57	31
	繰延資産			
	資産の部合計	2,067,641	1,938,223	1,745,458
負債の部	流動負債	236,515	203,135	154,963
	短期借入金	110,337	98,066	98,066
	その他流動負債	126,178	105,069	56,897
	固定負債	1,781,717	1,876,544	1,734,630
	長期借入金	1,488,396	1,390,330	1,292,264
	その他固定負債	293,321	486,214	442,366
	負債の部合計	2,018,232	2,079,679	1,889,593
		平成18年度	平成19年度	平成20年度
純資産の部	資本金	100,000	100,000	100,000
	法定準備金			
	剰余金	50,591	241,456	244,135
	うち当期末処分損益 (当期損益)	50,591 976,879	241,456 190,865	244,135 2,679
	純資産の部合計	49,409	141,456	144,135
	負債・純資産の部合計	2,067,641	1,938,223	1,745,458

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	22,445	22,372	22,233	新潟市西堀地下駐車場の駐車料金徴収事務委託に伴う委託料
貸付金 (期中借入額)	900,000			18年度:RCC再建スキームに基づく再建充当資金 テナント保証金繰上返済500M 7番館ビル購入100M 設備更新資金300M
出資・出捐金 (追加額)	50,000			18年度: RCC再建スキームに基づく増資金
その他				
合 計	972,445	22,372	22,233	
貸付金残高	900,000	900,000	900,000	期間20年
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				

評価の結果

	評価基準数	得点 (の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	10	10	100.0%	
経営の自律性	27	16	59.3%	
組織・管理運営の適正性	24	18	75.0%	
健全性	27	13	48.1%	
効率性	25	4	16.0%	
合計	113	61	54.0%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>中心市街地の活性化のため、商業施設及び駐車場の運営管理等を行うとする設立目的。 なお、駐車場の業務受託は平成21年度指定管理者制本格実施を期に21年3月末をもって撤退。 西堀ローサの管理運営とまちづくり会社機能をより一層の充実に向けて大きな役割期待を担う。</p>
	経営の自律性	<p>RCC再建スキームによる再建途上にあり、平成20年度においては、西堀ローサ再生のためのプランを作成し、テナリシングに注力するものの計画値を達成することができなかったため、今後の経営改善のための新たな再生プランの策定を検討している。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>1. 社員の高齢化～人材の注入、育成(社員採用2名) 2. 社員の動機付け・能力開発(社外セミナー派遣、資格講座受講) 3. 業務改善推進 4. 透明性については、株主、テナントに限らず広く情報公開を進める</p>
	健全性	<p>西堀ローサのテナント退店が重なり、一方全般的な個人消費の落込み等でテナントの出店抑制が強まり新規リーシングが全く成約ならず空きテナントが増える。賃料を中心とする売上は、前年比大幅減となり収益も落ち込む。</p>
	効率性	<p>人件費等の費用縮減を徹底させたが、一方で店舗開発費や広告宣伝費の投入が奏功せず、テナント撤退による収入減少と経営効率の低下を招いた。</p>
	総括的な所見	<p>期初において最重要課題として掲げたローサの段階的リニューアル計画が、見送りせざるを得なくなる事態となり、外部コンサルも頓挫、180度方向転換しリニューアルなしの再生プランに切り替え自社リーシング、後半三越専門館事業部に支援を求めリーシングに全力を傾けるも難航。昨年後半からの世界的金融不況の影響も重なり厳しい業務運営を余儀なくされた。</p>

【所管課による評価】	現状に対する評価
	テナントの撤退により、経営の根幹となる賃料収入の減少が大幅に減少しており、新経営陣のもとでの経営建て直しが急務であると認識している。
	課題及び改善すべき事項
	新規テナントの誘致及び既存テナントの退店防止による売上高の確保と同時に一般管理費の削減に努めることにより、現状を踏まえた適正な経営体質への改善が必要。
	今後の指導方針
	金融機関や地元商店街からも協力を受けながら、新経営陣による経営建て直しを支援していく。

【今後の取り組み】	新経営陣のもとで経営建て直しを図るための新たな再生ビジョンの策定とその実行。
	ホームページの充実等情報公開を進める。
	施設の老朽化、機能不適合については、緊急を要するものについて工事スケジュールに沿って計画的に改善。

	概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	✓	抜本的な対応が必要
総合的な所見					
RCC再建スキームに基づく計画が未達の状況であり、コベナンツ(財務制限条項)にも抵触している。また、テナントリーシングの実績はなく、テナントの減少傾向に歯止めはかかっていない。21年度も売上高の激減が見込まれ、会社存続の危機にある。 なお、急激なテナントの撤退により収入の減少が見込まれることから、21年度事業計画を見直す予定である。					
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項					
テナントリーシングに注力するとしているだけで、それ以外の対応策がみられない。人件費の削減を進め、コスト削減の努力をしていることは理解できるが、売上高が激減する中では、更なる経費の削減が重要であることを再認識する必要がある。 新規テナントの入店や売上高の増加が簡単には見込めない状況では、社長、総務部長自らがテナントリーシングに取り組むなど、運営体制を見直す必要がある。					

総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月 代表取締役 岡澤 修
当社経営の根幹をなす「西堀ローサ」のテナントは、売上減少による採算悪化で撤退が相次ぎ、撤退による収入減に加え既存店舗からの賃料引き下げ要請により、業績が急激に悪化しています。このため、テナントリーシングによる増収策と並行して徹底した人件費、物件費の経費構造の見直しをすすめます。具体的には、リーシング目標として22年度上期中に出店率80%(新規13店舗)目指します。経費削減として、人件費4百万円、物件費15百万円の削減に努力いたします。これらの取り組みにより効率化を図り、赤字基調からの脱却に向けて最大限努力いたします。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	新潟地下開発株式会社	所管課
		商業振興・雇用対策課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】										
基本的には、RCC再編スキームに基づくところの再生プランの確実な進捗										
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない				
これまでの改善・対応内容		全般的な個人消費の冷え込みと地域内の商業環境の激変でローサテナントの退店に歯止めがかからず、一方アパレル業界に限らず全般的に出店意欲を失っている状況のなかで、リーシングに全力を傾注するも成果を上げられず大幅な賃料収入の落ち込みとなり、計画比大幅未達となる。								
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		退店店舗の増加による減収に加え既存店舗からの賃料引下げ要請の増加によって、再建計画水準を大幅に下回る現状に至った。この結果再建計画に定める財務制限条項に抵触したので、発動回避に全力尽くし金融機関からの支援継続を取り付けたい。今後は再建計画収入見込みの抜本的見直しが避けられない。							
	実施事項		21年度	年度	22年度	年度	23年度	年度	24年度	年度
	営業収入計画 (RCC計画営業収入)		285百万円 (451百万円)		369百万円 (447百万円)		(447百万円)		(447百万円)	
	営業利益計画 (RCC計画 営業利益)		19百万円 (127百万円)		64百万円 (120百万円)		(114百万円)		(115百万円)	

【今後の取り組み】								
税効果会計を導入で債務超過に逆戻りとなり、健全性項目等で後退。 ローサの集客力、訴求力の回復策、再生プランを早急に検討し具体化を図る。								
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない		
これまでの改善・対応内容		で述べた通り業績は厳しい状況であり、債務超過の状況を改善するに至らず。 また、リニューアル計画も見送らざるを得ない状況のなかで退店阻止に向けた集客力、訴求力の回復策に苦慮。 窮状打開すべく大手百貨店の支援を懇願、飲食、雑貨を手始めにリーシング開始。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		CS改善のリニューアルを実施せずに、新規テナントリーシングを進めることは極めて困難度が高いが、当面これに全社を挙げて取り組む。自社努力に三越専門館事業部の応援も得て、生活雑貨・フード関連などを中心に新規出店を実現する。 セールスプロモーションも、ローサ集客に特化した施策を展開する。					
	実施事項		21年度	22	年度	年度	年度	年度
	再生プラン・リーシングの計画的実施 (対象ブース数)		第 期目標 7ブース		第 期目標 9ブース 第 期目標 11ブース			
	工程							

【今後の取り組み】							
ホームページの充実等情報公開を進める。							
改善・対応区分		✓	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		まだ十分ではないが、まずは第一ステップは踏み出せたと判断。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		ローサホームページは更新頻度も向上しアクセス件数も増加しているが、今後は会社ホームページの充実に努めたい。四半期ごとの業績開示なども検討したい。				
	実施事項		年度	年度	年度	年度	年度
	工程						
	対応						

【今後の取り組み】							
施設の老朽化，機能不適應については，緊急を要するものについて工事スケジュールに沿って計画的に改善。							
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中		検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		新潟市の予算措置のなかで，長年消防当局より繰り返し改善を求められてきた加スロケーション改修等，計画的に機能回復修繕工事を実施。総額で40件50百万円					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		修繕工事の先送りによるリスクや資金繰りを見ながら対応したい。今後は改正消防法による耐震対策，地震・テロ対応訓練を始め，アスベスト除去対策を推進する。				
	実施事項		21年度	22年度	23以降	年度	年度
	工程	不備設備の改修取替工事	20,000	30,000	198,000		

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価，改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価，改善指示事項							
再建計画の達成のため，早急にあらゆる対応策を実施する必要がある。							
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中		検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		期初，最重要課題の集客力回復策として掲げたリニューアル計画が見送りせざるを得ぬ事態となり，リニューアルに向けた外部コンサル委託も頓挫，自社リーシングも難航していることより2月以降大手百貨店に業務支援要請。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		大手百貨店の本格的なリーシング活動の展開中，飲食雑貨を中心に早期成約を急ぐ一方，自社活動も退店防止と既存先からの紹介，掘り起こし等に注力。				
	実施事項		年度	年度	年度	年度	
	工程	上記 記載					

【総合評価】今後の取り組みに対する評価，改善指示事項							
テナントリーシングの見直しを進めるとともに，併せて賃料収入が減少しても利益を確保できるよう，引き続き経費削減に取り組むことを検討されたい。(テナントリーシングの見直しについて)							
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中		検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		上記に述べた通り，期初のリニューアルを展望したリーシングによるテナント誘致策からリニューアルなしでのリーシングに180度戦術転換となり，退店の後継テナント確保に苦戦。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		現在委託している大手百貨店と，自社ルート掘り起こしにより全力で取り組む。				
	実施事項		年度	年度	年度	年度	
	工程	テナントリーシングについては上記					

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項				
テナントリーシングの見直しを進めるとともに,併せて賃料収入が減少しても利益を確保できるよう,引き続き経費削減に取り組むことを検討されたい。(経費削減の検討について)				
改善・対応区分	改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中
これまでの改善・対応内容	経費削減は,光熱費の単価値上げ,振興会への資金補助やリースク関連費用で前年比増加したため,人員削減2名,賞与カット残業廃止等人件費を中心に大幅削減図るものの前年の削減水準には届かず。			
今後の改善・対応方針等	施設管理手法の見直し等もう一段の削減を図る。			
今後の改善・対応工程	実施事項	21年度	22年度	年度
	一般管理費予算額	304百万円 (前期比 50百万円)	305百万円	

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	財団法人會津八一記念館				
所在地	新潟市中央区西船見町5932				
電話番号	025-222-7612	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 高橋 道映 〔新潟日報社 代表取締役社長〕		
設立年月日	昭和47年5月8日	所管課	文化政策課		
ホームページ	http://aizuyaichi.nuis.jp/	E-mail	aizu-81@athena.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	198,400 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	100,000 千円		株式会社新潟日報社	2,400 千円	1.2 %
市出資等割合	50.4 %		株式会社新潟放送	2,400 千円	1.2 %
			株式会社本間組	2,400 千円	1.2 %
			株式会社福田組	2,400 千円	1.2 %
		その他	88,800 千円	44.8 %	
設立目的	會津八一の遺墨、遺品、著書をはじめ會津八一に関する資料を調査研究し、文芸、芸術など学芸に残した業績を伝え、広く後学の研究と鑑賞に供し、教育、学術の交流に資すること				
経営理念 経営方針	會津八一に関する調査研究、諸展覧の開催、諸種講演会、研究会の開催および印刷物の刊行、記念館の管理、その他法人の目的を達成するために必要な事業を遂行する				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	9	9	9	9
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	9	9	9	9
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任	6	6	6	6
その他				
職員数	4	4	4	4
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	2	2	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	2	2	2	2
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職 況 の	管理職	0					
	一般職	2			2		
	合計	2	0	0	2	0	0
年 齢 構 成	20代以下	1			1		
	30代	1			1		
	40代	0					
	50代	0					
	60代以上	0					
	合計	2	0	0	2	0	0

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
		大卒 172,200 高卒 140,100	円	3,805千円	31.6歳
常勤プロパー職員の 給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用		無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	✓	有	依頼時期 18年度から 依頼先職種〔 税理士 〕	
✓	無		無		

事業の概要

主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
會津八一記念館管理運営事業		公益	受託	會津八一の業績を顕彰するとともに、市民文化の向上に資することを目的に、會津八一の作品、遺品等を収集し、保管し、および展示(業務仕様書より)			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		30,168千円	28,931千円	30,313千円	33,456千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	年間入館者数		人	8,338	8,875	7,111	7,900
入館料収入(特別展も含む)		円	3,293,680	3,269,620	2,369,480	3,000,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
特別展自主事業		公益	自主	特別展は、毎年度受託金110万円に加え、自主財源を補填し、會津八一の芸術的世界あるいは学者としての世界を多角的にみせるため他館や個人の収蔵品などを借用し、映像的立体的に展示し図録も作成している。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
				6,477千円	5,563千円	5,235千円	4,900千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	入館者数		人	2,844	2,637	2,774	3,000

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
文芸講演会事業		公益	自主	館長はじめ會津八一の学芸的世界の研究者らによる講演, 芸術家による公演で, より一層, 記念館の展示の理解を助け, 親しみを持ってもらいリピーターを拡大する。18年度は没後50年記念で仲代達矢氏と市長・館長の鼎談を実施。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
				3,315 千円	561 千円	619 千円	800 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	開催数	回	6	7	11	12	
聴講者数	人	1,872	1,537	1,211	1,000		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
普及活動事業		公益	自主	會津八一の知名度の復興のため, 没後50年を記念し全国を対象にした懸賞付き学術論文コンテストを3年ごとに実施。19年度からは「會津八一の歌を映す」写真コンテストを毎年実施へ。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
				1,330 千円	4,030 千円	2,289 千円	3,750 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	学術懸賞論文の応募点数	点	5				10
「八一の歌を映す」写真コンテスト応募点数	点		68	57		100	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
学習講座事業		公益	自主	外部講師による講座 = 會津八一の歌を読む会, 會津八一・吉野秀雄往復書簡講読会, 會津八一と斎藤茂吉茂吉書簡を読む講読会 学芸員らによる出前事業			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
				0 千円	20 千円	0 千円	0 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	外部講師による講座受講者数	人	38	65	52	200	
学芸員らによる出前授業受講者数	人		130	125	300		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
販売事業		公益	自主	會津八一の作品の複製, 歌集, 研究書籍のほかTシャツ, レターセットなど関連グッズの販売により, 愛好者や旅行者の思い出の品にしてリピーターの拡大を図る。これに伴い, 記念館の自主活動の財源確保をする。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		4,145 千円	2,293 千円	2,048 千円	2,000 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	年間販売額	円	4,245	3,816	3,205	3,200	

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

財務の状況(平成16年改正会計基準)

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	47,648	41,496	43,929
	基本財産運用益	2,538	2,578	3,168
	受取会費	0	0	
	事業収益	41,260	35,773	37,364
	自主事業収益	11,092	6,842	7,051
	受託事業収益	30,168	28,931	30,313
	受取補助金等・負担金	300	300	300
	その他収益	3,550	2,845	3,097
	経常費用	51,764	43,020	43,268
	事業費	45,541	40,358	40,468
	自主事業費	15,373	11,427	10,074
	受託事業費	30,168	28,931	30,394
	管理費	6,223	2,662	2,800
	その他経常費用			
	当期経常増減額	4,116	1,524	661
	経常外収益	0	0	243
経常外費用	542	0		
当期経常外増減額	542	0	243	
当期一般正味財産増減額	4,658	1,524	904	
一般正味財産期首残高	36,520	31,862	30,339	
一般正味財産期末残高	31,862	30,338	31,243	
指定増減正味の部	受取補助金等・負担金			
	その他	2,538	2,578	3,168
	基本財産評価損益	65	65	120
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	2,538	2,578	3,168
	当期指定正味財産増減額	65	65	120
	指定正味財産期首残高	198,400	198,465	198,530
指定正味財産期末残高	198,465	198,530	198,410	
正味財産期末残高	230,327	228,868	229,653	
参考	当期収入	48,206	41,492	43,885
	前期繰越収支差額	12,203	7,535	4,916
	収入合計	60,409	49,027	48,801
	当期支出	52,874	44,111	42,624
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	45,541	40,358	40,136
	次期繰越収支差額	7,535	4,916	6,177
	人件費	14,263	14,620	14,784
	うち役員人件費	0	0	0

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	14,052	11,648	13,998
	現金預金	8,829	6,314	8,936
	受取手形			
	未収金		82	80
	有価証券			
	その他流動資産	5,223	5,252	4,982
	固定資産	220,630	221,732	221,588
	基本財産	198,465	198,530	198,410
	特定資産	21,851	21,901	21,605
	その他固定資産	314	1,301	1,573
	有形固定資産		1,050	1,050
	無形固定資産	264	201	493
	その他投資等	50	50	30
	資産の部合計	234,682	233,380	235,586

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
負債の部	流動負債	1,404	1,516	2,855
	短期借入金			
	その他流動負債	1,404	1,516	2,855
	固定負債	2,951	2,997	3,077
	長期借入金			
	その他固定負債	2,951	2,997	3,077
	負債の部合計	4,355	4,513	5,932
正味財産の部	指定正味財産	198,465	198,530	198,410
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	198,465	198,530	198,410
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	31,862	30,339	31,243
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)	21,851	21,901	21,605
	正味財産の部合計	230,327	228,869	229,653
	負債・正味財産の部合計	234,682	233,382	235,585

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金		80	80	自主事業「秋艸道人写真コンテスト」共催費
交付金				
委託料	30,168	28,931	30,313	會津八一記念館管理運営に関する指定管理料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	30,168	29,011	30,393	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	234,682	233,380	235,586
基本財産	198,400	198,400	198,400
公益事業を実施するために有している基金	18,900	18,900	18,600
法人の運営に不可欠な固定資産	314	1,302	1,573
将来の特定の支払に充てる引当資産等	2,951	3,001	3,005
負債相当額	1,404	1,516	2,855
内部留保金額	12,713	10,261	11,153

評価の結果

	評価 基準数	得点 (の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	22	81.5%	
組織・管理運営の 適正性	26	21	80.8%	
健全性	21	18	85.7%	
効率性	14	6	42.9%	
合 計	104	83	79.8%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	昭和50年の開館以来、東洋美術、書道、短歌など各種の研究者、愛好者に材料を提供し、過去33年間で展示会約88回、文芸講演会161回を開催。うち20年度の講演会は11回。館長のほか学芸員も公民館や文化団体向けの出前講座に積極的に協力してきた。伝統文芸に親しむ人口が減少傾向の中、20年度も展示は写真、立体物などを導入し、「ハーと生け花」「ハーが見たラストエンペラーの至宝」などコラボレーションの企画を展開。関心を引きつけるチャンネルを多面的に工夫し、入館者の増加を目指してきた。
	経営の自律性	計画・実行・評価・改善は日常的作業として実行している。毎月1回は館長を囲んだ企画と改善会議。毎週1回は実行と入館数とアンケート評価意見のチェック。改善できるものは即日実施がモットー。入館者数は棒グラフにして職場内に張り出し、3カ年の比較を意識しながら、広報と連動した改善を続けている。財政面では20年度から特別展図録に広告導入、館長文芸講演会の有料化、基本財産の運用でも、新潟県債(金利1.2)から東京都債(金利1.6)への買い替えによる配当増を図り、自主財源の増強を図った。
	組織・管理運営の適正性	4人の職員は専門職であり、同時に多能工である。事務長はイベントやグッズの企画、営業、広報、渉外、管理等を担当。総務は経理、渉外、受付、友の会の管理。学芸員は年4回の展示、解説、年6回程度の講演会資料づくりと周辺作業、販売などを担っている。財務は委託している税理事務所が毎月の収入・支出状況をチェックし、それを受けて、借用作品の増減、ポスター・チラシの制作量の加減、出張回数の加減などを調整している。
	健全性	借入金はない。毎年、新潟日報社から180万円、BSN新潟放送から50万円の寄付を受けている。現金預金はペイオフ対策をほぼ実施。また基本財産の運用では20年度、新潟県債(金利1.2)から東京都債(金利1.6)に買い替え、毎年の金利320万円(80万円増)を確保。館長講座も有料化で60万円余増収を図った。これらの財源で普及活動を活発にする一方、これらの財源として、イベントは協賛社を増やし(2社10万円)、特別展では20年度から図録に広告掲載を導入し、91万円の独自財源を確保した。協力企業5社から年間120人分の商品と宅急便費用の提供をいただき、入館者アンケートの回収率向上を図っている。
	効率性	広報宣伝は新潟日報の記事が年間20回余、広告約100回(無料、2700万円に相当)の協力がある。BSNも主催者の場合はコマースシャルの提供がある。友の会「秋艸会」の会員は約1000人で、講演会や販売の諸事業を支援。姉妹提携している早稲田大学會津八一記念博物館と共同企画、作品・資料の貸借、情報交換は緊密。奈良の寺院群との交流は長年の蓄積があり、企画面での協力をいただいている。寄付企業、協力企業、秋艸会、奈良の寺院群など、新潟市行政のほかにこうした民間ネットワークを大きな経営資源としてしている。小さな記念館が全国的な規模のイベントや展示、広報が出来るのは以上のような背景を活用した企画力によるものである。
	総括的な所見	新潟しか見られない独特の文化施設は北方文化博物館と會津八一記念館であろう。当館の入館者のうち25%程度が県外在住者であり、文化的観光拠点としての役割を果たしているのではないだろうか。だが、會津八一だけをアピールするだけにとどまらず、新潟県が輩出した近世の文人たちと連動した企画展や講演などの活動も展開し、市民など来館者が新潟、さらには越後全体の文化風土を理解してもらえるような内容にすることで、會津八一へのアプローチするチャンネルを幅広く用意したい。この一環として、館長が21年4月から新潟日報文化面で「にいがた 文化の記憶」を連載中である。

【所管課による評価】	現状に対する評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・會津八一の普及活動については、新規自主事業や出前講座を実施し、積極的に取り組んでいる点は評価しているが、入館者増加にどうつなげていくかが今後の課題と言える。 ・自主財源の確保についても、有料の館長講座や図録広告など、積極的に取り組んでいる。
	課題及び改善すべき事項
	<ul style="list-style-type: none"> ・入館者の増加、自主財源の確保について、継続して取り組んでいく必要がある。 ・来年度には公益法人認定申請を控えているため、そのための対応が重要課題である。 ・事務嘱託員の退職を控えていることから、職員構成の見直しについても、検討する必要がある。
	今後の指導方針
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、財団の自主性や自立性を尊重しながら、経費の縮減と事務の適正化を行えるよう指導や助言を行う。 ・公益法人移行に向けて、適正な職員構成について検討する。また、市としても、情報収集に努め、適正な指導協力をしていく。

【今後の取り組み】	會津八一の再認識・再普及のため、展覧会やイベントの充実を図る。
	引き続き、入館者の増加・自主財源拡充につとめる。
	22年度に予定している公益認定申請のため、職員構成の見直しや定款の整備等の対応を進める。
	施設の適正な維持管理を行っていく。

	概ね良好	✓	改善の余地がある		改善が必要		抜本的な対応が必要
【総合評価】	総括的な所見						
	<p>限られた予算の範囲内で、来場者を増やすため趣向を凝らした様々な取り組みを行っていることは評価できる。</p> <p>また、自主財源の確保に積極的に取り組んでおり改善している。</p> <p>事務嘱託員の退職を控えているため、後任のプロパー職員を採用する計画だったが人件費の財源が確保できず実現していない。</p> <p>公益法人移行認定申請については、評議委員の選定委員会の立ち上げ、今年度決算からの新々会計基準導入等、作業が進行している。</p>						
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項						
<p>大幅な来場者の増加、自主財源の増加は難しい状況であるが、新潟市が誇る文化の維持・発展の役割を担っているため、老朽化し手狭な施設の改修計画の策定、類似施設との連携等を団体と市で協議されたい。</p> <p>職員の高齢化に対応するため、プロパー職員の採用について、引き続き、団体と市と協議する必要がある。</p>							

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月	理事長	高橋 道映
<p>当館の基本テーマは會津八一の学芸的業績の普及であり、同時にその拠点である当館の展示・研究の充実および市民をはじめ県内外からの来館者数の増大である。そのための課題として 施設の老朽化・狭隘さを打開するために、市と協議をしていきたい。 写真コンテスト入賞作品の巡回展を奈良と胎内市で開催してきたが、さらに開催地を増加するように働きかけたい。 館長の文芸講演会、学芸員の出前講座を一層拡大したい＝公民館はじめ、学校の教師たちへの働きかけを強めたい。 自主財源の強化と安定化には図録広告の掲載企業増加を一層図りたい。 類似施設との連携では、すでに県内文人顕彰館(例:吉田東伍,諸橋轍次,相馬御風,宮柊二,土田麦僊,新潟市中央図書館,県立図書館)などと協力し、県外では早稲田大学會津八一記念博物館と姉妹協定を結んでいる。今後も連携強化のより一層の充実を図りたい。</p>		

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	財団法人會津八一記念館	所管課
		文化政策課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】							
20年度「會津八一の歌を映す」第2回秋草道人賞写真コンテスト実施 第2回會津八一賞・全国公募の学術論文コンテスト(20 21年度募集, 21年秋授賞式)。							
改善・対応区分		✓	改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		第2回写真コンテスト実施 学術論文の全国公募中					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		第3回写真コンテスト実施(現在公募中)				
	実施事項		21	年度	年度	年度	年度
	工程	写真コンテストの実施					

【今後の取り組み】							
出前授業の実施 = 学校と公民館に呼び掛け 會津八一の「学規」の普及 = 複製品の販売活発化と朗唱運動 学校への働きかけによる若年層への普及活動 = 学校授業としての来館件数増加							
改善・対応区分		✓	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		出前授業 = 新潟大学 駅南キャンパスで3回, 新津第二小学校1回, 胎内市ボランティア養成講座2回, 西区坂井輪公民館1回, 市民サークル「胡桃の会」1回で総計8回実施, 合計195人が受講 「学規」の普及 = 額装品や色紙の割引販売では販売実績は114点。また, 文学散歩「會津八一の散歩道」を2回実施し, 参加者113人が記念館で「学規」朗唱を実施した 若年層への普及 = 新潟大学, 敬和学園大学, 医療福祉大, 新潟高校, 東京学館はじめ, 市内中学校に働きかけ, この結果, 約860人が来館。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		出前授業 = 引き続き学校, 公民館, 市民サークルへ働きかけ拡大する 「学規」の普及 = 複製品販売と朗唱運動を増加(21年度は5回計画) 若年層への普及 = 学校数の拡大を図りたい。				
	実施事項		21	年度	年度	年度	年度
	工程	文学散歩「會津八一の散歩道」		6月 - 10月間で5回実施の計画			
	出前講座の実施						

【今後の取り組み】							
自主財源の拡充 = 写真コンテストの協賛社の増加 特別展図録の広告料増加							
改善・対応区分		✓	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		写真コンテスト協賛社は1社から3社に増加し, 10万円増収 特別展図録には31社91万円の収入を確保 新規に館長の有料美術連続講座8回を実施し, 受講者延べ735人で収入67万円。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		不況のため写真コンテスト協賛金は減額要請が来ており, 収入減の見込み 図録広告も減収が予測される 有料の館長講座は継続実施する。				
	実施事項		21	年度	年度	年度	年度
	工程	館長連続講座		8回実施			
	特別展図録広告の実施・写真コンテストの協賛企業増への働きかけ						

【今後の取り組み】						
施設の適正な維持管理を行っていく						
改善・対応区分	✓	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容	門扉の修理を実施 展示場の環境検査を実施した 前庭の歌碑に解説の看板を設置した。					
今後の改善・対応方針等	市と協議しながら、適宜進めて行く。					
今後の改善・対応工程	実施事項	21	年度	年度	年度	年度
	指定管理者による維持補修					
	市による維持補修					

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項						
引き続き會津八一の普及啓発・知名度の向上に向けた事業を実施して従来からの入館者の確保と新たな入館者の増加を図る必要がある。(従来からの入館者, 新たな入館者の確保・増加について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容	に同じ					
今後の改善・対応方針等	に同じ					
今後の改善・対応工程	実施事項		年度	年度	年度	年度

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項						
寄附金等の減少を補って今後も積極的に事業を継続して行けるよう、必要な財源を安定的に確保していく必要がある。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容	に同じ					
今後の改善・対応方針等	に同じ					
今後の改善・対応工程	実施事項		年度	年度	年度	年度

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項				
事務職の事務の引き継ぎや公益法人制度改革への対応等を視野に入れ,プロパー職員の採用についての検討を進められたい。				
改善・対応区分	改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中
実施しない				
これまでの改善・対応内容				
今後の改善・対応方針等	新公益法人移行を見据えた職員構成の見直しを行う。			
今後の改善・対応工程	実施事項	21	年度	年度
	職員構成の見直し			

外郭団体評価調書【株式会社用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	株式会社 まちづくり豊栄				
所在地	新潟市 北区 東栄町 1丁目 1番 18号				
電話番号	025 - 386 - 1212	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役 金城道夫 〔豊栄地区自治連合会会長〕		
設立年月日	平成15年7月30日	所管課	新潟市北区 産業振興課		
ホームページ	http://www.toyosaka-tmo.com	E - mail	tmo@icss.jp		
基本財産 (資本金)	33,300 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	16,650 千円		一般株主(市民・企業)	16,650 千円	50.0 %
市出資等割合	50.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	事業者や市民,新潟市などの出資による第三セクター特定会社による事業推進により,中心市街地及びまちづくりの活性化を図る。				
経営理念 経営方針	まちづくりを通じて,地域の賑わいと安らぎをもたらす会社をめざす ・環境を大切に,地域のくらしに貢献する企業 ・社会的信頼・信用の高い企業				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	15	14	14	14
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	15	14	14	14
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任	13	12	12	12
その他	2	2	2	2
職員数	10	10	10	10
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	9	9	9	9
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	9	9	9	9

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1			1		
	一般職	9					9
	合計	10	0	0	1	0	9
年齢構成	20代以下	0					0
	30代	4					4
	40代	2					2
	50代	1					1
	60代以上	3			1		2
	合計	10	0	0	1	0	9

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与		
		初任給	平均年収	平均年齢
	0千円	大卒 高卒 円	2,412千円	66.0歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有 予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無
		その他〔 〕		その他〔 〕

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 15年度から 依頼先職種〔公認会計士〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

事業の概要

主要事業の概要

事業名			事業の内容				
観光業務受託事業			観光協会管理運営業務、観光PR事業及び特産品PR事業を行う。				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	3,600千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	会員の獲得	人	165	168	149	116	
PR事業	回	11	11	10	11		

事業名			事業の内容				
TMO管理運営事業			中心市街地活性化事業の推進及び支援を行う。				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		費用	0千円	0千円	0千円	0千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	葛塚市の活性化委員会開催	回	9	10	0	0	
個店支援	店	69	73	70	68		

事業名			事業の内容				
ふれあいセンター管理運営業務受託事業			ふれあいセンターの受付け業務を行う。				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		費用	1,661千円	1,662千円	1,662千円	1,620千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	利用回数	回	2,424	2,492	2,657	2,690	
利用人数	人	33,710	36,876	35,139	35,800		

事業名			事業の内容				
とよさかシール会業務受託事業			とよさかシール会の事務作業を行う。				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	600千円	600千円	600千円	240千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	運営委員会	回	10	10	7	10	
加盟店	店	100	95	94	98		

事業名			事業の内容				
ヤマザキショップ豊栄駅店収益事業			ヤマザキショップ豊栄駅店の経営を行う。				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		費用	27,107千円	29,243千円	30,500千円	31,936千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	Yショップ売り上げ	千円	25,370	29,560	31,936	31,936	

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

・財務の状況
損益計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業損益	営業収益(売上高)	32,515	35,491	40,776
	営業費用	33,999	35,114	39,414
	売上原価	21,392	23,380	26,191
	販売費	0	0	0
	一般管理費	12,607	11,734	13,223
	営業損益	1,484	377	1,362
営業外損益	営業外収益	20	51	178
	営業外費用	42	42	42
	営業外損益	22	9	136
	経常損益	1,506	386	1,498
損特別	特別利益	500	300	0
	特別損失	0	0	0
	特別損益	500	300	0
	税引前当期損益	1,006	686	1,498
	法人税,住民税及び事業税	180	180	501
	当期損益	1,186	506	997
	前期繰越損益	0	1,715	1,209
	当期末処分損益	1,186	1,209	212
処利分益	利益処分額	0	0	0
	次期繰越損益	0	0	0
参考	人件費	8,130	7,556	7,426
	うち役員人件費	0	0	0

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	28,926	30,097	32,086
	現金及び預金	27,277	28,174	28,139
	受取手形	0	0	0
	売掛金	814	821	3,074
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	835	1,102	873
	固定資産	3,982	3,414	7,726
	有形固定資産	2,457	1,889	6,201
	無形固定資産	57	57	57
	投資等その他資産	1,468	1,468	1,468
繰延資産	164	123	80	
	資産の部合計	33,072	33,634	39,892
負債の部	流動負債	1,488	1,543	3,167
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	1,488	1,543	3,167
	固定負債	0	0	3,637
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	3,637
	負債の部合計	1,488	1,543	6,804
純資産の部	資本金	33,300	33,300	33,300
	法定準備金	0	0	0
	剰余金	1,715	1,209	212
	うち当期末処分損益 (当期損益)	1,186 1,186	1,209 506	212 997
	純資産の部合計	31,585	32,091	33,088
	負債・純資産の部合計	33,073	33,634	39,892

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
委託料	1,662	1,662	5,008	・ふれあいセンター受付け業務 ・ふれあい交流拠点調査業務(H20)
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	1,662	1,662	5,008	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
事務室の使用料減免(25%減免) 使用面積11.25㎡				

評価の結果

	評価 基準数	得点 (の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	10	9	90.0%	
経営の自律性	27	19	70.4%	
組織・管理運営の 適正性	24	22	91.7%	
健全性	27	23	85.2%	
効率性	23	18	78.3%	
合 計	111	91	82.0%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	会社設立の目的に沿った活動がなされている。特に観光協会の業務を北区観光協会から委託されていることにより、北区全体の融合に大きな役割を果たしている。
	経営の自律性	平成20年度末において、経営理念及び中長期計画を策定することができた、自律に向けての第一歩を踏み出すことができた。
	組織・管理運営の適正性	従業員の非常勤無報酬の体制は変わらないが、経営理念及び中長期計画が策定できたことにより、取締役の意識・熱意ともに一変した。
	健全性	市からの補助金に頼らない経営で2期連続の黒字決算となり、健全性の維持にも目途が立った。更に確固たるものにする施策の必要である。
	効率性	現行の役員がすべて非常勤無報酬、又、社員1名パート9名体制は効率面でベストに近い状態と考えられるため、今後もこの体制を維持しながら更に効率を高める。
	総括的な所見	株式会社として、二期連続黒字決算ができたことは、健全性の部分では目途が立ったと考えている。又、自律を目指し中長期計画を策定したが具体的な部分はこれからであり、まちづくり会社としての目的達成に向け事業を選択し経営を進めて行きたい。

【所管課による評価】	現状に対する評価	市街地活性化に寄与するべく設立され、基本計画に掲げられた事業の推進を図って来ており、経営理念・中長期計画を策定したことや、市の補助金を打ち切った中、Yショップ豊栄駅店では二期連続の黒字決算としたことは財政基盤の確立を進めていると評価できる。
	課題及び改善すべき事柄	Yショップ豊栄駅店だけで財政基盤の確立を進めることは難しいことから、中長期計画に基づくより詳細なアクションプランを作成し新規収益事業の発掘により財政基盤の確立を推進する必要がある。
	今後の指導方針	財政基盤の確立及び、収益力の強化を図るため中長期計画の確実な実行を求めていく。

【今後の取り組み】		Yショップ豊栄駅店が二期連続黒字決算となったが、今後も黒字を維持しながら、新規収益事業の発掘に努める。
		中長期計画に基づく、より詳細なアクションプランの作成に努める。
		まちづくり事業のPRと透明性の確保(情報公開規程の年度内整備)を図る。(法に基づく財務諸表は作成しているが、専決規程や契約規程等については今後の課題とする)

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	中長期計画が策定され将来的な方向性が明確になった点は評価できる。ただし、新たな収益事業に関する計画は、今後、実現に向けてどのように展開していくのが課題である。 役員が全員非常勤という状況は、責任者不在であり、ガバナンスの観点からは大きな問題である。 コンビニエンスストア事業は2年連続の黒字となり、初年度の赤字を21年度で解消できる予定となっている。				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
中長期計画に掲げた事業毎に具体的なアクションプランを作成するとともに、安定した経営基盤を確立するためには、新規収益事業の発掘に努める必要がある。 コンビニエンスストア運営については、2期連続の黒字を達成したことで、投資の回収の目途がついたとともに、地域をアピールできるツールとしても軌道に乗せることができた。 今後は、団体の設立目的を達成するため、より効果的な事業に注力するも含めて検討されたい。					

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月	代表取締役	金城 道夫
<ul style="list-style-type: none"> ・役員が全員非常勤だからといって、責任者不在とは考えていない。今後、より、効率的で迅速な決定が出来るようにスリムな体制にしていきたい。 ・ガバナンスの点については、事務取扱規定(経理専決)を平成22年度中に整備することとしたい。 ・中長期計画の具体的なアクションプランの作成と実行が即収益事業の発掘につながることから、平成22年度中の着手を目指すプランとしたい。 ・設立目的を達成する事業として、現存する7つの商店会ごとの空き店舗の実態を調査し、各店舗の諸条件を提示することにより、チャレンジショップの誘致及び開業促進に取り組んでいきたい。尚、条件によっては当社としても積極的に参画していきたい。 		

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	株式会社まちづくり豊栄	所管課
		北区産業振興課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】									
Yショップが黒字決算となったが、今後も黒字を維持しながら、新規の収益事業の発掘に努める。									
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない			
これまでの改善・対応内容		中長期計画を策定する過程の中で収益事業を発掘し、早急に着手することとした。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		空き店舗の有効活用による新規収益事業を発掘、着手する。						
	実施事項		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度			
	工程	新規事業の発掘と着手	検討	検討	着手				

【今後の取り組み】									
経営理念、中長期計画の年度内策定を目指す。									
改善・対応区分		✓	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない			
これまでの改善・対応内容		平成20年度に経営理念、中長期計画の策定を完了した。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		より詳細なアクションプランの作成及び中長期計画の見直し。						
	実施事項		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度			
	工程	詳細なアクションプランの作成	重点事業を見極め、計画に基づく詳細なアクションプランを検討する。						
工程	中長期計画の見直し			経済状況等を見極め、必要な見直しを検討する。					

【今後の取り組み】									
まちづくり事業のPRと透明性の確保(情報公開規定の年度内整備)を図る。(会計規定、契約規定等については今後の課題とする)									
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない			
これまでの改善・対応内容		ホームページの充実と変更については、20年度末に完了した。(透明性の確保については一部継続して課題とする)							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		会計規程・契約規程等については引き続き課題として取り組む。定款・予算概要については21年度内にHPにて公表する。						
	実施事項		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度			
	工程	会計規程・契約規程の検討	各規程の策定に向けた検討						
工程	定款・予算概要の掲載	HPにて公表							

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価,改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項						
新たな収益事業を実施して経営基盤を確立し,まちづくり会社としての設立目的を十分に果たすことが必要である。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		中長期計画の中で方向を示した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		中長期計画に基づき,より詳細なアクションプランを作成し,着実に実行する。			
	実施事項		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	アクションプラン作成		中長期計画に基づく詳細なアクションプランの作成を検討			
新規収益事業の着手				詳細なアクションプランに基づく新規収益事業の着手		

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項						
経営理念・中長期計画等を策定して今後の事業展開を明確にしたうえで,第三者を含めるなどして事業の実施状況と計画の達成状況の検証と見直しを行うことが必要である。(経営理念・中長期計画等の策定について)						
改善・対応区分		✓	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成20年度に中長期計画を策定した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		中長期計画で示した中期(2009~2011)を目途に,達成状況を踏まえて同計画の見直しを行う。			
	実施事項		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	計画の達成状況の検証		実施状況等の検証を行う		同左	同左
見直しの検討				達成状況や,取り巻く経済状況等を見極め,必要な見直しについて検討する。		

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項						
経営理念・中長期計画等を策定して今後の事業展開を明確にしたうえで,第三者を含めるなどして事業の実施状況と計画の達成状況の検証と見直しを行うことが必要である。(事業の実施状況,計画の達成状況の検証と見直しについて)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成20年度に中長期計画を策定した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		取締役会(月1回)及び第1・第2・第3委員会で検証を行う。			
	実施事項		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	計画の達成状況の検証		実施状況等の検証を行う		同左	同左
見直しの検討				達成状況や,取り巻く経済状況等を見極め,必要な見直しについて検討する。		

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項									
計画の確実な達成のためには,役員による執行体制も確立する必要がある。									
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中		検討中		実施しない	
これまでの改善・対応内容		事業内容別に委員会を設ける方式により体制の確立を図った。							
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等		今後も検証を行いながら,意識の高揚と実行力,責任感の醸成を図りつつ,更なる効果的な体制について検討を進めます。						
	実施事項		21年度	22年度	23年度	24年度			
	委員会を開催		毎月1回	毎月1回	毎月1回	毎月1回			

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	社団法人 新潟市南区農業振興公社 (旧名:社団法人 しろね農業振興公社)				
所在地	新潟市南区白根1235 南区役所分庁舎内				
電話番号	025 - 372 - 5024	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 高橋 豊 〔新潟みらい農業協同組合代表理事組合長〕		
設立年月日	平成16年3月8日	所管課	農業政策課		
ホームページ	http://www.sirone.jp/	E-mail	kousya.shirone@beach.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	13,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	6,000 千円		新潟みらい農業協同組合	6,000 千円	46.2 %
市出資等割合	46.2 %		越後中央農業協同組合	1,000 千円	7.7 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	白根地域農業の経営構造の改善,経営体及び担い手の確保育成,農産物のブランド化,環境保全型農業の実践等を推進し,もって白根地域の活性化及び地域農業の持続的発展に寄与する。				
経営理念 経営方針	<p>経営理念 私たちは,公益法人として,会員はもとより広く地域の農業者から信頼される法人を目指します。</p> <p>経営方針 すべての農業者に対し,公平・公正な業務運営を行う 意欲ある農業者に農地を集積し,担い手の育成・確保を図る 経営環境の変化や農業者のニーズを的確に把握し,業務に反映させる 長期的視野に立ち,計画的かつ効率的な経営を行う</p>				

組織等の状況

役員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	16	15	15	16
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	16	15	15	16
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	5	5	5	6
その他	10	9	9	9
職員数	5	6	6	6
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣				
非常勤	5	6	6	6
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任	2	3	3	3
その他臨時・嘱託等				

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職 員 の 状 況	管理職	1				1	
	一般職	5	3			2	
	合計	6	3	0	0	3	0
年 齢 構 成	20代以下	1	1				
	30代	1				1	
	40代	1				1	
	50代	3	2			1	
	60代以上	0					
	合計	6	3	0	0	3	0

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年収
		大卒 高卒	円	千円
常勤プロパー職員の 給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	市の給与体系を準用		無	
	その他〔 〕		その他〔 〕	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期 年度から	〔 〕	有	依頼時期 年度から	〔 〕
✓	無		✓	無	

事業の概要
主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
総合振興対策事業		公益	自主	農業振興のための調査・研究を行い、会員等への情報提供や地域農業を全国に発信し、地域農業の発展に寄与する。			
実施 状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		315千円	83千円	199千円	300千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	公社だよりの発行		回	2	1	3	4
特別会員数		人	123	119	117	136	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
農地保有合理化事業		公益	自主	農地の中間保有機能を活かし、規模縮小志向農業者や離農者の農地を分散させることなく、規模拡大を志向する担い手に集積・集約化が図れるよう、総合的な農地の利用調整を行う。			
実施 状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		335千円	37千円	39千円	100千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	農地保有合理化事業中間 保有地面積		アール	5,448	7,606	8,733	9,000

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
地域農業PR事業		公益	受託	地域農産物のイメージアップや販売促進に資するため、PR活動を行う。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		820千円	8千円	641千円	300千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	地域農業PR活動の実施		回	3	1	8	5

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
担い手育成総合支援対策		公益	自主	水田経営所得安定対策への加入拡大に向け、担い手育成と組織化、法人化を推進するとともに、農業者の経営改善などに関する相談窓口として日常的にサービス活動を実施する。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		51千円	51千円	44千円	200千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	経営改善計画策定・個別相談会		回			5	10

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

財務の状況(平成16年改正会計基準)

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	4,011	2,084	1,646
	基本財産運用益	6	39	39
	受取会費	1,304	1,292	1,273
	事業収益	0	0	0
	自主事業収益			
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	2,700	750	300
	その他収益	1	3	34
	経常費用	3,967	1,109	3,101
	事業費	1,522	180	1,752
	自主事業費	702	180	1,752
	受託事業費	820		
	管理費	2,445	929	1,349
	その他経常費用			
	当期経常増減額	44	975	1,455
	経常外収益			
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	44	975	1,455	
一般正味財産期首残高	1,006	1,049		
一般正味財産期末残高	1,050	2,024	1,455	
指定増減正味の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	12,000	12,000	12,000	
指定正味財産期末残高	12,000	12,000	12,000	
正味財産期末残高	13,050	14,024	10,545	
参考	当期収入	4,011	2,084	1,645
	前期繰越収支差額	887	982	
	収入合計	4,898	3,066	1,645
	当期支出	3,967	1,109	3,101
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	1,522	180	1,752
	次期繰越収支差額	931	1,957	1,456
	人件費			
	うち役員人件費			

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	982	2,015	557
	現金預金	982	2,015	557
	受取手形			
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	12,067	12,014	12,011
	基本財産	12,000	12,000	12,000
	特定資産			
	その他固定資産	67	14	11
	有形固定資産	67	14	11
	無形固定資産			
その他投資等				
資産の部合計	13,049	14,029	12,568	

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
負債の部	流動負債	0	6	0
	短期借入金			
	その他流動負債		6	
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
	負債の部合計	0	6	0
正味財産の部	指定正味財産	12,000	12,000	12,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	12,000	12,000	12,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	1,049	2,023	568
	(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)				
	正味財産の部合計	13,049	14,023	12,568
	負債・正味財産の部合計	13,049	14,029	12,568

市財政支出等の状況

(単位:千円)

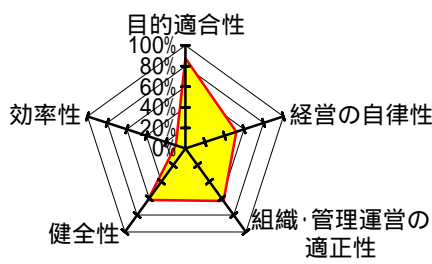
項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金	2,450	1,100		平成18年度から外郭団体経営改善計画に基づき,生産振興に関する事業は行政的事務事業であるため,公社業務から外し,会費及び管理運営経費について支援を受けています。
交付金				
委託料	600	0	300	平成18年度から外郭団体経営改善計画に基づき,生産振興に関する事業は行政的事務事業であるため,公社業務から外し,地域農業PR事業に限定して事業委託を受けています。
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	3,050	1,100	300	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・市職員が「職務に専念する義務の一部免除」の取り扱いを受け,公社職員を兼務しています。 ・平成19年度から,区役所庁舎の目的外使用の許可を受け,南区役所内に事務所を置いています。 				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	13,049	14,029	12,568
基本財産	12,000	12,000	12,000
公益事業を実施するために 有している基金			
法人の運営に不可欠な 固定資産	67	14	11
将来の特定の支払に充てる 引当資産等			
負債相当額		6	
内部留保金額	982	2,009	557

評価の結果

	評価基準数	得点 (の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	16	14	87.5%	
経営の自律性	27	14	51.9%	
組織・管理運営の適正性	27	17	63.0%	
健全性	21	13	61.9%	
効率性	10	1	10.0%	
合計	101	59	58.4%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	当公社の設立目的は、現在農用地の賃貸借の実施等、農地保有合理化法人として引き続き社会的要請があるため、各事業の必要性も事業開始時と同様、減じていないと考えています。平成20年度は、職員が各種イベント会場で、地域農産物のPR活動等を積極的に行ない、イメージアップや販売促進等を推進しました。
	経営の自律性	平成19年度に当公社の経営理念、基本方針を策定し、併せて中期計画を見直しました。平成21年度以降も引き続き、この経営理念等を基本として事業活動に取り組み、公社業務本来の目的が果たせるよう努力してまいります。
	組織・管理運営の適正性	職員体制については、JA及び市の職員の兼務配置であり、公社業務を遂行していく体制としては弱いものがありますが、職員相互の連携を密にし、事業成果を上げていきたいと考えています。また、経理については、公益法人制度改革に伴う関係法令が平成20年12月1日に施行されたことから、公益法人会計基準に即した経理事務を実施しています。
	健全性	当公社の設立の目的や事業内容から、自主財源の確保が難しく、市の負担金に依存している割合が高くなっていますが、H21年度から味方・月潟を含む南区全域に事業区域の拡大を実施することから、今後とも特別会員の増加に努め、自主財源比率を高めていきます。
	効率性	公社事務所が区役所内にあるため、施設の維持管理費は不用ですが、前年度と比較すると、公社運営費である通信運搬費・印刷製本費・備品(PC購入費)等の一般管理費が増加しています。また、事業費支出については、南区地域農業PR事業として、公社活動業務の紹介や、地域農産物のPR活動などを行った結果、事業費の増加となりました。
	総括的な所見	本年度も経営理念、経営方針、事業計画に沿った経営に努めるとともに、常に事業成果を検証し、事業の取り組み方法を改善しながら、効率的な業務運営を図ってまいります。

【所管課による評価】	現状に対する評価	農地保有合理化事業の実施や、積極的な地域農産物のPRを行うなど、設立目的に沿った事業を着実に実施している点は評価できるが、他方、経営の自立性の確保や効率性など、努力が必要な事項も存在する。
	課題及び改善すべき事項	会員数の伸び悩みによる会費収入の伸び悩みがあり、自主財源の確保が課題となっている。
	今後の指導方針	平成21年度より事業区域が南区全体に拡大したことから、拡大した地域もふくめ、目的達成のために必要な事業を着実に実施するよう指導を行うとともに、自主財源の安定確保のため、会員の増加に向けた取り組みを積極的に実施するよう指導を行う。

【今後の取り組み】	味方・月潟を含む南区全域の事業区域拡大により、今後更なる会員に対するサービスの充実並びに、特別会員の増加を図る。
	目的を達成するため、計画した各事業を着実に実施するとともに、農業経営構造の改善のための担い手の育成(認定農業者・法人化支援)及び、農地保有合理化事業を重点的に推進する。
	公益法人会計基準に即した事務を実施する。

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	<p>21年4月より、JA越後中央が加入し、団体の名称が新潟市南区農業振興公社に変更された。新たな自主財源の発掘は困難ななか、会員数が伸び悩んでおり、収入が増えない状況にあるため、会費収入の確保が課題である。</p> <p>20年度は、積極的に地域農産物のPR活動等を行ったことは評価できるが、赤字決算となるほどの経費を使ってまで活動することは疑問が残る。</p> <p>公益法人移行認定申請については、公益法人会計基準に即した経理事務に移行した状況である。</p>				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>会費収入が伸び悩んでいる点については、会員になることによるメリットや公社の役割が地域に十分に伝わっていないことが原因の一つであると考えられるため、会員へのサービスの充実を図り、会員とのコミュニケーションを強化していく必要がある。</p> <p>活動を積極的に行うことは望ましいので、収支のバランスをコントロールした上で、新たな事業展開を図られたい。</p> <p>団体の常勤職員は存在せず、JA派遣職員及び市兼務職員のみである状況の改善を検討されたい。</p> <p>公益法人移行認定申請については、研修、説明会等で情報を収集し取り組みを進められたい。</p>					

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月	理事長	高橋 豊
<p>自主財源の安定確保のため、会員になるメリットを広報媒体(公社だより)等を通じて周知し、会員サービスの充実を図りながら、会員の増加に向けた取り組みを行なっていきます。</p> <p>また、事業活動に収支のバランスを考慮したうえで、積極的に地域農産物のPR事業等を実施し、併せて公社業務の周知を図ってまいります。公益法人移行認定申請については、今後も研修、説明会等で情報を収集し、取り組みを進めていきます。</p>		

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	社団法人 新潟市南区農業振興公社 (旧名:社団法人しるね農業振興公社)	所管課 農業政策課
-----	--	--------------

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

		【今後の取り組み】			
		目的を達成するため、計画した事業を着実に実施する。			
改善・対応区分		✓ 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成24年度を目標年次とする中期計画を策定した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	年度	年度	年度	年度
	工程				

		【今後の取り組み】			
		会員に対するサービスの充実に努め、特別会員の増加を図る。			
改善・対応区分		改善・対応済み	✓ 改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		公社だより並びにHPを有効活用しながら、会員に対する情報提供等サービスの提供を図った。特別会員数の減少については、個人会員の病気等理由による農業の廃止が主なものであった。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今後は、公社だよりやHPを更に充実しながら、会員への情報提供に努める。また、農業経営に関する相談活動や研修等を開催し、農業者に信頼される公益法人を目指し、会員の拡大に努める。			
	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	工程	会員数	200	210	220

		【今後の取り組み】			
		公益法人会計基準に即した事務を実施する。			
改善・対応区分		✓ 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成20年度より公益法人会計基準に即した経理事務に移行した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	年度	年度	年度	年度
	工程				

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項											
農地保有合理化事業, 会員数の獲得など, 中期事業計画については, 関係機関との連携のもとで確実に実施することが必要である。											
改善・対応区分		改善・対応済み		✓		改善・対応中		検討中		実施しない	
これまでの改善・対応内容		中期事業計画については, 農業委員会と連携して農地保有合理化事業等の実績拡大に努めている。									
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今後とも引き続き農業委員会と協力し, 農地保有合理化事業等の取り組みを進める。								
	実施事項		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		
	貸付農地面積(ストック面積)		9,000a		10,000a		11,000a		12,000a		

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項											
公益法人制度改革への対応として, 公益認定基準を満たすよう対応を進めるとともに, 公益法人会計基準に移行する必要がある。(公益認定基準を満たす対応について)											
改善・対応区分		✓		改善・対応済み		改善・対応中		検討中		実施しない	
これまでの改善・対応内容		平成20年度より公益法人会計基準に即した適正な経理事務(複式簿記)に移行した。また, 当該事業を行うに当たり, 認定基準である「理事・監事については, 特別の利益を与えないものであること。」から, 無報酬としている。									
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今後も公益目的事業を行うことを主たる目的とすることから, 理事・監事については, 無報酬とする。								
	実施事項		年度		年度		年度		年度		

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項											
公益法人制度改革への対応として, 公益認定基準を満たすよう対応を進めるとともに, 公益法人会計基準に移行する必要がある。(公益会計基準への移行について)											
改善・対応区分		✓		改善・対応済み		改善・対応中		検討中		実施しない	
これまでの改善・対応内容		平成20年度に公認会計士の指導を受け, 公益法人会計基準に即した適正な経理事務(複式簿記)に移行した。									
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等										
	実施事項		年度		年度		年度		年度		

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項				
中期の収支計画の策定にあたっては, 新たな自主財源の確保策についても検討されたい。				
改善・対応区分	改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中
改善・対応区分	実施しない			
これまでの改善・対応内容	公社の経営基盤確立のために, 特別会員(個人及び組織会員)の拡大推進を図った。			
今後の改善・対応方針等	収支に係る中長期計画の策定を行ない, 自主財源の確保等公社の経営基盤の確立を図る。			
今後の改善・対応工程	実施事項	21	年度	年度
	収支に係る中期計画の策定			

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟ミートプラント				
所在地	新潟市西区中野小屋字三角野1631番地				
電話番号	025-261-2100	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 渡辺 力 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	平成5年1月21日	所管課	農業政策課		
ホームページ	http://www.n-meatplant.or.jp		E-mail	n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp	
基本財産 (資本金)	100,000 千円	その他出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	40,000 千円		新潟県経済農業協同組合連合会	27,500 千円	27.5 %
市出資等割合	40.0 %		新潟市食肉センター利用者組合	27,500 千円	27.5 %
			副産物取扱団体	5,000 千円	5.0 %
				千円	0.0 %
			千円	0.0 %	
設立目的	新潟市及びその周辺市町村における食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及、安全性の確保及び安定的な供給に関する事業を行い、もって畜産業の振興並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与する。				
経営理念 経営方針	安定的なと畜数を確保するとともに、食肉の安全性の確保及び啓発に関する事業を行うことにより、消費者により衛生的な食肉を安定的に供給する。				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	10	9	9	9
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	9	8	8	8
市兼任	2	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	7	7	7	7
その他				
職員数	45	45	45	44
常勤	42	42	41	40
市派遣	1	1	1	
市職員OB				1
プロパー職員	41	41	40	39
他団体からの派遣				
非常勤	3	3	4	4
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	3	3	4	4

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2		1	1		
	一般職	42			38		4
	合計	44	0	1	39	0	4
年齢構成	20代以下	3			3		
	30代	17			16		1
	40代	14			14		
	50代	7			6		1
	60代以上	3		1			2
	合計	44	0	1	39	0	4

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	4,200千円	大卒 高卒	180,200 148,900円	5,626千円	40.5歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 18年度から 依頼先職種〔公認会計士〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

事業の概要
主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
食肉知識普及事業		公益	自主	パンフレットの作成や、動く市政教室などによる施設見学者に対して施設の実地案内や映像を使った説明の実施			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		181千円	186千円	538千円	566千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	来場者数		人	293	825	499	550

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
と殺解体・食肉冷蔵保管事業		公益	自主	畜産農家や食肉業者のニーズに応えた適正な獣畜のと殺及び食肉の冷蔵保管の実施			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		417,272千円	423,279千円	427,316千円	409,987千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	と殺頭数(豚換算)		頭	228,282	231,567	230,105	231,143
食肉冷蔵保管(豚換算)		頭	266,237	277,333	283,089	282,619	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
施設管理受託事業		公益	受託	新潟市食肉センターの管理受託業務			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		147,900 千円	145,444 千円	153,770 千円	149,130 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

財務の状況(旧会計基準)

収支計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入の部	基本財産運用収入	389	471	532
	会費収入			
	事業収入	562,915	567,574	574,781
	自主事業収入	415,015	422,130	421,011
	受託事業収入	147,900	145,444	153,770
	補助金等収入			
	その他収入	4,897	4,109	11,814
	当期収入	568,201	572,154	587,127
	前期繰越収支差額	53,982	55,914	58,626
収入合計	622,183	628,068	645,753	
支出の部	事業費	565,399	568,910	581,834
	自主事業支出	417,499	423,466	428,064
	受託事業支出	147,900	145,444	153,770
	管理費	523	533	583
	その他支出	347	0	23,977
	当期支出	566,269	569,443	606,394
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	565,399	568,909	581,834
	当期収支差額	1,932	2,711	19,267
次期繰越収支差額	55,914	58,625	39,359	
参考	人件費	321,908	320,950	324,476
	うち役員人件費	6,540	6,540	6,540

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	100,614	100,268	77,213
	現金預金	74,407	82,677	57,989
	受取手形			
	未収金	26,131	17,582	19,218
	有価証券			
	その他流動資産	76	9	6
	固定資産	171,264	170,605	188,294
	基本財産	100,075	100,151	100,300
	特定資産	66,660	64,073	58,803
	その他固定資産	4,529	6,381	29,191
	有形固定資産	1,920	1,308	941
	無形固定資産	2,609	5,073	28,250
	その他固定資産			
	資産の部合計	271,878	270,873	265,507
負債の部	流動負債	44,701	41,642	37,855
	短期借入金			
	その他流動負債	44,701	41,642	37,855
	固定負債	16,317	25,344	30,927
	長期借入金			
	その他固定負債	16,317	25,344	30,927
負債の部合計	61,018	66,986	68,782	
正味の部	正味財産	210,860	203,887	196,726
	うち基本金	100,000	100,000	100,000
	うち基金			
	うち正味財産増減額	7,073	6,973	7,160
負債・正味財産の部合計	271,878	270,873	265,508	

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	147,900	145,444	153,770	新潟市食肉センターの施設及び設備の維持管理並びに運営に係る委託料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	147,900	145,444	153,770	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	271,878	270,873	265,507
基本財産	100,000	100,000	100,000
公益事業を実施するために有している基金			
法人の運営に不可欠な固定資産	4,528	6,381	29,192
将来の特定の支払に充てる引当資産等	66,660	64,973	58,802
負債相当額	61,018	66,987	68,781
内部留保金額	39,672	32,532	8,732

評価の結果

	評価基準数	得点 (の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	25	92.6%	
組織・管理運営の 適正性	27	22	81.5%	
健全性	21	16	76.2%	
効率性	16	7	43.8%	
合計	107	86	80.4%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	県内食肉センターや関連の食肉業者との連携を強め、安定的なと畜数を確保することにより、健全な経営を目指している。食肉衛生検査所等と協力して設置している衛生問題検討会で提起された問題点や課題の解決に努め、より衛生的で安全な食肉を提供している。また、食肉の知識普及のためのパンフレットの作成や施設見学者の増加に努めている。
	経営の自律性	中期計画を策定し、畜産業界の動向なども考慮して事業実施計画をたて、その実現に向け努力していく。事業の実施結果について、公認会計士の指導を受けながら検証を行い、改善がなされるよう努めている。
	組織・管理運営の適正性	役員及び職員構成については比較的バランスがとれているが、今後人件費の高騰が懸念されるため、再雇用制度の活用により経費の削減を図っていく。また、公認会計士の指導を受け、事務処理や経営改善を実施していく必要がある。情報公開については、今年立ち上げたホームページで財務情報などを公開している。
	健全性	借入金がなく、純資産、流動比率、正味財産の残高などから、財務の状況は比較的良好であると考えている。また、運用資金についてもリスクの少ない定期預金及び国債等により運用しているが、より有利な運用収益が得られるよう検討していく。
	効率性	近年、と畜頭数は安定しているが、人件費比率が高い事業所であり、今後は人件費の高騰が課題になると思われる。また、施設の老朽化に伴う修繕費等の増加や資源高に伴う光熱費の増加など諸経費の増加が懸念されることから、今後とも安定的なと畜数の確保と経費節減に努めていく。
	総括的な所見	と畜数はここ数年安定しているが、エサ代の高騰等に伴う畜産農家の動向や他の食肉センターの状況等により、将来的なと畜数の見込に不安定要素もある。このため、競争力を確保するため、と畜技術の向上、衛生管理の徹底を図る。また、退職者再雇用による人件費の削減や経費の節減に努める必要がある。

【所管課による評価】	現状に対する評価	新潟市食肉センターは、新潟県の「食肉流通合理化計画」において基幹食肉処理施設に位置づけられ、大消費地における食肉の安定供給に大きく貢献している。この施設において、継続的かつ安定的にと畜解体事業を実施し、市民へ安心安全な食肉を提供している財団の各種取り組みは大いに評価されるところである。
	課題及び改善すべき事項	平均年齢の上昇に伴う、人件費の増加が今後より一層の課題となる。 また、施設老朽化に伴う修繕経費の増加が予想されることから、リスク分担に応じた計画的な施設改修も今後課題となる。
	今後の指導方針	人件費の増加や施設老朽化による修繕費の増加、燃料価格高騰による光熱費の増加など経費の増加が懸念されることから、再雇用制度の活用や事務見直し等による経費削減についての指導及び収益につながる安定的なと畜頭数の確保対策について指導するとともに、より一層、市民に安心安全な食肉が提供できるような取り組みの推進について指導を行う。

【今後の取り組み】	健全な経営を更に進めるため、安定的なと畜数の確保と人件費をはじめとした経費の縮減に努める。なお、経費の縮減に当たっては、引き続き継続雇用制度を活用して、退職者を臨時職員として再雇用することにより、人件費の面での削減を図る。
	現段階では内部職員からの管理職への登用は時期尚早と思われたため、外部より起用したが、今後に向けて内部職員の育成を引き続き行う。
	「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題について、解決状況の度合いに応じてソフト・ハードの両面から課題の洗い直しを実施するなど、市民により一層安心・安全な食肉を提供するよう努める。

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	<p>人件費率が高い状況で、退職者を再雇用することにより、人件費の削減を図っていることは評価できる。市派遣職員1名を引き上げたが、市OBを事務局長として採用した。プロパー職員の管理職への登用については人材の育成が間に合わず実現していない。</p> <p>稼働率が高い状況にあるにもかかわらず、20年度が赤字であるということは、損益分岐点比率が高い状態にあることを意味しており、健全な経営を進めるために安定的なと畜数の確保と経費の削減に取り組むことが課題となっている。</p>				
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項					
<p>高稼働率を確保している今こそ、損益分岐点比率を下げるため、ESCO事業の検討など、経費削減を進めるとともに、処理頭数を増やすための設備投資を検討し、これらの課題の解決策を盛り込んだ中長期計画を作成する必要がある。</p> <p>ただし、処理頭数の増加については、県内の他団体と連携をとりながら進められたい。 公益法人移行認定申請については、同種の団体の情報収集を行うなど取り組みを進められたい。</p>					

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月	理事長	渡辺 力
<p>現在の経済不況は食肉業界へも影響し、食肉の卸売価格の低迷が生産業者や卸売業者を直撃している。そうした中でも当センターの稼働率は高く、安定的なと畜数を確保しているが、これからの先行きは不透明であり、更なる収入増と経費の削減を進め単年度赤字を解消し内部留保を大きくすることが求められている。</p> <p>そのため、現在の中期計画を見直し、経営理念やプロパー職員の人材育成を含めた検討も進め、それに基づいた中期計画を策定する。そして、毎年計画の評価をしながら計画に沿った健全な経営を推進したい。</p> <p>なお、公益法人移行認定については認定申請の準備を進めており、平成23年度の申請認可を目指して取り組んでいる。</p>		

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	財団法人新潟ミートプラント	所管課
		農業政策課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

		【今後の取り組み】				
		健全な経営をさらに進めるため、安定的なと畜数の確保と経費の縮減に努める。なお、経費の縮減に当たっては、引き続き継続雇用制度を活用して、退職者を臨時職員として再雇用することにより人件費の面での削減を図る。(安定的なと畜数の確保について)				
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		研修等により、と畜技術の向上を図るとともに、安定的なと畜数の確保のために集荷業者や生産者への働きかけを実施してきた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	先進地への視察、研修などにより、と畜技術の向上を図るとともに、安定的なと畜数の確保のために集荷業者や生産者への働きかけを実施していく。				
	実施事項	21	年度	年度	年度	年度
	先進地への視察	12名				
工程						

		【今後の取り組み】						
		健全な経営をさらに進めるため、安定的なと畜数の確保と経費の縮減に努める。なお、経費の縮減に当たっては、引き続き継続雇用制度を活用して、退職者を臨時職員として再雇用することにより人件費の面での削減を図る。(継続雇用制度を活用した人件費の削減について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない		
これまでの改善・対応内容		平成20年度に2名の再雇用を実施						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	退職者を臨時職員として再雇用していく。						
	実施事項	21	年度	22	年度	23～25	年度	年度
	継続雇用制度の活用	該当者なし				2名	2名	
工程								

		【今後の取り組み】				
		一昨年度発足の「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題を検討、実施して市民にさらに安心・安全な食肉を提供するよう努める。				
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		衛生問題検討会では部門毎の課題や問題点を整理した報告書を作成し、衛生管理徹底のための方針とした。衛生問題検討会は新たな課題や問題の解決に向け継続して活動している。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	衛生問題検討会は課題や問題の解決に向けて継続して活動し、積極的に提言していく。				
	実施事項	21	年度	年度	年度	年度
	施設・設備改善工事(市)	予算 7,000千円				
工程						

【今後の取り組み】						
現段階では内部職員からの登用は時期尚早と思われるが、引き続き育成に努める。当面は外部からの登用を考えている。(内部職員の育成について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		プロパー職員の育成に努める。				
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等	プロパー職員の更なる育成に努める。				
	実施事項	21~	年度	年度	年度	年度
	プロパー職員の人材育成	研修等の充実				

【今後の取り組み】						
現段階では内部職員からの登用は時期尚早と思われるが、引き続き育成に努める。当面は外部からの登用を考えている。(外部からの登用について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		市派遣職員を引き揚げた。				
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等	市OBを事務局長として採用する。				
	実施事項	21	年度	年度	年度	年度
	外部職員の登用	市OBを事務局長として採用する。				

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項						
引き続き衛生管理の徹底及びと畜技術の向上に努めてと畜数を確保することが必要である。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		衛生問題検討会の継続的な活動による衛生管理の徹底や研修等によると畜技術の向上により安定的なと畜数の確保に努めている。				
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等	衛生問題検討会の継続的な活動による衛生管理の徹底や研修等によると畜技術の向上とともに関係団体とも密接に連携し、安定的なと畜数の確保に努めていく。				
	実施事項	21	年度	年度	年度	年度
	先進地への視察	12名				

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項						
市派遣職員の引き揚げ及びその対応を確実に実施するとともに,公益法人制度改革への対応も早期に着手する必要がある。(市派遣職員の引き揚げとその対応の実施について)						
改善・対応区分		✓	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成21年3月31日をもって市派遣職員を引き揚げた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		市OBを事務局長として採用する。			
	実施事項		21 年度	年度	年度	年度
	外部職員の登用		市OBを事務局長として採用する。			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項						
市派遣職員の引き揚げ及びその対応を確実に実施するとともに,公益法人制度改革への対応も早期に着手する必要がある。(公益法人制度改革への対応について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		公益法人制度改革に対応するため会計基準の見直しをおこなってきた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		新公益法人申請のために会計基準を見直し,公益法人制度改革に対応していく。			
	実施事項		21 年度	年度	年度	年度
	会計基準の見直し		会計基準の見直し			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項						
現在,取り組んでいる中長期計画の改訂にあたっては,収支計画の改訂とともに,職員の士気の高揚を図るための経営理念・方針や組織のあり方,職員の研修・育成及び技術の向上を盛り込んだ計画とする必要がある。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成14年度に策定した中長期計画を現状にあわせ改定した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		改定した中期計画を,本格的に見直し,新たな中期計画の策定に向けて検討していく。			
	実施事項		21~ 年度	年度	年度	年度
	中長期計画の策定		検討会を開催する。			

外郭団体評価調書【株式会社用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社				
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号				
電話番号	025(265)1291	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役社長 渡辺 健策 〔 代表取締役 〕		
設立年月日	昭和44年 3月10日	所管課	廃棄物政策課		
ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/	E-mail	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	50,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	17,320 千円		渡辺 健策	3,300 千円	6.6 %
市出資等割合	34.6 %		横山 正直	1,970 千円	3.9 %
			富岡 芳広	1,000 千円	2.0 %
		その他 50名	26,410 千円	52.8 %	
			千円	0.0 %	
設立目的	公共の福祉増進のため生活環境の保全及び公衆衛生の向上をはかるため次の事業を営むことを目的とする。 1. 一般廃棄物の収集運搬及び処理 2. 産業廃棄物の収集運搬及び処理 3. 浄化槽及び汚水処理施設の維持管理 4. 道路、下水道等公共施設の維持管理及び清掃に関する事業 5. ビルその他建物の清掃及び維持管理 6. 上下水道並びに衛生設備の設計及び施工又は貯水槽の維持管理及び清掃に関する事業 7. 薬剤散布等環境衛生に関する事業 8. 廃棄物等資源化に関する事業(廃棄物の回収及び売買) 9. 公共団体より受託する事業(廃棄物による埋立地の填圧整地) 10. 特定労働者派遣事業 11. 前各号に附帯する一切の事業				
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業をめざし、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	7	5	5	4
常勤	6	4	4	3
市派遣	0			
市職員OB	2	1	1	1
プロパー役員	4	3	3	2
他団体からの派遣	0			
非常勤	1	1	1	1
市兼任	0			
市職員OB	0			
他団体兼任	0			
その他	1	1	1	1
職員数	252	235	242	235
常勤	151	146	145	147
市派遣	0			
市職員OB	0			
プロパー職員	151	146	145	147
他団体からの派遣	0			
非常勤	101	89	97	88
市兼任	0			
市職員OB	0			
他団体兼任	0			
その他臨時・嘱託等	101	89	97	88

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職 況 の	管理職	9			9		
	一般職	226			138		88
	合計	235	0	0	147	0	88
年 齢 構 成	20代以下	20			14		6
	30代	55			46		9
	40代	43			38		5
	50代	68			49		19
	60代以上	49					49
	合計	235	0	0	147	0	88

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
	7,953 千円	大卒 高卒	134,200 134,200 円	平均年収 4,884 千円	平均年齢 43.5 歳
常勤プロパー職員の 給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input checked="" type="checkbox"/>	有	就任時期 18 年度から 依頼先職種〔五十嵐経理事務所〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 44 年度から 依頼先職種〔五十嵐経理事務所〕
	無			無	

事業の概要

主要事業の概要

事業名		事業の内容					
ごみ収集運搬業務		新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬, 公共及び一般水路清掃を行っている。					
実施 状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
			896,117 千円	917,823 千円	947,176 千円	945,403 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	新潟市分別受託収集量		t	25,172	25,795	23,255	23,000
	(旧新潟市における収集割合)		%	(約17.6%)	(約18.1%)	(約13.5%)	
	事業系廃棄物収集量		t	18,721	18,317	17,693	17,000
(旧新潟市における収集割合)		%	(約30.8%)	(約31.3%)	(約23.7%)		

事業名		事業の内容					
し尿収集運搬業務		生し尿収集運搬業務を行っている。					
実施 状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	132,000 千円	121,336 千円	120,762 千円	114,200 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	生し尿汲み取り世帯		世帯	約7,000	約6,800	約6,300	
(旧新潟市における収集割合)		%	(約98%)	(約99%)	(約99%)		

・財務の状況
損益計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業損益	営業収益(売上高)	1,740,540	1,685,307	1,717,443
	営業費用	1,721,075	1,666,736	1,703,741
	売上原価	1,436,087	1,393,752	1,455,089
	販売費			
	一般管理費	284,988	272,984	248,652
	営業損益	19,465	18,571	13,702
営業外損益	営業外収益	3,778	10,679	6,605
	営業外費用	6,281	2,221	1,721
	営業外損益	2,503	8,458	4,884
	経常損益	16,962	27,029	18,586
損特別	特別利益	3,000	53	28
	特別損失	1,031	3,413	3,732
	特別損益	1,969	3,360	3,704
	税引前当期損益	18,931	23,669	14,882
	法人税,住民税及び事業税	15,054	16,273	12,208
	当期損益	3,877	7,396	2,674
	前期繰越損益	45,755	48,132	54,028
	当期末処分損益	49,632	55,528	56,702
処利 分益	利益処分額	1,500	1,500	2,500
	次期繰越損益	48,132	54,028	54,203
参考	人件費	1,008,020	969,183	980,224
	うち役員人件費	46,369	36,242	33,253

貸借対照表

(単位:千円)

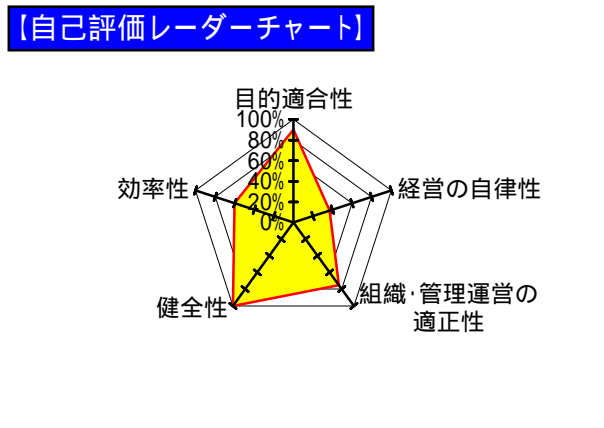
		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	537,400	557,062	554,918
	現金及び預金	269,071	224,740	332,332
	受取手形		1,202	131
	売掛金	188,173	189,580	190,204
	有価証券	80,000	139,855	30,000
	その他流動資産	156	1,685	2,251
	固定資産	974,260	922,193	947,551
	有形固定資産	333,966	322,889	318,302
	無形固定資産	889	889	889
	投資等その他資産	639,405	598,415	628,360
	繰延資産	4,619	3,678	8,516
	資産の部合計	1,516,279	1,482,933	1,510,985
負債の部	流動負債	145,780	95,188	111,633
	短期借入金			
	その他流動負債	145,780	95,188	111,633
	固定負債	329,967	341,317	352,749
	長期借入金			
その他固定負債	329,967	341,317	352,749	
	負債の部合計	475,747	436,505	464,382
純資産の部	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	978,032	983,928	984,103
	うち当期末処分損益 (当期損益)	49,632 3,877	55,528 7,396	56,702 2,674
	純資産の部合計	1,040,532	1,046,428	1,046,603
	負債・純資産の部合計	1,516,279	1,482,933	1,510,985

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	1,048,392	1,003,212	1,018,768	し尿収集運搬・地域下水道等維持管理・ごみ収集運搬・太夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破砕施設運転管理
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	1,048,392	1,003,212	1,018,768	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				

評価の結果

	評価基準数	得点(の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	10	9	90.0%	
経営の自律性	27	10	37.0%	
組織・管理運営の適正性	24	18	75.0%	
健全性	27	27	100.0%	
効率性	25	15	60.0%	
合計	113	79	69.9%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	新潟市が34.6%を出資する営利法人たる株式会社として、市内のし尿業者が合併し設立された。現在、し尿・浄化槽・廃棄物の収集運搬業務、ビル管理業務、及び市施設の運転管理業務等を行なっている。近年、公共下水道の普及に伴い、し尿及び浄化槽業務量は年々減少傾向にあり、主要部門も、し尿から廃棄物部門へ移行してきている。また、市の行政改革による随意契約から競争入札への移行や同業他社との価格競争等、経営環境は厳しい状況にあるが、事業の効率化等を行い、経営体質の強化に努めている。
	経営の自律性	平成18、19年度に実施した廃棄物収集運搬業務を中心とした企業コンサルティング会社の企業診断結果より指摘された問題点を除々にではありますが、改善に着手している所です。 中期経営計画の策定につきましては、外部アドバイザー1名を加え、社内人員のみで策定を進めてきましたが、指標・数値目標の設定や検証体制の構築などが不十分の策定となった為、再策定を目指します。また開かれた職場環境の構築という観点から始めた改善協議会も継続していきます。
	組織・管理運営の適正性	長年、幹部の多くを市OBが占めていたが、平成17年度において、市OB常勤役員(部長)の退職に伴い内部社員を登用した。また平成19年度においては市OB常勤役員(社長)の退任に伴い、プロパー常勤役員が社長に就任し市OB役員1名を減員した。監査役(非常勤役員)についても、市OBが占めていたが平成18年度より、税理士を登用し、平成19年度より取締役を4人体制とし更に平成21年度6月より、取締役を1名減とし取締役3名、監査役1名体制にてスタートしている。
	健全性	適格退職年金制度が廃止されるに伴い、当社は平成21年2月より確定給付企業年金制度へ移行しましたが、適格退職年金制度の過去勤務債務が約1億6千万円程あり、その債務を5年間で解消する計画で進めている為、保険料が適格退職企業年金制度の2倍近くとなり、更に平成20年度は定年退職者数も多く、退職一時金の額も高額となった為、平成20年度の退職給与引当金の繰入は計画通り進まなかった。
	効率性	従来から継続してきた雇用体制により、社員の年齢構成が高齢化し50代が最も多い構成となっています。その為人件費割合も高くなってきておりますが、定年退職及び継続雇用高年齢退職者の発生時は、不補充も考慮しながら、極力若年者や臨時社員を採用するなどして、年齢構成の適正化と人件費の削減に努めていきます。
	総括的な所見	全体的には、競争入札による価格の低下、同業他社との価格競争等、厳しい状況が続く事が想定されますが、売上げを伸ばす事が第一と考え、新規顧客の獲得に積極的に取り組むと共に、スチール缶・アルミ缶、段ボール等のリサイクル部門の売上げ増加も積極的に目指します。それと共に一層の経営の合理化、効率化を進め、コストの削減を図ると共に、中期経営計画の策定など安定した経営基盤の確立を目指します。

【所管課による評価】	現状に対する評価
	借入金もなく、内部留保金も相当額あることから、現状での健全性は高い。 また、平成18年度から着手した、専門機関による企業診断などの取り組みは評価できる。 一方で、収益の柱である「し尿収集部門の縮小」や「事業系のごみ収集部門における他業者との価格競争」、「社員の高齢化による退職金の高額化」などを考慮すると、将来を見据えた経営方針の策定が望まれる。
	課題及び改善すべき事柄
	組織の年齢構成としては、50代が最も多いことから、今後、大量の退職が見込まれる。世代の若返りを契機に、同業他社との比較を行い、新たに採用する社員や中堅社員の給与体系について見直しを検討する余地がある。 また、中期経営計画の策定し、企業としての売上目標や個々の部門での目標値などを設定する必要がある。
	今後の指導方針
	同業他社との一層の価格競争など、厳しい経済情勢のなか、新たな自主事業の収益確保に努めるとともに、競争に打ち勝つ企業体質の強化と安定した会社運営に努めてもらいたい。 また、中期経営計画の早期策定を求めていく。

【今後の取り組み】	業務量に適応した適正な人員数、年齢構成の適正化及び総人件費の管理に努める。
	管理部門を中心とした一層の人件費の削減をめざす。
	管理職を含む社員の人材育成をすすめる。

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	<p>中長期計画を20年度に作成したが、数値目標の設定と検証体制の構築が不十分な内容であったため21年度中に策定する予定で取り組んでいる。</p> <p>改善事項とされているプロパー職員の管理職への登用・養成について、研修の実施など準備行為は行っているが、総合的な育成プログラム作成には至っていない。</p> <p>また、部門別の収支見込を作成しているが、実績の対比がなく、経営分析が十分とはいえない。</p>				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>競争による受注単価の低下、従業員の高齢化による人件費の増加、原油高等により経費の増加が見込まれるため、収支管理を徹底し、中長期計画を早期に策定する必要がある。</p> <p>既存事業の拡大や新規事業に取り組むことも重要であるが、まずは実効性の高い経費の削減策を検討・実行するなど、本業部分で利益を計上できる体制を構築されたい。</p>					

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月 代表取締役 渡辺 健策
<p>平成21年度から23年度までの中期経営計画の策定を平成20年度中の完成を目指して進めてきましたが、当初より社内人員のみでの策定として進めてきた為、数値目標の設定や検証体制の構築等で不十分な面があり、1年遅れの策定となりました。</p> <p>今回総合評価で指摘のありました実効性の高い経費の削減策としましては、本中期経営計画にも記載してありますが、主に各部ごとの利益の確保と管理部門の経費の削減としまして、すでに組織改革等として、とりかかっているところですが、</p> <p>今後共、管理職員をはじめとする職員の育成や、各目標に向けての取り組み等、本中期経営計画を着実に進めることにより、一層の経営体質の強化をはかってまいります所存でございます。</p>

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	株式会社新潟市環境事業公社	所管課
		廃棄物政策課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】						
企業活動としては、ごみ収集部門を中心に組み立てを行うことから、これら部門の効率的な運営に向け、検討を行う必要がある。また、し尿収集部門の縮小や組織の年齢構成では50代の割合が多いことから、人の活用や今後の体制のあり方について検討を行う必要がある。以上のことから、これらを含め、「中期経営計画」の策定に着手する。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		「中期経営計画」の策定に向けて色々検討したが、契約関係が随意契約から一般競争入札へと変更される傾向にある為、売上高等、先の読めない部分があり、「中期経営計画」の策定が思うように進まなかった。				
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等		中期経営計画を策定すべく、外部アドバイザー1名を加えて、社内人員のみで進めてきましたが、指標、数値目標の設定や実施状況の検証体制の構築などが、不十分な策定となった為、練り直し後の再策定が必要となった。			
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
	中期経営計画の策定		社内プロジェクトの立ち上げ、外部にアドバイザー-依頼	策定の練り直し	”	”
	し尿収集部門の縮小や組織の年齢構成の見直し			各部署ごとの年齢構成を考え適切な人事異動を行い新規採用者は極力、若年者を採用し若がえりを図る	”	”

【今後の取り組み】						
組織としては、経営幹部への登用のため、引き続き、内部社員の育成を行う。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		外部団体主催の講習会に参加する				
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等		引き続き各種外部団体主催の講習会、研修会に参加しレベルアップを目指す。社内教育も実施する。			
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
	内部社員の育成		講習会、研修会の参加、社内教育の実施	”	”	”

【今後の取り組み】						
経営面では、収益改善のため、内部での横断的な意見交換を実施し、安定的な収益に努める。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		社内に改善協議会を設置して、各現場部門と会社間の活発な意見交換を行う。リサイクル事業の収入を確保。				
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等		引き続き、改善協議会で意見交換を行う。引き続きリサイクル事業の収入拡大を目指す。			
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
	内部での横断的な意見交換		改善協議会の継続	”	”	”
	アルミ缶及びスチール缶のリサイクル事業の拡大		事業の拡大	”	”	”

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価,改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項									
競争力の確保,収益力の向上のため,引き続き人件費等の経費の削減に取り組む必要がある。									
改善・対応区分		改善・対応済み		✓	改善・対応中		検討中		実施しない
これまでの改善・対応内容		定年退職者の臨時社員としての再雇用及び不補充							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き各部署の業務量を把握し,適正な人員及び配置を行なう。極力,臨時社員の比率を上げ人件費の削減に取り組む。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	定年退職者の臨時社員としての再雇用及び不補充		継続	”	”	”			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項									
特に事業系廃棄物収集運搬業務における赤字の解消が課題であり,そのためにも部門別の収支管理を徹底する必要がある。(事業系廃棄物収集運搬業務の赤字の解消について)									
改善・対応区分		改善・対応済み		✓	改善・対応中		検討中		実施しない
これまでの改善・対応内容		従来より委託系と事業系は効率を第一に考え,人員,車輛共分割せず業務を遂行してきた為,経費分けが難しい状況にあります。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		赤字の解消には売上を伸ばす事が第一に考えられる為,新規顧客の獲得を目指す。更にリサイクル事業による収入増及び処分費用の削減を目指す。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	新規顧客の獲得		継続	”	”	”			
アルミ缶及びスチール缶のリサイクル事業の拡大		継続	”	”	”				

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項									
特に事業系廃棄物収集運搬業務における赤字の解消が課題であり,そのためにも部門別の収支管理を徹底する必要がある。(部門別の収支管理の徹底について)									
改善・対応区分		改善・対応済み		✓	改善・対応中		検討中		実施しない
これまでの改善・対応内容		従来より委託系と事業系は効率を第一に考え,人員,車輛共分割せず業務を遂行してきた為,経費分けが難しい状況にあります。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		委託系と事業系を完全分離せず,あくまでも最高効率の収集ルートと人員の配置を考え,委託系と事業系とを融合させた最適の収集ルートの確立を目指す。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	適宜,収集ルートの見直し		継続	”	”	”			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項									
現在策定中の中期経営計画は、指標や数値目標、組織体制及び職員の育成を含めた計画とし、第三者を加えるなどしてその実施状況を検証する体制を構築して確実に達成するよう取り組むことが必要である。(数値目標及び職員の育成等を含めた中期経営計画の策定について)									
改善・対応区分		改善・対応済み		✓	改善・対応中		検討中		実施しない
これまでの改善・対応内容		平成20年度、外部アドバイザーを1名加えて、社内で中期経営計画を策定すべく進めてきましたが、社内人員のみの策定となった為、指標・数値目標の設定や実施状況の検証体制の構築などが、不充分的策定となった。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		指標や数値目標を含めた中期経営計画の策定を目指す。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	中期経営計画の策定		社内で策定	策定の練り直し	”	”			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項									
現在策定中の中期経営計画は、指標や数値目標、組織体制及び職員の育成を含めた計画とし、第三者を加えるなどしてその実施状況を検証する体制を構築して確実に達成するよう取り組むことが必要である。(中期経営計画の実施状況の検証体制の構築について)									
改善・対応区分		改善・対応済み		✓	改善・対応中		検討中		実施しない
これまでの改善・対応内容		平成20年度、外部アドバイザーを1名加えて、社内で中期経営計画を策定すべく進めてきましたが、社内人員のみの策定となった為、指標・数値目標の設定や実施状況の検証体制の構築などが、不充分的策定となった。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		実施状況の検証体制の構築が出来る様な中期経営計画の策定を目指す。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	中期経営計画の策定		社内で策定	策定の練り直し	”	”			

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟市開発公社				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69				
電話番号	025(234)2634	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 富井 信喜 〔新潟市現職〕		
設立年月日	昭和39年11月13日	所管課	財務課（文化政策、北区地域、北区建設課、東区地域、東区建設課、中央区地域、中央区建設課、江南区地域、南区地域、西区地域、スポーツ振興、公園水辺、水産林務、契約、住環境政策、公共建築第1、施設課）		
ホームページ	本部(総務課) : www.kosya-niigatacity.jp/ 施設整備課 www.kosya-niigatacity.jp/seibika/ スポーツプロモーション課 : niigata-kaikou.jp/ 水族館 : marinepia.or.jp/ 緑化推進室 : www.nt-green-society.jp/	E-mail	公社総務課 soumu@kosya-niigatacity.jp		
基本財産 (資本金)	130,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	30,000 千円		自己資金	100,000 千円	76.9 %
市出資等割合	23.1 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	<p>住宅、霊園その他の公共的施設の建設等及び新潟市その他公共団体又は公共的団体から委託を受けた公共施設の管理等を行うことにより、新潟市の都市機能の増進及び市民生活の安定を図り、もって新潟市の発展と市民の福祉向上に寄与することを目的とする。</p> <p>上記目的を達成するために、次の各号に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) 住宅、霊園その他の公共的施設の建設、管理及び処分</p> <p>(2) 緑化の推進及び緑地の保全に関する事業</p> <p>(3) 新潟市その他公共団体又は公共的団体から委託を受けて行う公共施設の管理、運営、維持保全及び検査</p> <p>(4) 前各号に掲げる事業の調査研究及び普及啓発事業</p> <p>(5) 前各号に掲げる事業に付帯する事業</p> <p>(6) 前各号に掲げる事業のほか、前条の目的を達成するために必要な事業</p>				
経営理念 経営方針	<p>(1) 緑豊かで潤いに満ち、安全・安心で利便性の高い都市空間の形成</p> <p>(2) 行政補完的機能の役割を確立し、行政と共生、協調した事業推進</p> <p>(3) 他出資法人の中核的役割の確立</p> <p>(4) 運営の透明性、信頼性を高め、経営健全化を推進</p> <p>(5) 公益法人制度改革に即応した体制整備</p> <p>(6) 上記項目を実現することで、新潟市の発展及び市民の福祉向上に寄与する</p> <p>上記のほか、新潟市が行う指定管理事業については、積極的に応募し、管理者指定を目指す</p>				

組織等の状況
役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	14	14	14	14
常勤	2	2	3	3
	市派遣	2	2	1
	市職員OB			2
	プロパー役員			
	他団体からの派遣			
	非常勤	12	12	11
市兼任	12	3	2	2
	市職員OB		3	3
	他団体兼任		6	6
	その他			

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
職員数	202	206	207	244
常勤	111	102	93	89
市派遣	22	14	8	6
市職員OB				
プロパー職員	89	88	85	83
他団体からの派遣				
非常勤	91	104	114	155
市兼任				
市職員OB	14	18	20	27
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	77	86	94	128

統合後の職員のカウント方法に基づき、平成18年度の(財)新潟市都市緑化推進協会の職員数を合算している。

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	11	4	5	2		
	一般職	236	3	24	81		128
	合計	247	7	29	83	0	128
年齢構成	20代以下	84			6		78
	30代	66			48		18
	40代	34	1		24		9
	50代	19	6	1	5		7
	60代以上	44		28			16
	合計	247	7	29	83	0	128

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与		
		初任給		平均年齢
	3,900千円	大卒 高卒	161,600 135,600 円	平均年収 4,967千円 37.9歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
		団体独自の給与体系	有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無
		その他〔 〕		その他〔 〕

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	✓	有 依頼時期 17年度から 依頼先職種〔監査法人・税理士〕
✓	無		無

事業の概要
主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
太夫浜霊苑貸付・管理事業 (一般・付帯会計)		公益	自主	太夫浜霊苑の墓域再貸付事業及び使用承諾証書替事務の実施 霊苑全体(7,015墓域)の管理			
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		費用	10,985千円	12,713千円	10,060千円	13,140千円	
	活動指標・成果指標	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	
	貸付数(再貸付数)	墓域	(23)	(50)	(20)	(20)	
使用承諾証書替数	件	167	275	183	183		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
建物・賃貸住宅貸付等事業 (一般会計)		公益	自主	市立長嶺保育園と合築した開公長嶺マンションの貸付・管理 特定優良賃貸住宅, 高齢者向け優良賃貸住宅の入居資格審査等			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		4,712 千円	5,462 千円	3,662 千円	4,351 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	長嶺マンション貸付数(13室)		室	13	13	13	13
入居資格審査数		件	41	25	27	27	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
駐車場事業 (付帯会計)		公益	自主	自己所有地及び借受公有地の有効活用と市民の利便性向上を目的とした駐車場の貸付・管理			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		71,466 千円	28,279 千円	14,288 千円	16,572 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	貸付数		区画	2,420	271	260	265

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
土地貸付事業 (一般会計)		公益	自主	市所有地を管理し, 土地利用の活性化としてイベント等への貸付・管理			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		千円	千円	3,656 千円	4,000 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	土地貸付申請件数		件	-	-	54	54

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
西堀地下駐車場指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市西堀地下駐車場の施設・設備の維持管理, 施設の利用に関する業務			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		79,438 千円	79,671 千円	100,814 千円	千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	駐車利用台数		台	220,676	209,547	185,050	-

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市有建築物修繕等受託事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市所有の建築物及び建築設備の修繕等			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		千円	188,900 千円	177,108 千円	179,270 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	処理件数		件	-	270	299	299

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市(旧新潟市)体育施設の管理運営の代行及び体育施設使用料徴収事務実施			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		1,017,008 千円	981,342 千円	967,346 千円	1,576,922 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	体育施設延利用者数		人	1,955,671	1,917,735	2,008,727	2,709,000
体育施設使用料収入(市)		千円	339,308	312,405	315,262	485,599	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設スポーツ教室開催事業 (付帯会計)		公益	自主	市民の健康増進とスポーツの普及振興及び体育施設の利用促進を目的としたスポーツ教室等の開催			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		25,638 千円	29,841 千円	30,404 千円	50,214 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	スポーツ教室延参加者数		人	129,318	132,796	127,107	169,000
スポーツ教室参加費等収入		千円	32,090	33,273	36,452	51,187	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設自動販売機等設置事業 (付帯会計)		収益	自主	体育施設利用者の利便性向上を図るための自動販売機等の設置			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		13,856 千円	16,870 千円	19,510 千円	18,043 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	自動販売機等手数料収入		千円	25,699	26,143	25,353	33,873

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
萬代橋チューリップフェスティバル事業 (一般会計)		公益	自主	国道7号線流作場五差路から新潟駅前までの両側歩道等に市民が育てたチューリップを飾る			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		16,414 千円	20,932 千円	9,201 千円	9,253 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	プランター設置数		個	2,800	10,000	3,300	3,000

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
みどりの日・記念緑化の集い事業 (一般会計)		公益	自主	4月29日(みどりの日)に市民参加のプランター教室や緑に関するクイズ等のイベントで緑化啓発事業展開する			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		1,182 千円	1,279 千円	889 千円	882 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	参加者数(概数)		人	6,500	7,000	7,000	7,300

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
賛助会員募集事業 (一般会計)		公益	自主	緑化推進に対する賛助会員を募集し、緑化カレンダーやパンフレットの配布を行う			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		615千円	1,252千円	734千円	1,159千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	賛助会員数	人	社	293	695	242	480
会費収入	千円		842	1,582	596	1,200	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新白山公園内の樹木管理・清掃・機器保守点検等及び白山公園駐車場管理、天寿園・海辺の森キャンプ場・山ノ下海浜公園プールの利用受付及び施設の管理運営等を行う			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		186,343千円	192,030千円	218,739千円	197,625千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	白山公園駐車場利用台数	台		420,979	372,866	361,568	365,000
	天寿園入園者数	人		86,235	74,886	82,453	85,000
	海辺の森キャンプ場利用者数	人		4,919	4,989	6,111	6,300
山ノ下海浜公園プール利用者数	人		34,090	32,496	30,335	体育施設指定管理事業(受託)に組入	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化受託事業 (受託会計)		公益	受託	公園予定地等における除草、公園内バラ園の管理、市民講習会開催 市内の公園、街路樹、市立学校、保育園、その他市施設の樹木の害虫駆除			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		19,539千円	13,710千円	28,033千円	37,878千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	公園予定地除草箇所数	箇所		30	0	0	0
	管理バラ株数	株		840	840	840	840
公共施設における病虫害駆除箇所数	箇所		736	927	1,145	1,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化付帯事業 (付帯会計)		公益	自主	信濃川係留場の管理運営(浚渫工事含) 民有地における病虫害の防除、除草、剪定			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		19,436千円	7,496千円	5,800千円	16,129千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	信濃川係留場入廷数	隻		117	124	125	120
	信濃川係留場管理区画数	隻		149	149	149	149
民有緑地病虫害防除件数	件		165	169	160	160	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
水族館指定管理事業		公益	受託	新潟市水族館の管理代行及び入館料徴収事務の実施			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		529,894 千円	530,992 千円	558,384 千円	533,562 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	入館者数		人	460,529	396,908	447,512	474,689
	入館料収入(市)		千円	461,294	387,976	431,918	460,316

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
水族館付帯事業		公益	自主	水族館受託事業の付帯事業として、入館促進等を目的とした企画運営の実施			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		27,363 千円	24,953 千円	28,140 千円	33,771 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	事業収入		千円	38,699	30,180	33,732	40,165

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
工事検査管理受託事業		公益	受託	新潟市が発注する工事の検査・点検事務を実施する			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		26,592 千円	25,645 千円	26,915 千円	27,273 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	工事検査		件	662	579	544	500
	工事点検		件	493	502	911	900

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

・財務の状況(平成16年改正会計基準)

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	2,433,464	2,465,263	2,589,218
	基本財産運用益	1,416	882	840
	受取会費	842	1,940	596
	事業収益	2,207,396	2,259,123	2,337,434
	自主事業収益	302,166	208,222	218,230
	受託事業収益	1,905,230	2,050,901	2,119,204
	受取補助金等・負担金	37,955	32,850	21,128
	その他収益	185,855	170,468	229,220
	経常費用	2,406,435	2,442,156	2,601,268
	事業費	2,095,237	2,216,783	2,253,946
	自主事業費	247,334	227,356	199,391
	受託事業費	1,847,903	1,989,427	2,054,555
	管理費	154,884	102,207	144,802
	その他経常費用	156,314	123,166	202,520
	当期経常増減額	27,029	23,107	12,050
	経常外収益	148	244,239	0
	経常外費用	625,070		0
当期経常外増減額	624,922	244,239	0	
当期一般正味財産増減額	597,893	267,346	12,050	
一般正味財産期首残高	2,658,218	1,962,939	2,230,285	
一般正味財産期末残高	2,060,325	2,230,285	2,218,235	
		平成18年度	平成19年度	平成20年度
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他	825		
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	825	0	0
	指定正味財産期首残高	178,563	30,000	30,000
指定正味財産期末残高	177,738	30,000	30,000	
正味財産期末残高	2,238,063	2,260,285	2,248,235	
参考	当期収入	2,639,380	2,460,164	2,579,275
	前期繰越収支差額	629,175	484,550	310,119
	収入合計	3,268,555	2,944,714	2,889,394
	当期支出	2,769,868	2,634,595	2,670,062
	うち収益事業支出	41,120	19,614	23,356
	うち公益事業支出	2,054,117	2,197,169	2,230,590
	次期繰越収支差額	498,687	310,119	219,332
	人件費	751,129	753,723	815,365
	うち役員人件費	11,236	7,674	12,062

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	763,215	664,592	565,761
	現金預金	703,137	562,943	413,200
	受取手形			
	未収金	53,991	90,607	150,877
	有価証券	5,000		
	その他流動資産	1,087	11,042	1,684
	固定資産	2,361,840	2,552,033	2,653,329
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	487,069	529,292	573,568
	その他固定資産	1,744,771	1,892,741	1,949,761
	有形固定資産	1,235,162	1,221,998	1,179,048
	無形固定資産	131	6,650	5,324
	その他投資等	509,478	664,093	765,389
資産の部合計	3,125,055	3,216,625	3,219,090	
負債の部	流動負債	263,742	354,472	346,429
	短期借入金			
	その他流動負債	263,742	354,472	346,429
	固定負債	623,250	601,868	624,426
	長期借入金			
その他固定負債	623,250	601,868	624,426	
負債の部合計	886,992	956,340	970,855	
正味財産の部	指定正味財産	177,738	30,000	30,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	30,000	30,000	30,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,060,325	2,230,285	2,218,235
	(基本財産充当額)	100,000	100,000	100,000
(特定資産充当額)	399,059	529,292	573,568	
正味財産の部合計	2,238,063	2,260,285	2,248,235	
負債・正味財産の部合計	3,125,055	3,216,625	3,219,090	

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	37,705	32,850	21,128	緑化意識啓発普及事業,管理費及び派遣職員の人件費に対する補助金
事業費補助金	20,047	24,340	12,184	萬代橋チューリップフェスティバル等の緑化意識啓発普及事業や緑化推進及び緑地の保全といった公益的事業に対する補助であり,単独でその費用を賄うことは困難であるとともに,市との共催事業も実施していることから補助金は必要である。
運営費補助金	17,658	8,510	8,944	緑化推進という公益事業の実施は必要であるが,現在の低金利で財産運用益のみでは管理費が賄いきれない。また,職員を育成するためにも市からの職員派遣が必要であり,補助金は必要である。
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	1,917,168	2,070,038	2,133,094	新潟市の体育施設,水族館の管理代行及び使用料等徴収事務,西堀地下駐車場の施設管理代行,新潟市の工事検査事務等の受託事業,天寿園等の施設管理,公園・街路樹等の病虫害防除や植栽管理にかかる委託料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	1,954,873	2,102,888	2,154,222	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	3,125,055	3,216,625	3,219,090
基本財産	130,000	130,000	130,000
公益事業を実施するために有している基金	47,738	48,481	48,481
法人の運営に不可欠な固定資産	1,233,417	1,228,648	1,184,372
将来の特定の支払に充てる引当資産等	439,330	480,811	525,087
負債相当額	824,521	893,870	908,385
内部留保金額	450,049	434,815	422,765

評価の結果

	評価基準数	得点(の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	23	85.2%	
組織・管理運営の適正性	27	24	88.9%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	16	2	12.5%	
合計	107	82	76.6%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	当財団は、昭和39年設立以来、一貫して新潟市における「都市基盤整備」「市民の福祉向上」などに関する施策の支援機関として、設立目的に即した事業展開を行ってきた。今後も社会経済情勢の変化に応じながら、事業検証を行い、公益法人として設立目的に合致した事業を行っていく。一方で、民間事業者と競合する指定管理事業については、これまで培ってきたノウハウとスキルを活用し、公社ならではの公共性の視点・役割を意識した事業展開により、差別化を図っていく。
	経営の自律性	指定管理者制度及び公益法人制度改革関連3法に備え、財団の組織基盤及び事業展開に関する中長期計画を平成19年度に策定し、役員及び評議員、職員への周知、市への報告を行ったうえ、財団のホームページで公開した。今後は、指定管理者の選定結果、財団法人新潟勤労者福祉振興協会及び財団法人新潟地域産業振興センターの解散に伴う事業継承、平成23年度までに予定している公益認定申請に対応するため計画の見直しを行い、併せて、数値目標及び収支等を追加し、目標達成の進捗管理を徹底する。
	組織・管理運営の適正性	平成23年度までに予定している公益認定申請に対応するため、役員体制及び会計制度について、昨年度までに現行の指導監督基準及び公益法人改革関連3法に基づく体制を確立した。また、新会計基準に合致した会計処理と適正で効果的な会計管理を行うため、新年度から公認会計士事務所と顧問契約を締結し、会計指導相談を受けるとともに、チェック機能を強化することとした。なお、現行指導監督基準に基づき、平成19年度に開設した財団ホームページにおいて財務状況等の情報を公開してきたが、透明性の確保強化を図るため、早期掲載に努めている。今後は、組織としての主体性・自立性の確立及び組織機能の効率化を図るため、組織構造・人員配置を見直したうえで、財団固有職員の管理職の登用などについて検討し、組織・人員体制の確立に取り組む。また、研修体系を整備し、現在及び将来の事業内容に即した知識を有する人材の育成を積極的に行う。
	健全性	借入金や累積欠損金はなく、財務状況は良好であると考えているが、昨年度決算において退職給与引当金積立により当期経常損失となった。財団固有職員の在籍年数から今後も同様に積立を行うこととなるため、運営費の見直し、コスト削減など管理費縮減を早急に実施する必要がある。財政的依存度について、市からの補助金及び委託料・指定管理料収入が財源の多くを占めており、財政的依存度は高いが、財団設立時から一貫して市の施策の支援機関として事業展開を行ってきた経緯を勘案すれば、やむを得ないと考えている。今後は、財団の健全性を高めるべく、財団の公益性を確保しつつ、収益事業による収入の安定・向上を図るとともに、引き続き管理者に指定されるよう努める。基本財産と運用財産の一部は、運用方針に基づき、元本割れリスクの少ない国債及び地方債により安全かつ確実に運用していると考えているが、長期にわたる低金利により運用収入が低水準で推移しているため、今後、安全性を確保した効率的な運用のありかたを検討する。
	効率性	経常収益について、新たな事業の開始や既存事業の拡充、利用者増加に向けた努力により、事業収入の確保に努めている。今後は、財団の公益性を確保しつつ、事業収入の確保を図るとともに、コスト削減など管理費縮減を徹底して行い、事業の効率性を高めていきたい。また、市派遣職員の引き揚げや財団固有職員の退職による補充について、定年職員の再雇用や臨時職員の嘱託職員への登用など経験豊富な人材を登用する体制を整備し、サービス水準を維持しながら人件費の削減に取り組んできた。今後は、財団固有職員の年齢構成から、経常収益に占める人件費割合が高くなるため、コスト削減と職員の技術向上に努めながら、サービス向上と効率性の実現に取り組んでいきたい。
	総括的な所見	当財団は、これまで新潟市の発展と市民の福祉向上に寄与するため、新潟市における「都市基盤整備」「市民の福祉向上」などに関する施策の支援機関として、設立目的に即した事業展開を行い、地域とともに発展してきた。今後も、市の施策に基づく事業について、確実かつ効果的に実施するとともに、利用者サービスの向上に日々努めていく。また、引き続き市の施策の補完を行い、公益的役割を担うべく、市所管課並びに関係団体と連携を図りながら、公益認定を受けるための対応を進めていきたい。

【所管課による評価】	現状に対する評価	
	<p>目的適合性について、寄附行為に示されている設立目的及び事業内容に基づき、行政補完的な立場を確保しながら多様化するニーズに対応した事業を継続・安定して実施しており、合目的性は認められる。</p> <p>組織の健全性、管理運営の適正化に向けた取り組みについて、財団の組織基盤及び事業展開に関する中長期計画に基づき、既存事業を拡充し、継続性の高い新規事業を実施実現するなど一定の成果があり、財団の経営改善に向けての取り組みは概ね評価できる。</p>	
	<td style="background-color: #ffff00;">課題及び改善すべき事項</td>	課題及び改善すべき事項
	<p>今後は、財団法人新潟勤労者福祉振興協会及び財団法人新潟地域産業振興センターの解散に伴う事業継承、平成23年度までに予定している公益認定申請に対応するため、財団の組織基盤及び事業展開に関する中長期計画を見直したうえで、実施事業を検証する体制の構築が必要である。</p> <p>また、派遣職員の引き揚げに伴う組織体制づくり、財団固有職員の育成、自主財源の確保について、具体的な指標を設定したうえで、改善に取り組む必要がある。</p>	
	<td style="background-color: #ffff00;">今後の指導方針</td>	今後の指導方針
	<p>中長期計画に関する事項として、所管課として行うべき短期的、長期的協力事項を整理の上、改善への支援を行うとともに、人件費・管理費削減などについて一層の効率化を求めていく。</p> <p>また、公益法人制度改革施行により、引き続き市の施策の支援機関として公益的役割を担うためには公益認定を受けることが必要であることから、公社の公益認定を受けるための取り組みが着実に進むよう、関係機関と連携しながら支援を行っていく。</p>	

【今後の取り組み】	<p>財団の組織基盤及び事業展開に関する中長期計画に関する事項を着実に実施するとともに、指定管理者の選定結果、財団法人新潟勤労者福祉振興協会及び財団法人新潟地域産業振興センターの解散に伴う事業継承、平成23年度までに予定している公益認定申請に対応するため計画の見直しを行う。併せて、指導事項について、数値目標並びに収支等を追加し、事業及び計画の達成状況の検証体制を構築する。</p>
	<p>平成23年度までに予定している公益認定に向け、市並びに関係団体との連携を図りながら準備作業を着実に進めていく。</p>
	<p>引き続き自主財源の確保、管理運営の削減などの効率化に取り組むとともに、利用者サービスの向上に努めていく。</p>

【総合評価】	概ね良好	✓	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	<p>受託事業収益が経常収益の約82%を占めていることから、受託事業を継続して受託できなかった場合に収入の大きな変動が予想される。受注できなかった場合の中長期収支予想計算書を作成し、その影響を定量的に理解し、損失の発生を防止する具体的な対策をあらかじめ検討するよう取り組んでいるが作成に至っていない。</p> <p>ただし、新しい運動施設の指定管理の獲得、(財)新潟地域産業振興センター、(財)新潟勤労者福祉振興協会の業引継ぎ等、業務上の課題の克服に努めている点は評価できる。</p> <p>公益法人移行認定申請については、2団体の事業引継ぎ後に取り組みを開始する予定である</p>				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>事業が多岐に渡っているためサービスの低下を招かぬよう、数値目標や収支等の定量的な指標を中長期計画に加え、サービスの質及び量の両面から測れる指標の設定、独立した第三者などによる事業の達成状況の検証体制を構築されたい。</p> <p>公益法人移行認定申請については、公益法人にしかできない霊園運営事業を所管していることから、公益法人認定の目処を早急に立てる必要がある。</p>					

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月 理事長 富井 信喜

当財団は、これまで、指定管理者制度及び公益法人制度改革への対応を重要課題として財団改革に取り組み、平成19年度に策定した財団の組織基盤及び事業展開に関する中長期計画に基づき、組織基盤・体制の強化、事業見直し及び公益目的事業の拡充、指定管理者選定などの成果をあげてきた。今後は引き続き、社会環境の変動や市民ニーズの変化に適切に対応すべく、財団の在り方や事業内容を不断に検証・見直していくとともに、効率的経営を図り、さらなる公益性を発揮することにより、新潟市及び市民に一層貢献していきたい。

また、数値目標や収支等の定量的な指標においては、指定管理者応募時に提出した事業計画書に基づき、公益認定に必要な収支相償要件を加味しながら、中長期計画に反映すべく作業を進めるとともに、第三者による事業の達成状況の検証体制の構築については、(財)日本体育施設協会基礎評価格付を活用し、さらなる努力を続ける。

なお、公益認定を受けることが現在の最重要課題の認識のもと、平成23年度までに予定している認定申請に向けて、市関係各課との連携を強化し、着実に条件整備を進めていく。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	財団法人新潟市開発公社	所管課
		財務課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

		【今後の取り組み】			
公社の将来計画については、市の施策・方針に沿った策定を要するところが大きいことから、公社側が示す改善計画・検討課題に対する協議を進めるほか、市側の要請・指導事項についても、引き続き相互理解のもとで適正に処理を進める。(継続)					
改善・対応区分	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容	公益的事務事業の拡大について、前年度同様に、市から受託した工事に係る設計・管理・発注支援業務・検査を実施し、市の委託元3課との調整を図りながら、設計業務の事業規模及び範囲を拡大した。また、同様に公益性・公平性の確保を念頭に、施設の特長から特定時期に集中する緊急工事にも対応した。 指定管理者公募について、関係団体との共同応募を含め、応募したすべての施設について、指定管理者に選定された。 20年12月1日に公益法人改革3法が施行されたことから、公益財団法人への対応について、移行申請時に要する事項や会計処理に関連する講習会へ参加するなど、現況把握及び情報収集を重点に行った。				
今後の改善・対応方針等	公益的事務事業の拡大について、市関係各課との調整を図りながら、業務の事業規模及び範囲を拡大する。また、市関係各課との連携強化及びさらなる事業展開を図るため、組織基盤の強化に努める。 指定管理者施設について、安全確実な管理をするとともに、事業の充実を図り、提案書に掲げた目標達成のため、進捗管理を徹底する。また、次回公募に向け、必要な情報収集を行う。 平成23年度までに予定している公益認定申請への対応について、財団法人新潟勤労者福祉振興協会、財団法人新潟地域産業振興センターからの事業引き継ぎをふまえ、市関係各課との協議の上、所要の事項について重点的に検証を行い、システム及びガバナンスづくりを実施する。				
今後の改善・対応工程	実施事項	20年度	21年度	22年度	25年度
	公益的事務事業拡大	市との協議が整った時点で着手	同左	同左	
	指定管理者制度	応募	応募	3年間指定の施設は23年度、5年間指定の施設は25年度に再応募	
	公益法人制度改革	3法施行 情報収集	市との協議、事業検証、定款案作成 等	23年度を目途に公益認定申請	

		【今後の取り組み】			
指定管理者公募に伴う選定結果が示された後、これを踏まえた組織体制等に関する公社の考え方について市側へ説明を行うとともに、他財団(新潟市勤労者福祉振興協会並びに新潟地域産業振興センター)の統合時期等についても協議を行う。					
改善・対応区分	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容	組織基盤の強化及び効率的な人員配置を図るため、指定管理者選定後は、21年度からの施設管理運営に向け、特に新規管理施設の円滑な管理者移行に向けて、市関係各課と協議のうえ、安心安全に管理運営できる体制を検討し、21年4月1日付けで新たに嘱託職員を増員することとした。				
今後の改善・対応方針等	指定管理業務の対応及び両財団の事業引き継ぎを円滑に実施するため、市関係各課並びに両財団との協議を基に、21年4月1日付けで産業勤労推進室を新設する。また、両財団と職員兼務協定を締結し、双方で職員を兼務させる。 両財団との統合時期等について、21年度の早い段階で、市関係各課並びに両財団との協議結果を基に、統合計画案を作成し、市関係各課並びに役員への説明を実施する。 計画策定後は、事業引き継ぎなどに関する所要の諸協定を締結し、22年度中に統合に関する引き継ぎ事項を完了する。				
今後の改善・対応工程	実施事項	20年度	21年度	22年度	25年度
	組織体制の整備	指定管理者選定後、市との協議が整った時点で着手	指定管理施設の運営状況等をみながら、必要に応じて時点修正を実施	同左	
	他団体との統合	市関係各課並びに両財団との協議	産業勤労推進室の新設、兼務協定の締結、統合計画案の作成、市関係各課等への説明、協議等	22年度中に統合に伴う引き継ぎ事項を完了	

【今後の取り組み】												
公益法人制度改革3法の施行後に行う公益認定申請に関し、平成22年度を計画年度としていることから、実施事業及び財務状況・会計区分の適合性を検証するとともに、定款変更及び役員体制見直しなどの必要事項について市と公社で情報共有し、対応策を検討する。												
改善・対応区分		改善・対応済み		✓		改善・対応中		検討中		実施しない		
これまでの改善・対応内容		改革3法への対応として、19年度当初に評議員会を設置。19年度中に公益法人制度改革への取り組みなどを示した中長期計画を策定し、市並びに役員へ公益認定申請を、22年度を目途に行う予定である旨の説明をした。20年度には、実施事業及び財務状況・会計区分の適合性を検証するとともに情報収集に努め、市所管課を中心に公益認定の要件や収集情報の説明を行った。										
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		財団法人新潟勤労者福祉振興協会、財団法人新潟地域産業振興センターからの事業引き継ぎをふまえ、市関係各課との協議の上で実施事業、財務状況・会計区分の適合性など所要の事項について総点検を行い、システム及びガバナンスづくりを実施、23年度中に公益認定申請を行う。									
	実施事項		20年度		21年度		22年度		23年度			
	説明・協議		3法施行 情報収集		市との協議、事業検証、定款案作成等							
	公益認定申請						公益認定申請		→			

【今後の取り組み】												
安定的運営を実現するため、利用者アンケート等を実施してニーズの把握に努め、各事業の充実やメニューの多様化を図るほか、職員の資質向上を目指し職員研修・各種講習会等への参加を強化する。(ニーズの把握、事業の充実、メニューの多様化について)												
改善・対応区分		✓		改善・対応済み		改善・対応中		検討中		実施しない		
これまでの改善・対応内容		指定管理施設において、ニーズ把握及び管理運営改善のため、利用者へのアンケート調査を実施し、利用者からの意見要望をとり入れ、利用者に喜ばれるための施設の管理運営に取り組んだ。また、アンケート結果を活用し、実施事業の検証、課題の取り組みを行い、改善に努めた。 アンケート調査についても、管理運営改善に効果的な調査項目を盛り込んだアンケート調査を実施するなど、事業評価に活用できるよう工夫した。										
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等											
	実施事項		年度		年度		年度		年度			
	アンケート調査の実施		対応済み									
	事業評価への活用		対応済み									

【今後の取り組み】												
安定的運営を実現するため、利用者アンケート等を実施してニーズの把握に努め、各事業の充実やメニューの多様化を図るほか、職員の資質向上を目指し職員研修・各種講習会等への参加を強化する。(職員研修・各種講習会等への参加について)												
改善・対応区分		改善・対応済み		✓		改善・対応中		検討中		実施しない		
これまでの改善・対応内容		職員研修について、指定管理者制度への対応として、指定管理施設の管理運営に必要な外部講習会に、公益認定申請への対応として、法人制度改革関連講習に重点的に参加した。										
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		職員研修体系について検討し、整備するとともに、市派遣職員の引き上げに伴う、管理職育成並びに法人運営のための研修を実施する。									
	実施事項		年度		21年度		22年度		23年度			
	職員研修・各種講習会への参加		実施済み									
	職員研修体系の整備				研修体系検討・整備、予算措置							
管理職の育成				育成検討、予算措置		実施						

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項							
収支や実施事業の状況を把握し、指定管理者としての選定・非選定による影響や損失の発生を防ぐ手立てを考えるためにも、数値目標や収支等の定量的な指標を中長期計画に加える必要がある。							
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	✓	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	取り組みの達成状況を客観的に把握し、評価するための数値目標や収支等の定量的な指標を中長期計画に加える。					
	実施事項	21～22	年度	年度	年度	年度	年度
	中長期計画の修正	検討、計画案の作成、計画修正					

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項							
第三者などを加えて事業及び計画の達成状況を検証して見直しを行う体制を構築するとともに、サービスの向上を常に意識した運営を目指すことが必要である。(第三者等を加えた事業及び計画の達成状況の検証体制の構築について)							
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	✓	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	第三者等を加えた事業検証体系構築に向け、体系整備のための情報収集、検討を行なう。					
	実施事項	21～22	年度	年度	年度	年度	年度
	第三者による事業評価の実施	情報収集、体系検討					

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項							
第三者などを加えて事業及び計画の達成状況を検証して見直しを行う体制を構築するとともに、サービスの向上を常に意識した運営を目指すことが必要である。(サービスの向上を意識した運営について)							
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		指定管理施設において、市所管課による業務確認や指導の徹底、利用者アンケートによる自己点検により、適正な施設運営を確保することに取り組んできた。また、市が実施する外郭団体評価の結果を受けて、実施事業の検証、課題の取り組みなどを行い、業務改善、サービス向上に努めている。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	サービスの一層の活用を目指すため、各評価をより積極的に活用し、業務の改善に努める。					
	実施事項	年度	年度	年度	年度	年度	年度
	サービス向上を意識した運営	実施済み					

外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会				
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階				
電話番号	025-243-4366	代表者職氏名 所属・肩書	会長 関 昭一 〔学校法人新潟青陵学園理事長〕		
設立年月日	昭和44年3月18日	所管課	健康福祉総務課		
ホームページ	www.syakyo-niigatacity.or.jp	E-mail	info@syakyo-niigatacity.or.jp		
基本財産 (資本金)	18,150 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	0 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	0.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				
経営理念 経営方針	【経営理念】「見逃さず受け止める社協、つなぎ共に創る社協」 【経営方針】 (1)住民参加・協働による福祉社会の実現 (2)地域における利用者本位の福祉サービスの実現 (3)地域に根ざした総合的な支援体制の実現 (4)地域福祉ニーズに基づく先駆的な取り組み (5)分権型政令市にふさわしい組織体制の構築				

組織等の状況

役員員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	20	22	22	22
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	18	20	20	20
市兼任	2	2	2	2
市職員OB				
他団体兼任	6	8	8	8
その他	10	10	10	10
職員数	947	1,189	1,232	1,259
常勤	232	229	226	233
市派遣	4	4	3	1
市職員OB				
プロパー職員	228	225	223	232
他団体からの派遣				
非常勤	715	960	1,006	1,026
市兼任				
市職員OB	1	11	11	11
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	714	949	995	1,015

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	3	2		1		
	一般職	1,257		11	231	0	1,015
	合計	1,260	2	11	232	0	1,015
年齢構成	20代以下	150			15		135
	30代	211			73		138
	40代	361			84		277
	50代	373	2		60		311
	60代以上	165		11			154
	合計	1,260	2	11	232	0	1,015

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	4,900千円	大卒 高卒	159,700 134,000円	3,915千円	43.0歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用		無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
✓	有	就任時期 11年度から 依頼先職種〔弁護士〕	✓	有	依頼時期 15年度から 依頼先職種〔監査法人(公認会計士)〕
	無			無	

事業の概要

主要事業の概要

事業名		区分	事業の内容				
社会福祉を目的とする事業の企画・実施(法人運営全般)		自主	地域福祉・在宅福祉活動, 広報, 団体助成, 寄附金の受付, 会費の徴収				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		費用	478,186千円	464,956千円	505,208千円	500,985千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	会員会費の納入金額		千円	91,438	90,636	86,983	82,484
友愛訪問事業実施世帯数		件	5,466	7,146	7,666	8,100	

事業名		区分	事業の内容				
ボランティア活動の振興		自主	ボランティアセンターの運営, ボランティアの育成, 福祉教育の推進				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		費用	12,371千円	17,107千円	16,693千円	15,999千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	ボランティアニーズ相談		件	2,959	2,737	3,072	3,300
各種ボランティア研修会参加者		人	2,264	1,883	3,177	3,500	

事業名		区分	事業の内容				
福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)		自主	認知症高齢者,知的障がい者,精神障がい者等で判断能力の低下した方の福祉サービスの利用援助や金銭管理,財産管理を行なう。				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		費用	8,536 千円	14,898 千円	17,414 千円	20,619 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	利用者数(契約者数)		件	57	72	93	124

事業名		区分	事業の内容				
社会福祉資金貸付事業		受託	生活福祉資金,低所得者小口資金,離職者支援資金,長期生活支援資金,民間保育所整備資金,障がい者・高齢者施設設備資金等の貸付				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		費用	597,219 千円	651,634 千円	426,816 千円	298,141 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	資金貸付件数		件	584	841	1,064	1,097
資金貸付金額		千円	75,617	76,504	105,236	158,339	

事業名		区分	事業の内容				
心配ごと相談事業		自主	市民の悩みごと,心配ごとの相談支援。弁護士による法律相談の実施				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		費用	24,399 千円	22,740 千円	21,619 千円	22,060 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	相談取扱い件数		件	1,583	1,591	1,390	1,500

事業名		区分	事業の内容				
各種福祉活動・福祉啓発活動		自主	市民の福祉への関心と健康づくりを目的を各種福祉活動を実施				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		費用	108,108 千円	82,234 千円	90,219 千円	99,347 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	市民健康福祉まつり参加者数		人	54,270	39,500	39,000	40,000
障害者大運動会参加者数		人	1,500	1,500	1,500	1,500	

事業名		区分	事業の内容				
介護保険事業,障害者自立支援事業		自主	介護保険法及び障害者自立支援法における各種介護サービス(訪問介護事業,通所介護事業,居宅介護支援等)自立支援サービスの提供,相談支援				
実施状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	1,315,987 千円	1,380,547 千円	1,242,638 千円	1,403,085 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	訪問介護事業総派遣回数		回	177,211	181,675	166,581	170,000
通所介護事業延べ利用者数		人	81,625	79,965	79,881	80,000	

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

・財務の状況

事業活動収支計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業活動 収支の部	事業活動収入	3,987,234	4,203,501	4,954,249
	会費収入	91,437	90,636	86,983
	寄附金収入	29,841	15,718	23,861
	事業収入	65,346	58,943	51,891
	共同募金配分金収入	36,709	83,153	95,406
	介護保険収入	1,593,068	1,577,450	1,519,304
	利用料収入	344,023	279,521	281,327
	その他収入	1,826,810	2,098,080	2,895,477
	事業活動支出	4,294,235	4,367,085	4,671,340
	人件費支出	2,821,836	2,989,152	2,943,573
	事務費支出	124,443	67,997	78,161
	事業費支出	823,205	773,799	776,346
	その他支出	524,751	536,137	873,260
	事業活動収支差額	307,001	163,584	282,909
支動事 の外業 部収活	事業活動外収入	15,282	483,060	22,600
	事業活動外支出	13,175	475,281	13,901
	事業活動外収支差額	2,107	7,779	8,699
経常収支差額		304,894	155,805	291,608
支特 の別 部収	特別収入	0	0	2,190
	特別支出	684	3,171	3,413
	特別収支差額	684	3,171	1,223
当期活動収支差額合計		305,578	158,976	290,385
前期繰越活動収支差額		446,512	135,696	31,831
当期末活動収支差額		140,934	23,280	322,216
参考	当期収入	4,002,516	4,686,561	4,979,039
	当期支出	4,308,094	4,845,537	4,688,654
	総人件費	2,821,836	2,989,152	2,943,573
	うち役員人件費	4,900	4,900	4,900

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産 の部	流動資産	1,256,480	1,426,553	1,341,368
	現金預金	361,213	357,700	358,275
	未収金	399,157	499,396	487,126
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	496,110	569,457	495,967
	固定資産	2,304,601	2,215,827	2,175,739
	基本財産	628,980	613,235	597,500
	その他固定資産	1,675,621	1,602,592	1,578,239
	有形固定資産	123,763	149,329	103,640
	無形固定資産	0	0	0
	その他固定資産	1,551,858	1,453,263	1,474,599
	資産の部合計	3,561,081	3,642,380	3,517,107

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
負債の部	流動負債	1,025,765	1,138,663	979,857	
	短期借入金	0	0	0	
	その他流動負債	1,025,765	1,138,663	979,857	
	固定負債	605,531	738,409	483,983	
	長期借入金	0	0	0	
	その他固定負債	605,531	738,409	483,983	
	負債の部合計	1,631,296	1,877,072	1,463,840	
純資産の部	基本金	464,777	464,777	464,777	
	基金	1,178,199	1,176,792	1,208,086	
	国庫補助金等特別積立金	83,425	77,925	75,499	
	その他積立金	67,688	13,983	0	
	次期繰越活動収支差額	135,696	31,831	304,905	
		純資産の部合計	1,929,785	1,765,308	2,053,267
		(うち当期活動収支差額)	305,578	158,976	290,385
	負債・純資産の部合計	3,561,081	3,642,380	3,517,107	

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	419,483	477,473	482,270	人件費,心配ごと相談事業,ボランティアセンター事業,日常生活自立支援事業等。
事業費補助金	57,225	89,748	89,212	20年度の減少要因は,事業費補助金の10%削減によるもの。
運営費補助金	352,020	377,438	392,721	20年度の増加要因は,定期昇給及び19年度育休取得者(2人)の復職による人件費増
設備投資に係る補助金	10,238	10,287	10,337	老人福祉センター白寿荘(南区)の建設補助金の債務負担
負担金	206	0	0	
交付金				
委託料	1,156,689	1,234,806	1,340,372	19年度から20年度の増は,放課後児童健全育成事業費等の増加が要因
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	1,576,378	1,712,279	1,822,642	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
総合福祉会館の心配ごと相談所,ボランティアセンター等は行政財産目的外使用許可により利用料免除。東区中地域保健福祉センター,西区黒崎出張所等に設置される区社協事務局は,行政財産目的外使用許可により利用料免除。他介護サービス事業の利用に供する行政財産の目的外使用については,利用料負担あり。				

評価の結果

	評価基準数	得点(の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	9	9	100.0%	
経営の自律性	27	20	74.1%	
組織・管理運営の適正性	24	20	83.3%	
健全性	21	18	85.7%	
効率性	15	11	73.3%	
合計	96	78	81.3%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	<p>目的適合性</p> <p>昭和58年の法制化以来市町村社協は、行政の福祉施策と住民主体による福祉活動とを融合し、地域福祉推進の中核的な役割を担っている。事業推進組織は、基本的に地縁団体である自治・町内会にその基盤を置き、住民の福祉課題、生活課題の解決のため、住民の組織化を通して事業の企画立案、活動の調整、実践を主たる役割として発展してきた経緯から、他の民間組織が成り代わることは、困難と言える。政令市移行後は、この「地縁団体」から「コミュニティ協議会」にそのパートナーがシフトしてきている。一方で平成12年度開始の介護保険制度による各種介護サービスにおいては、民間事業者の参入により、事業が競合する地域もあるため、社協ならでの中立、公平の視点、セーフティネットの役割、そして21年度からは、地域貢献の視点を持ったサービス展開で差別化を図っていく。</p>
	<p>経営の自律性</p> <p>社会福祉協議会の事業活動の多くは、公益性、公共性の観点から住民の主体性やボランティア意識に支えられており、収益性が見込めない事業活動がほとんどであるため、行政からの支援なくしては、安定した地域福祉活動の維持は困難と言える。特に独自財源である赤い羽根共同募金の浄財は、人件費充当が出来ないことから人件費補助を含めて行政から支援を受けているのが実態である。しかし、介護保険事業等については、保険制度に転換してからは、市からの委託事業以外は、独立採算を厳守している。</p>
	<p>組織・管理運営の適正性</p> <p>職員については、住民の生活上の課題、問題を個別に解決するために各種専門機関とコミュニティ協議会との連携、支援を念頭に区ごとにコミュニティソーシャルワーカーを配置した。年齢構成については、40歳代が一番多く、20歳代の職員が少ないことから、今後年齢構成を考慮した採用に努める必要がある。プロパー職員の管理職の登用については、21年度に法人設立来初めて課長職を発令した。その他、各課には課長補佐職、8つの内3つの区では、区社協事務局長の発令を行い、将来のプロパー職員の管理職登用の基盤強化を図った。</p>
	<p>健全性</p> <p>財政については、現在のところ借入は無く健全であるが、経済不況の影響からの自主財源である会員会費、共同募金の納入低下、市補助金・委託料の削減、介護報酬等の引き下げ等があれば、たちどころに財政悪化することは必至である。場合によっては、果実運用目的の各種基金の取り崩しも想定しなければならない。自主財源確保策を検討すべく「社協活性化検討委員会」を設置し、検討を重ねてきた。そこでは、賛助会員の増強が謳われ、21年度から本格的に運動を展開する。また、前回ヒアリングの際ご指導いただいたことを参考に、20年度には、金融機関、証券会社等のセミナー等に積極的に参加し、安全な資金運用を研究し、21年度には順次満期を迎える基金から国債、公債に絞った資金運用を実施する。</p>
	<p>効率性</p> <p>平成17年度の市町村合併と財団法人新潟市福祉公社との統合により、介護保険事業が新たに加わり、経常利益も増大している。一方で人件費比率がようやく前年度比で6割を切り、順調に推移しているが、依然として管理費は多い。介護サービスの場合、スキルの高い福祉専門職として人に投資することで事業が成り立っていることから、正に「人財」であり、それに相応しい処遇・待遇を確立しなければならない。3Kを原因とした離職率の高い業界であるため、サービス水準を適正に維持するためにも、今後も引き続き、民間事業者の給与・賃金水準を分析し、法人全体で効率的な事業運営に努め、安定した財政基盤を構築していく。</p>
	<p>総括的な所見</p> <p>平成17年度の市町村合併と財団法人新潟市福祉公社との統合、平成19年度の政令市移行に伴う区社協設置と大きな山を乗り越えてようやく落ち着きを見せる中、20年度は、社協のミッションが明確化され、財政的にも健全経営を順守するなど目標達成に向け、着実に進んでいると評価できる。特筆すべき点として年度末に、地域福祉推進フォーラムを開催し、市民に対して「見逃さず受け止める社協、つなぎ共に創る社協」をメッセージとして発信し、役職員一丸となって地域福祉を推進することを市民に約束した。これを契機に市民から見える社協に変わり、介護サービスの収益を地域還元するための地域貢献・交流事業に取り組むなど、かつてない取組みを進めていく。</p>

【所管課による評価】	現状に対する評価
	平成17年度の市町村社協、福祉公社の統合、平成19年度には政令市社協として区社協設置を経て、今年度は本部組織の見直しを行ったうえでプロパー職員を管理職に初登用した。また、全ての区にボランティアセンターを設置しボランティアコーディネーターを配置、併せてCSWも全区への配置が完了するなど、地域福祉推進のための布陣が整った。市としても、社会福祉協議会を地域福祉推進の先導役として位置付けており、社協の力が十分に発揮できるよう支援する。
	課題及び改善すべき事項
	介護保険事業など独立採算を原則としている事業もあるが、自主財源が会員会費、共同募金配分金、寄付金であり、人件費への充当ができないうえ、収益性が低いが公益性の大きい自主事業も存在することから、市としては引き続き人件費等の補助を行っていくが、社協としても、地域福祉の実践を通じより地域へ入っていくなど、会員会費等、自主財源確保に取り組む必要がある。
	今後の指導方針
	今年度から組織体制を見直し、ささえ愛市民運動など新規プロジェクトが始動した。プロジェクトの推進が軌道に乗り、本市の地域福祉の推進がなされるよう、また同時に、社協とは会員による組織であるという本来の姿をしっかりと認識し、会員会費の納入率の向上と会員へのサービスメリットとの関係が明確になるよう、所管課として定期的に話し合いの場を持つほか、担当レベルでの連絡も密にしていく。

【今後の取り組み】	コミュニティソーシャルワーカー(以下CSWと略す。)が行う住民の福祉課題、生活課題(困りごと)の個別支援の具体化。プロジェクトの設置によるCSWの支援育成、資質向上を目指す。
	自主財源確保を目的とした「賛助会員増強運動」の展開。役職員が企業団体へ直接訪問による会員加入促進。会費の使途の明確化と説明責任。
	ささえ愛市民運動(にいがたウォームハートプロジェクト、空き家活用プロジェクト)、社協ラウンドテーブルの開催、福祉のプラットフォームの構築
	介護サービス事業による、収益を活用した地域貢献・交流事業の取り組み。

【総合評価】	✓ 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	<p>広域化し政令指定都市に移行した新潟市に対応した社協の経営理念・経営方針と主要事業を確立し本部組織を改編して区社協を中心とした事業の実施体制を整備しており改善されている。</p> <p>社協の活動を広く世間に広めようと様々な活動を実行している点は評価できる。</p> <p>また、自主財源確保策を検討する「社協活性化検討委員会」を設置して検討を続けていることも評価できる。</p>			
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項			
	<p>引き続き、賛助会員の増加や冠事業によるスポンサーの獲得等、自主財源の確保に努められたい。</p> <p>会費・共同募金の自治会・町内会を通じた徴収を増やすために利用者である市民の社協に対する認識度および知名度を高める方策を検討されたい。</p> <p>介護職員の人材確保については、業務に見合った報酬体系になっていないという制度上の問題があるため、現場の視点で国に対して制度の問題点を訴えることが問題解決に近づくことになると考える。</p>			

総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月 社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会 会長 関 昭一
「見逃さず受けとめる社協、つなぎ共に創る社協」の新・新潟市社協メッセージを市民に発信し、4月から新潟市社協は、新たな展開に入った。これを実現するためには、市民に認知され、存在意義を確立する必要がある、「社協のあらゆる事業、活動に市民参画を求め」、「事業を見せ、理解を促し」、「会員意識の醸成に努める」ことが重要である。また、会員数の増強・拡大は、自主財源の安定確保と併せて、市民が社協への理解度を示すバロメーターであると認識し、賛助会員の更なる拡大に力を入れ、自律した組織経営に向け役職員一丸となって取り組んでまいります。

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	社会福祉法人新潟市社会福祉協議会	所管課
		健康福祉総務課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】							
<p>財政基盤の強化, 自主財源の確保を念頭に経費節減に努め, 介護保険事業等の財政健全化を図る。平成20年度には, 社協活性化検討委員会を設置し, 会員制の意義を再確認し, 会員会費及び共同募金等の自主財源の安定確保について方策を検討する。</p>							
改善・対応区分		✓ 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない		
これまでの改善・対応内容		<p>新潟市社協活性化検討委員会を設置し, 5回の会議を行い, 会員制や会費集金方法の問題整理, 会員増強の具体策, 自主財源を活用した新たな事業(にいがた安心ささえ愛ネット)展開等を検討し, 報告書にまとめた。介護保険事業については, 引き続き経費節減に努め, サービスの標準化を進め, 地域住民から支持されるよう, 事業所単位で社協の介護サービスならではの地域貢献事業を企画し, 予算化した。</p>					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		<p>報告書の中では特に企業等の賛助会員を増強することが謳われ, 従来のダイレクトメールによる依頼の他に役職員が訪問を行い募集に努めたり, 企業側にとってインセンティブを得られるように「冠事業」を展開できるようにするなどの具体策を展開する。介護事業所で行う地域貢献事業を今後も継続し, 得られた収益を地域福祉に還元することを積極的に進める。</p>				
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	
	工程	自主財源の安定確保(賛助会員の増強)	自主財源確保の検討	企業訪問等による会員募集	→		
		介護事業所による地域貢献事業	実施事業の具体化, 予算化	事業実施・評価	→		

【今後の取り組み】						
<p>新・新潟市社協創造計画を基本計画に位置づけてその具体的なアクションプランとして, 区ごとのオリジナリティを尊重しながら住民参加により地域福祉活動計画を策定する。</p>						
改善・対応区分		✓ 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		<p>各区ごとに行政計画である地域福祉計画と一体的に策定した。策定のプロセスは, 市の行う福祉のまちづくりアンケートを基にして, 住民座談会を分野別, 地域別に開催し, きめ細やかに住民の声を拾い, 自治協議会から意見を求めながら経過を策定した。進行管理については, ささえあいプラン推進委員会を組織し, 進捗状況の把握と計画評価を行う。</p>				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		<p>進行管理については, ささえあいプラン推進委員会を組織し, 進捗状況の把握と計画評価を行う。</p>			
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
	工程	地域福祉計画・地域福祉活動計画の進行管理	計画策定完了	ささえあいプラン推進委員会設置・進行管理	→	

【今後の取り組み】						
<p>小地域で展開される福祉活動を支援するための区社協をさらに発展させるためにプロパー職員を専門職として育成する。また, プロパー職員の管理職への登用を進めるため研修の機会を積極的に設け, 資質向上を目指す。</p>						
改善・対応区分		改善・対応済み ✓	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		<p>小地域, コミュニティ単位で課題解決を進める「にいがた安心ささえ愛ネット」では個別支援を念頭においているため, 政令市移行時に各区に配置したコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の育成を具体的な事例を通して図る体制を整えた。また, プロパー職員による自律した組織運営のためにプロパー管理職を登用するための育成を積極的に図った。</p>				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		<p>CSWの育成を積極的に進めるために組織横断によるプロジェクトチームを編成し, 内部職員からスーパーバイザーを選任し, 個別事例の検討を通じて課題解決能力を向上させる。また, プロパー職員の管理職登用をさらに進めるため, 課長補佐, 区社協事務局長に積極登用する。</p>			
	実施事項		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
	工程	CSWの育成のためのプロジェクトチーム(PT)の設置と支援	安心ささえ愛ネット事業の企画	月1回のPT会議の開催・事例研究	→	
	プロパー職員の管理職登用	育成のための研修	管理職登用	→		

【今後の取り組み】						
介護職員の離職率が高く、欠員補充に苦慮する現状から、総体的な給与水準の見直しを図りつつ、専門職にふさわしい待遇を確立し、仕事へのやりがいを高め、定着率を上げていくことを検討する。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		21年度に向け、正職員については、一般職、技術職の区分を廃止し、統一した給与表に改め、臨時職員については、登録ヘルパーの基本賃金を増額、移動手当の新設、介護福祉士資格取得報奨金の支給等待遇改善を図り、定着率を上げる措置を講じた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き、健全財政を堅持しながら人材の流出を食い止めるため、他事業者の待遇との均衡も考慮しながら待遇改善に努める。			
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度
	給料表の統一（一般職・技術職の廃止）	財源確保のための検討	実施			
	非正規職員の待遇改善	財源確保のための検討	実施			

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項							
「地域福祉活動計画」の策定にあたっては、事業等の具体的な数値目標を含めた計画として策定する必要がある。							
改善・対応区分		改善・対応済み		改善・対応中	✓	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		今期の計画策定は、政令市となって初めてであったため、財源確保等の関係で具体的な数値目標を盛り込むまでには至らなかった。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		次期計画の更新の際に盛り込むべく検討を行う。				
	実施事項		20年度	21年度	…年度	26年度	
	地域福祉活動計画の数値目標化	計画策定	計画開始			計画見直し	

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項						
計画の達成状況について検証する体制を構築することも必要である。						
改善・対応区分		✓	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		計画の進捗状況と評価を行うために各区で「ささえあいプラン推進委員会」を設置し、計画達成状況の検証を行う。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		委員の人選、検証時期、検証方法等を定め、具体的に実施する。			
	実施事項		20年度	21年度	…年度	26年度
	ささえあいプラン推進委員会の設置	計画策定	推進委員会の設置	定期的な評価・検証		計画見直し

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項									
事業内容の紹介に加えて事業の目標とその達成状況等も市民に積極的に開示することにより、認知度を高めて会費や寄附金等の増加につなげることが必要である。(事業の内容・目標、達成状況等の開示による認知度の向上について)									
改善・対応区分		改善・対応済み		改善・対応中		✓ 検討中		実施しない	
これまでの改善・対応内容		事業内容の紹介については、新聞折り込みによる機関紙やホームページ、パンフレット等で積極的に開示に努めてきたが、具体的な事業目標や達成状況等の開示にまでは至っていないことを振り返り、検討する。							
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等		多くの市民に社協活動に興味を持ってもらうため、従来バラバラに制作してきた広報紙、ホームページ、パンフレットをデザイン的にも統一感のあるものにリニューアルし、ホームページでは最新情報の更新、ブログによる情報提供等、内容についても見やすく、かつ各種事業や組織目標など具体的な中身を積極開示できるように進める。						
	実施事項		20年度	21年度	22年度	23年度			
	積極的な情報開示による社協認知度の向上		課題整理	広報紙、ホームページ等のリニューアル	→				

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	社団法人 新潟市シルバー人材センター				
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号				
電話番号	025-241-3541	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 加藤 健一 〔市職員OB〕		
設立年月日	昭和54年7月1日	所管課	新潟市健康福祉部高齢介護課		
ホームページ	http://www.niigatashi-silver.or.jp/	E-mail	honbu@niigatashi-silver.or.jp		
基本財産 (資本金)	0千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	0千円			千円	%
市出資等割合	0.0%			千円	%
				千円	%
設立目的	高年齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。				
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるように役職員・会員が組織的に取り組む。				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	28	18	17	18
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	27	17	16	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	25	15	14	15
職員数	38	39	40	40
常勤	24	23	20	20
市派遣				
市職員OB	1	1		
プロパー職員	23	22	20	20
他団体からの派遣				
非常勤	14	16	20	20
市兼任				
市職員OB	3	2	2	1
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	11	14	18	19

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1		1			
	一般職	40			20		20
	合計	41	0	1	20	0	20
年齢構成	20代以下	1			1		
	30代	7			5		2
	40代	17			10		7
	50代	7			4		3
	60代以上	9		1			8
	合計	41	0	1	20	0	20

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
	4,269千円	大卒 高卒	161,600 135,600円	平均年収 4,834千円	平均年齢 42.0歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕		有	依頼時期 年度から 依頼先職種〔 〕
✓	無		✓	無	

事業の概要
主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
受託事業(公共)		公益	受託	施設等管理, 駐車場管理, 公民館管理, 公園除草, 樹木剪定, 自転車駐輪場整理等			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		470,145千円	494,422千円	487,650千円	496,720千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	受注件数		件	1,187	1,153	1,136	1,157
	就業延人員		人	115,880	120,555	120,735	122,980

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
受託事業(公共以外)		公益	受託	庭木剪定, 除草作業, 家事援助, 屋内外清掃, 筆耕, 襖・障子等			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		1,298,619千円	1,327,432千円	1,279,767千円	1,303,570千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	受注件数		件	23,026	22,484	22,741	23,164
	就業延人員		人	291,817	293,813	285,449	290,758

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
独自事業(駐車場管理)		公益	自主	夜間・閉庁日等における市の駐車場の管理			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		8,107千円	7,539千円	7,109千円	2,800千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	利用台数		台	32,905	31,440	28,730	8,900
	就業延人員		人	1,184	1,201	1,264	540

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
独自事業(学習教室)		公益	自主	小中学生の学習教室			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		2,771千円	2,024千円	1,487千円	1,665千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	学習教室受講者(延人数)		人	257	247	182	227
	就業延人員		人	752	568	535	550

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
介護保険事業		公益	受託	訪問介護(身体介護,生活援助)			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		11,058千円	6,456千円	5,400千円	5,451千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	利用者数		人	29	20	17	17
	サービス提供時間		時間	4,682	2,815.5	2,222	2,236

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
シニアワークプログラム事業		公益	受託	高齢者の雇用・就業機会の確保のため,国等からの委託に基づいて会員等の技術,技能の向上を図るために実施するもの。(パソコン,介護,など)			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		8,935千円	6,963千円	1,484千円	1,316千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	講習延人員		人日	3,931	3,752	2,341	1,980

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
普及啓発事業		公益	自主	シルバー事業全般PR			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		2,949千円	2,869千円	2,900千円	2,900千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	パンフレット配布		件数	544,100	549,850	542,100	542,100

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度
会員数	人	5,046	4,982	5,023	5,300	5,450	24
就業率	%	85.3	85.7	83.4	85.9	86.8	24

財務の状況(平成16年改正会計基準)

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,992,276	2,008,563	1,938,127
	基本財産運用益			
	受取会費	5,346	5,255	5,262
	事業収益	1,791,743	1,839,656	1,782,953
	自主事業収益	11,921	11,347	10,134
	受託事業収益	1,779,822	1,828,309	1,772,819
	受取補助金等・負担金	189,399	163,343	149,684
	その他収益	5,788	309	228
	経常費用	1,977,096	2,020,789	1,951,112
	事業費	1,798,431	1,835,880	1,797,031
	自主事業費	11,392	10,845	9,714
	受託事業費	1,787,039	1,825,035	1,787,317
	管理費	178,665	184,909	154,081
	その他経常費用	0		
	当期経常増減額	15,180	12,226	12,985
	経常外収益	2,851		
経常外費用	0			
当期経常外増減額	2,851	0	0	
当期一般正味財産増減額	18,031	12,226	12,985	
一般正味財産期首残高	158,696	176,727	164,501	
一般正味財産期末残高	176,727	164,501	151,516	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	176,727	164,501	151,516	
参考	当期収入	1,993,903	2,008,563	1,938,127
	前期繰越収支差額	48,380	64,705	52,478
	収入合計	2,042,283	2,073,268	1,990,605
	当期支出	1,977,578	2,020,790	1,951,112
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	1,798,431	1,835,880	1,797,031
	次期繰越収支差額	64,705	52,478	39,493
	人件費	164,919	165,824	162,615
	うち役員人件費	5,476	5,338	5,338

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	209,681	197,504	165,357
	現金預金	77,282	67,153	35,318
	受取手形	0	0	0
	未収金	131,978	130,060	129,769
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	421	291	270
	固定資産	112,022	112,022	112,022
	基本財産	0	0	0
	特定資産	104,619	106,545	108,330
	その他固定資産	7,403	5,477	3,692
	有形固定資産	5,984	4,058	2,274
	無形固定資産	1,419	1,419	1,418
	その他投資等	0	0	0
	資産の部合計	321,703	309,526	277,379

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
負債の部	流動負債	144,976	145,025	125,863
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	144,976	145,025	125,863
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
	負債の部合計	144,976	145,025	125,863
正味財産の部	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	176,727	164,501	151,516
	(基本財産充当額)	0	0	0
(特定資産充当額)	104,619	106,545	108,330	
	正味財産の部合計	176,727	164,501	151,516
	負債・正味財産の部合計	321,703	309,526	277,379

市財政支出等の状況

(単位:千円)

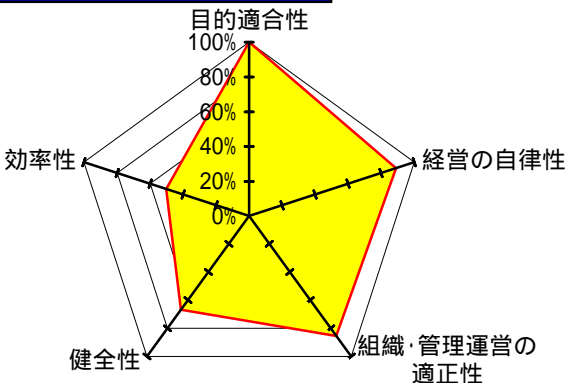
項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	95,870	90,700	87,400	
事業費補助金	10,500	9,000	6,500	高齢者生活援助事業,高齢者活游子育て支援事業,企画提案方式事業(H20年度~)
運営費補助金	85,370	81,700	80,900	人件費,光熱水料,借料,活動旅費,通信運搬費,消耗品等
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	400,465	441,576	437,355	施設等管理,駐車場管理,公民館管理,公園除草,樹木剪定,自転車駐輪場整理等
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
合計	496,335	532,276	524,755	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・行政財産目的外使用料免除(各事務所及びワークプラザ) ・本部の土地,建物の無償貸与 ・法人市民税均等割の免除 				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	321,703	309,526	277,379
基本財産	0	0	0
公益事業を実施するために有している基金			
法人の運営に不可欠な固定資産	7,403	5,477	3,692
将来の特定の支払に充てる引当資産等	5,228	7,154	8,939
負債相当額	144,976	145,025	125,863
内部留保金額	164,096	151,870	138,885

評価の結果

	評価基準数	得点(の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	15	15	100.0%	
経営の自律性	27	24	88.9%	
組織・管理運営の適正性	27	23	85.2%	
健全性	21	14	66.7%	
効率性	16	8	50.0%	
合計	106	84	79.2%	

自己評価における評価基準, 得点状況等は, 巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	定款等にある「高齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で, 生きがいの充実及び社会参加の推進をはかり, 高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与」という設立目的に添い, 国・県・市と連携して事業を実施しており充分目的に適合している。
	経営の自律性	「中長期計画」を策定し, 経営理念を掲げ目標に添って推進している。又, 年次事業計画についても毎年度予算作成時に事業計画を立て, 計画に沿った事業運営に努めている。事業の達成状況や実施結果の評価については, 内部評価はもちろんのこと一部の事業で外部の評価も行っているが, 全体的な外部評価には至っていない。引き続き事業計画に沿った運営に努め, 目標の達成を目指したい。
	組織・管理運営の適正性	本団体の基本理念である会員の「自主・自立, 共働・共助」に基づき, 会員主体の役員構成と会員自らの活動による運営を行っている。又, 職員等についても市職員OB等必要最小限にし, 自主経営を確立している。会計制度の充実や透明性の確保について一部未対応の部分はあるが, 実現に向け引き続き努力したい。
	健全性	会員数は若干増加したものの, 世界的経済不況の影響もあり事業実績は前年を下回り, 当期経常増減額は2年連続の赤字となってしまったが, 前期繰越金を含めた全体の収支を見た場合は黒字となっており, 財政運営資金積立資産等は一定額を確保している。引き続き自主財源確保のため, 就業の拡大と会員増に努めたい。
	効率性	管理費や人件費については節約に努めているが, 合併統合による国庫補助金の減少に加え, 事業実績の減少に伴う事務費収入の減少により大変厳しい状況にある。今後とも管理経費のより一層の節約に努めると共に, 事務費収入等の増加を目指し, 事業の拡大に取り組みより効率的な運営に努めたい。
	総括的な所見	統合による補助金の減少や指定管理者制度導入等による公共機関からの受注減, さらには昨今の経済不況に伴う民間事業所からの受注減等当団体を取巻く環境はより厳しさを増している。これら環境の変化に対応するため, 既存の事業拡大はもちろんのこと, 既に平成20年度から開始した新規の企画提案方式事業(子育て分野)を平成21年度は新に「教育・介護・環境」分野にも広げ, 地域に密着した新たなニーズの掘起しを推進すると共に, 会費や事務費比率の見直しに取り組み, より安定的・効率的な団体運営に努めたい。

【所管課による評価】	現状に対する評価
	少子高齢化の進展により、従来よりも高齢者の就業・社会参加のニーズが多様化するなかで、20年度から企画提案事業として子育て分野での女性会員の確保や就業拡大に向けた取組みを行い、21年度から更に介護・教育・環境分野へと範囲を広げているうえ、一般労働者派遣事業にも参入するなど、今後の事業展開も含め新たな分野での取組みが評価できる。
	課題及び改善すべき事項
	社会経済情勢の動向や補助金の削減を注視しながら、中長期業務計画に加え財源の確保について中長期収支計画を策定することにより、計画に基づき安定的に運営していくとともに、社会経済情勢を踏まえ会費及び事務費率の増加も検討していく必要がある。 また、公益認定のため、外部監査の実施や役員報酬基準や職員給与の情報の公表も必要となる。
	今後の指導方針
	契約金額の増加には市の委託事業の増加が大きく影響しているため、市としては今後ともシルバーの活用を積極的にPRしていくとともに、事務費と補助金が主な収入源であり団体の収支には補助金の減少が大きく影響するので、引き続き自主財源の確保と経費節減など中長期計画の達成状況を見ながら、適切に補助していく。

【今後の取り組み】	中長期計画推進会議を中心として、計画の周知を図ると共に、年度ごとに計画の達成状況の把握と分析考察を行いながら、目標達成に向けた運営に努める。また、必要に応じて計画の見直しと修正を行う。
	普及啓発活動による入会促進及び就業開拓に努め、安定した事業運営を目指す。また、中長期収支計画の検討を進めて行く中で、事業費や補助金等の推移を見ながら、会費や事務比率の見直しに取り組み、財源の確保に努める。
	所管課と連携し、公共事業の受注促進に努める。また、市等と連携して「教育・子育て・介護・環境」の分野で地域のニーズに合った事業を企画・提案し、事業の拡大や会員増を目指す。
	ホームページの内容の充実を図るなどして、情報開示に努める。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	<p>これまでのシニア労働力活動事業に加えて、子育て分野、介護分野の開拓に努めており、就業機会の増加策に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>中長期経営計画推進会議を開いて計画の推進状況を検証し見直している。</p> <p>また、収支計画を今年度末に完成する予定で取り組んでいる。</p> <p>なお、財源の確保策として、22年度から事務費率を2%上げることを検討している。</p> <p>第三者からの評価については、外部の会計監査の実施が検討されている。</p>				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
<p>今後も、国や市の補助金の減少が想定されることから、引き続き、経費の削減と、事業の強化、PRによる会員数、利用企業の増加に努められたい。</p> <p>また、新たな財源の確保策を検討されたい。</p> <p>公益法人移行認定申請については、上部団体から情報収集を行い、取り組みを開始されたい。</p>					

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月	理事長	加藤 健一
<p>長引く経済不況等により、シルバー人材センターを取巻く環境がより厳しさを増している中、引き続き中長期計画推進会議を中心に計画の目標実現に向け、各種事業の検証・見直し等を行いながら、さらなる事務の効率化を図っていきたい。また、新たな企画提案方式事業や新規独自事業の開発に取組み、会員数や事業量の増加を図り、数値的目標を設定する中で、事務費率の見直しなどを行い財源の確保に努めたい。公益法人制度改革については、全国シルバー人材センター事業協会から一定の方向性が示されたことから、県シルバー人材センター連合会と連携し、平成23年度中の公益社団法人への移行申請を目指して諸準備を進めていきたい。</p>		

外郭団体評価 改善状況報告調書(平成20年度評価分)

団体名	社団法人新潟市シルバー人材センター	所管課
		高齢介護課

1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

		【今後の取り組み】							
		中長期計画推進会議を中心として、計画の周知を図ると共に、年度ごとに計画の達成状況の把握と分析考察を行いながら、目標達成に向けた運営に努める。また、必要に応じて計画の見直しと修正を行う。							
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない			
これまでの改善・対応内容		中長期推進会議を中心として、区ごとに計画の達成状況の把握と分析考察を行いながら、目標達成に向けた運営に努めた。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き中長期計画推進会議を中心として、計画の周知を図ると共に、年度ごとに計画の達成状況の把握と分析考察を行いながら、目標達成に向けた運営に努める。また、必要に応じて計画の見直しと修正を行う。							
	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度				
	中長期推進会議の実施	年間3回の会議実施	年間3回の会議実施	年間3回の会議実施	年間3回の会議実施				

		【今後の取り組み】							
		普及啓発活動による入会促進及び就業開拓に努め、安定した事業運営を目指す。また、事業費や補助金等の推移を見ながら、引き続き会費や事務比率の見直しも視野に入れ、財源の確保に努める。(入会促進及び就業開拓について)							
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない			
これまでの改善・対応内容		PRパンフレット・チラシの作成等による普及啓発、就業機会創出員・各地区役員による就業先開拓を行い安定した事業運営に努めた。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き普及啓発活動による入会促進及び就業開拓に努め、安定した事業運営を目指す。							
	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度				
	就業機会創出員の配置・活用	創出員5名の配置							

		【今後の取り組み】							
		普及啓発活動による入会促進及び就業開拓に努め、安定した事業運営を目指す。また、事業費や補助金等の推移を見ながら、引き続き会費や事務費率の見直しも視野に入れ、財源の確保に努める。(会費・事務費率の見直し等、財源の確保について)							
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない			
これまでの改善・対応内容		管理経費等の効率化を図り財源の確保に努めた。また会費や事務比率の見直しについても検討したが、世界的経済不況等の社会情勢を考慮し実施には至らなかった。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き管理経費等の効率化を図ると共に、収支や社会の状況を見ながら会費や事務比率の見直しについて検討する。							
	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度				
	効率的な事業運営による財源確保	管理経費等の効率の執行	管理経費等の効率の執行	管理経費等の効率の執行	管理経費等の効率の執行				
	会費・事務比率の見直し	会費・事務比率の見直し検討							

【今後の取り組み】						
所管課と連携し、公共事業の受注促進に努める。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		所管課と連携し、シルバー人材センターで取り扱う職種の情報提供等を行い公共事業の受注促進に努めた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今後も所管課と連携し、公共事業の受注促進に努める。			
	実施事項		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
	所管課と連携した公共事業の受注促進		センターの情報提供	センターの情報提供	センターの情報提供	センターの情報提供

【今後の取り組み】						
役員報酬や職員給与等について他都市シルバー人材センターの状況を見ながら情報開示の研究を行う。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		他都市シルバー人材センターの状況を調査した結果、情報開示の例は見られず、今後の意向も未定であったが、全国シルバー人材センター事業協会では役員報酬規程についての情報開示はあった。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		役員等の報酬及び費用弁償に関する規程についてはホームページで公開し、職員給与等については引き続き情報開示の内容等について研究を行う。			
	実施事項		21 年度	年度	年度	年度
	役員報酬について		ホームページに規程を公開			
職員給与等について		情報開示の内容や方法の検討				

2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価、改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価、改善指示事項						
引き続き就業機会の確保により会員、会費収入の確保に努める必要がある。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		シニア労働力活用事業(ワークショップ事業とマッチング事業)を実施し、会員の確保と就業機会の確保に努めた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続きマッチング事業を実施すると共に、新規に一般労働者派遣事業を実施し、会員の確保と就業機会の確保に努める。			
	実施事項		21 年度	年度	年度	年度
	マッチング事業		資格取得者と企業のマッチング事業実施			
一般労働者派遣事業		一般労働者派遣事業の実施				

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項						
会員の拡大にあたっては、新規就業機会の開拓とともに女性会員の確保策についても検討することが必要である。						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		企画提案方式事業(子育て分野)を実施し、子育て支援等女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保に努めた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		企画提案方式事業(子育て分野)に加えて企画提案方式事業(介護分野)を新に実施し、女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保に努めると共に、女性会員の就業拡大を検討する機会を設ける。			
	実施事項		21年度	年度	年度	年度
	企画提案方式事業(子育て分野・介護分野)		企画提案方式事業の実施			
	女性会員の就業検討会議		女性会員の就業検討会議の実施			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項							
国庫補助金の削減への対応としての会費や事務費の値上げ等、財源の確保について検討し、各事業の目標と合わせて中長期収支計画に盛り込み、計画に基づいて安定的に運営していく必要がある。(会費・事務費の値上げ等、財源確保の検討について)							
改善・対応区分		改善・対応済み		改善・対応中	✓	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		収支予測の資料を作成し会費・事務費率の値上げ等の検討を行ったが、世界的経済不況等の社会状況等を考慮した結果具体的な実施には至っていない。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き収支予測の資料等を参考に、社会状況等も考慮しながら会費・事務費率の値上げ等について検討する。				
	実施事項		21年度	年度	年度	年度	
	会費・事務費率の値上げについて		会費・事務費率の値上げの検討				

【総合評価】今後の取り組みに対する評価,改善指示事項						
国庫補助金の削減への対応としての会費や事務費の値上げ等、財源の確保について検討し、各事業の目標と合わせて中長期収支計画に盛り込み、計画に基づいて安定的に運営していく必要がある。(事業目標及び財源確保を盛り込んだ中長期収支計画の策定について)						
改善・対応区分		改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		収支に関する資料の作成を行い、中長期計画へ収支の計画を盛り込むことについて検討した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き中長期収支計画を策定し現在の中長期計画に付加出来るよう検討を進める。			
	実施事項		21年度	年度	年度	年度
	中長期収支計画		中長期収支計画の策定検討			

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項				
公益法人制度改革については, 具体的な移行スケジュール等を決定し, 対応を進める必要がある。				
改善・対応区分	改善・対応済み	✓	改善・対応中	検討中
これまでの改善・対応内容	県が主催する説明会に参加したり, 上部団体である県シルバー人材センター連合会や全国シルバー人材センター事業協会の指導を仰ぎながら情報収集に努めた。			
今後の改善・対応方針等	全国シルバー人材センター事業協会から県シルバー人材センター連合会を通じて, 平成21年度及び22年度は準備期間とし, 平成23年度以降に移行申請を進めるという方針が示されたことにより, 当センターでもその方向で対応したい。			
今後の改善・対応工程	実施事項	21 年度	22 年度	23 年度
	公益社団法人への移行	情報収集及び準備	情報収集及び準備	移行申請

【参考】自己評価一覧

平成21年度 自己評価指標等一覧表

視点 / 評価指標 / 評価内容・計算式 / 評価基準		回答対象団体			
		特 例	社 福	地 方	株 式
目的適合性					
(1)設立目的 > 目的をもって設立されたが、団体の設立目的は現在でも適切か。					
定款等に記載されている設立目的は、現在の社会経済状況の下でも社会的要請がある。					
市との役割分担が明確になっている。					
(2)事業の意義 > 公共的・公益的使命を担っているが、団体が実施する事業は適切か。					
現在の事業内容は、設立目的に合致している。					
事業の必要性は、現在の社会経済情勢においても、事業開始時に比べて減じていない。					
事業は、市が実施するよりも効率性、サービス水準などの面でメリットがある。					
事業内容や事業規模、活動地域の観点から民間企業や他の非営利団体等と競合していない。					
(3)法人形態・出資率 > 団体の担う公的役割から現在の法人形態、市の出資等の状況は適切か。					
設立目的や事業には、公益性が認められる。					
設立目的と事業には、市の政策・施策の実現と密接な関連がある。					
設立目的や事業の観点から、現在の法人形態は適切である。					
市の出資・出捐目的には、現在でも公益性が認められ、適切な水準・割合である。					
(4)収益事業比率(収益事業支出÷当期支出×100%)					
前期は50%以下である。					
前期まで2期連続で50%以下である。					
前期まで3期連続で50%以下である。					
(5)内部留保(資産合計から、基本財産、公益事業を実施するために有している基金、運営に不可欠な固定資産、将来の特定の支払いに充てる引当資産等、負債相当額等を除いたもの。)					
前期の内部留保の残高は、公益目的事業の事業費の1年分以下である。					
内部留保の残高は、前期まで2期連続で公益目的事業の事業費の1年分以下である。					
内部留保の残高は、前期まで3期連続で公益目的事業の事業費の1年分以下である。					
経営の自律性					
(1)経営理念・経営方針					
> 設立目的を具体的な事業活動に結び付ける経営理念・経営方針を策定しているか。					
経営理念・経営方針は、団体の設立目的に立脚して策定している。					
経営理念・経営方針の内容・表現は簡潔明瞭である。					
経営理念・経営方針を役員・職員に周知徹底している。					
経営理念・経営方針は定期的(3～5年毎)に見直している。					
(2)外部経営環境の把握					
> 外部経営環境、団体の経営資源の強み・弱みを把握・評価し計画に盛り込んでいるか。					
社会経済状況の変化や団体に関連した業界の動向を情報収集し、課題を把握している。					
経営資源(人材、サービス内容、資金、情報等)の長所・短所を把握している。					
同種の事業を行う他団体等と比較し、自団体の経営資源の強み弱みを把握している。					
中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって市の行政サービスに関する計画との整合性が確保されている。					

視点 / 評価指標 / 評価内容・計算式 / 評価基準	回答対象団体			
	特例	社福	地方	株式
経営の自律性(続き)				
(3)中長期経営計画の策定 > 外部経営環境・経営資源を考慮し、経営理念・経営方針に基づいた中長期経営計画を策定しているか。				
経営理念・経営方針に基づき、中長期経営計画を策定している。				
計画は外部経営環境や経営資源を勘案し策定している。				
計画には事業毎の数値目標を設定している。				
計画は定期的(1~2年毎)に見直している。				
(4)年次事業計画の策定 > 中長期経営計画に基づき、各年度の具体的な事業計画、予算を定めているか。				
年次事業計画を策定している。				
計画は事業毎に策定している。				
計画には事業毎の数値目標を設定している。				
計画は中長期経営計画に基づいている。				
(5)事業指標の設定と測定 > 事業の達成状況を検証するため、適切な指標を設定し測定しているか。				
事業やサービスの質及び量の両面から測れる指標を設定している。				
目標値は、市・監事・評価委員会など外部ガバナンスとの協議・承認の上、適切に設定されている。				
定量的な指標は、法人形態毎の会計基準等に基づき自ら実施結果・効果を測定している。				
定性的な指標は、顧客満足度調査などにより自ら正確に測定している。				
(6)事業実施結果の分析・改善努力 > 事業の実施結果が検証され、改善がなされているか。				
独立した第三者などにより事業の達成状況が適正に検証されている。				
差異分析の結果は経営者に伝達され、議論される仕組みになっている。				
分析結果に基づき、具体的な改善策を講じている。				
分析結果は計画に反映されている。				
(7)目標の達成度 > 当初計画目標が達成され、事業の成果をあげているか。 外郭団体見直し方針に沿った外郭団体経営改善計画どおり達成されているか。				
目標・「外郭団体経営改善計画」の一部について達成できた。				
目標・「外郭団体経営改善計画」どおりに達成できた。				
目標・「外郭団体経営改善計画」以上に達成できた。				
組織・管理運営の適正性				
(1)役員構成 > 役員の選任や役員数は適正であるか。				
役員には経営責任を果たせる人材を登用している。				
経営理念や経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に变化があるときは、役員構成を見直している。				
理事や監事については特定企業の関係者や市職員の割合が3分の1(社会福祉法人にあっては市職員の割合が5分の1)以下となっている。				
理事や監事の在任年齢についての規程を整備している。				
(2)職員構成 > 職員数及び職員の年齢構成や管理職数は適正であるか。				
現在及び将来の事業内容に照らして、理想的な人員構成(職員数、年齢構成)である。				
経営理念や経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に变化があるときは、組織体制を見直している。				
市派遣職員及び市職員OBを必要最少限度にして、人事組織面において自主経営を確立している。				

視点 / 評価指標 / 評価内容・計算式 / 評価基準	回答対象団体			
	特例	社福	地方	株式
組織・管理運営の適正性(続き)				
(3)役員報酬・職員給与等 > 役員報酬や職員給与等については、適正水準となっているか。				
役員報酬や職員給与・退職金規程等を定めている。				
役員報酬や職員給与を見直している。				
(4)会計制度の充実度 > 適切な会計処理を行うための機能、体制が充実しているか。				
会計規程や契約規程等が整備され、適切に運用している。				
監査の指摘事項について、改善策を検討・実施している。				
監事・監査役に公認会計士、税理士等を登用する、又は法的資格を有する専門家等による指導・助言を受けている。				
(5)事務処理の改善、経営改善の体制 > 外部経営環境の変化に対応して、事務処理の改善や経営改善に取り組んでいるか。				
事務処理上の問題点を把握し、改善を行っている。				
業務の効率化、コストダウンのために外部委託を活用している。				
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、見積り合わせや入札を実施している。				
問い合わせ、意見、苦情等を、サービス改善に生かしている。				
継続した事務改善・経営改善を行う仕組みがある。				
(6)職員の動機付け・能力育成体制 > 職員の能力・自主性を引き出すため、職員の職務への動機付け・能力育成体制が整っているか。				
職員の職務に関する権限が明確で、成果が評価される体制になっている。				
職員の意見、提案が尊重され、経営への参画意識や積極的な問題意識がもてる体制になっている。				
プロパー職員を役員や管理職に登用している。				
職員研修を実施したり、専門知識を有する外部の人材を活用する等、職員の能力育成に努めている。				
(7)透明性の確保 > 外部に対し、団体の運営に関する情報を積極的に公開しているか。				
情報公開に関する規程を定め、情報開示請求に対応できる体制を整えている。				
広報紙やホームページ等を用いて、団体の情報を積極的に提供している。				
事業内容及び財務情報(予算書・決算書等)を公開している。				
役員名簿及び役員報酬を公開している。				
役員の報酬・退職金に関する規程及び役員報酬の支給基準を公表している。				
職員数及び職員の給与に関する情報を公表している。				
健全性				
(1)経常損益(【特例民法法人】旧会計基準:正味財産増減額,16年改正会計基準:当期経常増減額, 【社会福祉法人】経常収支差額,【株式会社】経常損益)				
前期は黒字である。				
前期まで2期連続で黒字である。				
前期まで3期連続で黒字である。				
(2)当期損益				
前期は黒字である。				
前期まで2期連続で黒字である。				
前期まで3期連続で黒字である。				

視点 / 評価指標 / 評価内容・計算式 / 評価基準	回答対象団体			
	特例	社福	地方	株式
健全性(続き)				
(3)純資産(資産の部合計 - 負債の部合計)				
前期は資本金(基本金)を上回っている。				
前期まで2期連続で資本金(基本金)を上回っている。				
前期まで3期連続で資本金(基本金)を上回っている。				
(4)流動比率(流動資産 ÷ 流動負債 × 100%)				
前期は100%以上である。				
前期まで2期連続で100%以上である。				
前期まで3期連続で100%以上である。				
(5)固定長期適合率(【特例民法法人】固定資産 ÷ (正味財産の部合計 + 固定負債) × 100% , 【社会福祉法人, 株式会社】固定資産 ÷ (純資産の部合計 + 固定負債) × 100% , 【地方公社】固定資産 ÷ (資本の部合計 + 固定負債) × 100%)				
前期は100%未満である。				
前期まで2期連続で100%未満である。				
前期まで3期連続で100%未満である。				
(6)自己資本比率(【地方公社】資本の部合計 ÷ 資産の部合計, 【株式会社】純資産の部合計 ÷ 資産の部合計)				
前期は50%以上である。				
前期まで2期連続で50%以上である。				
前期まで3期連続で50%以上である。				
(7)借入金依存度(長短借入金 ÷ 資産の部合計 × 100%)				
前期はその2期前に比べて減少している(借入金はない)。				
前期は前々期に比べて減少している(借入金はない)。				
前期まで2期連続で減少している(借入金はない)。				
(8)財政的依存度(【特例民法法人, 社会福祉法人】市財政支出 ÷ 当期収入 × 100% , 【地方公社】市財政支出 ÷ (事業収益 + 事業外収益) × 100% , 【株式会社】市財政支出(補助金, 負担金, 交付金, 委託料等) ÷ (営業収益 + 営業外収益) × 100%)				
前期はその2期前に比べて減少している(市財政支出はない)。				
前期は前々期に比べて減少している(市財政支出はない)。				
(9)資金運用 > 団体(基本財産として有価証券を保有する団体 及び 決済等資金以外の余剰資金を有価証券により運用する団体)の資金は安全かつ適正に運用されているか。				
運用方針を明文化し, それに従って運用している。				
資金運用利率は市場金利の水準を確保している。				
資金運用に関する情報収集に努めている。				
元本割れのリスクはない。				
(10)土地の含み損益(土地評価損益 ÷ 評価替対象土地の簿価 × 100%)				
前期はその2期前に比べて増加(含み損が減少)している。				
前期は前々期に比べて増加(含み損が減少)している。				
前期まで2期連続で増加(含み損が減少)している。				

視点 / 評価指標 / 評価内容・計算式 / 評価基準	回答対象団体			
	特例	社福	地方	株式
健全性(続き)				
(11)債務保証等対象土地の簿価総額の対標準財政規模(5年以上の保有土地) (債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模 × 100%)				
目標水準を設定しており、前期は目標水準をクリアしている。				
前期はその2期前に比べて減少している。				
前期は前々期に比べて減少している。				
(12)保有土地の簿価総額の対標準財政規模(全保有土地)(保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模 × 100%)				
目標水準を設定しており、前期は目標水準をクリアしている。				
前期はその2期前に比べて減少している。				
前期は前々期に比べて減少している。				
効率性				
(1)総資本経常利益率(経常利益 ÷ 資産の部合計 × 100%)				
前期とその2期前はプラスであり、かつ前期はその2期前に比べて増加している。				
前期まで2期連続プラスであり、かつ前期は前々期に比べて増加している。				
(2)売上高経常利益率(経常利益 ÷ 売上高 × 100%)				
過去3期間の目標水準を設定している。				
前期は目標水準をクリアしている。				
前期とその2期前はプラスであり、かつ前期はその2期前に比べて増加している。				
前期まで2期連続プラスであり、かつ前期は前々期に比べて増加している。				
(3)総資本回転率(売上高 ÷ 資産の部合計)				
前期は1.0以上である。				
前期まで2期連続で1.0以上である。				
前期まで3期連続で1.0以上である。				
(4)職員一人当たり売上高(【特例民法法人】事業収入[事業収益] ÷ 職員数, 【社会福祉法人】事業活動収入 ÷ 職員数, 【株式会社】売上高 ÷ 職員数)				
前期はその2期前に比べて増加している。				
前期は前々期に比べて増加している。				
(5)職員一人当たり経常利益 (【特例民法法人】旧会計基準:正味財産増減額 ÷ 職員数, 16年改正会計基準:当期経常増減額 ÷ 職員数, 【社会福祉法人】経常収支差額 ÷ 職員数, 【株式会社】経常利益 ÷ 職員数)				
前期はその2期前に比べて増加している。				
前期は前々期に比べて増加している。				
(6)売上高販管費比率(【地方公社】販売費及び一般管理費 ÷ 事業収益 × 100%, 【株式会社】販売費及び一般管理費 ÷ 売上高 × 100%)				
過去3期間の目標水準を設定している。				
前期は目標水準をクリアしている。				
前期はその2期前に比べて減少している。				
前期は前々期に比べて減少している。				

視点 / 評価指標 / 評価内容・計算式 / 評価基準	回答対象団体			
	特例	社福	地方	株式
効率性(続き)				
(7)管理費比率(【特例民法法人】管理費÷当期支出×100% , 【社会福祉法人】(人件費支出+事務費支出)÷当期支出×100%)				
過去3期間の目標水準を設定している。				
前期は目標水準をクリアしている。				
前期はその2期前に比べて減少している。				
前期は前々期に比べて減少している。				
(8)職員一人当り管理費(【特例民法法人】管理費÷職員数,【社会福祉法人】(人件費支出+事務費支出)÷職員数, 【地方公社,株式会社】一般管理費÷職員数)				
前期はその2期前に比べて減少している。				
前期は前々期に比べて減少している。				
(9)人件費比率(【特例民法法人】人件費÷当期収入×100% ,【社会福祉法人】総人件費÷当期収入×100% , 【地方公社】人件費÷事業収益×100% ,【株式会社】人件費÷売上高×100%) 人件費の支払実績がある団体を対象とする。				
過去3期間の目標水準を設定している。				
前期は目標水準をクリアしている。				
前期はその2期前に比べて減少している。				
前期は前々期に比べて減少している。				
(10)役員人件費比率(【特例民法法人,地方公社,株式会社】役員人件費÷人件費×100% , 【社会福祉法人】総人件費のうち役員人件費÷総人件費×100% ,) 役員人件費の支払実績がある団体を対象				
前期はその2期前に比べて減少している。				
前期は前々期に比べて減少している。				
(11)資金調達効率(支払利息÷長短借入金×100%)				
前期はその2期前に比べて低下している。				
前期は前々期に比べて低下している。				
(12)保有土地回転期間(当期土地保有額÷当期土地処分額 (年))				
前期はその2期前に比べて短くなっている。				
前期は前々期に比べて短くなっている。				

回答対象団体の略称について

- ・ 特例 = 特例民法法人 : 12 団体 (財団・社団法人)
- ・ 社福 = 社会福祉法人 : 1 団体
- ・ 地方 = 地方公社 : 1 団体
- ・ 株式 = 株式会社 : 4 団体

視点	評価指標		評価基準	新潟国際交流協会		新潟市芸術文化振興財団		新潟市体育協会		新潟水道サービス		新潟市土地開発公社		新潟市勤労者福祉サービスセンター			
				自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価			
	前回	今回		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回		
目的適合性	(1)	設立目的		×	×												
	(2)	事業の意義										×	×				
	(3)	法人形態・出資率															
	(4)	収益事業比率															
	(5)	内部留保		×	×												
経営の自律性	(1)	経営理念・経営方針															
	(2)	外部経営環境の把握				×	×	×	×	×	×	×	×				
	(3)	中長期経営計画の策定		×	×			×	×	×	×	×	×	×			
				×	×			×	×	×	×	×	×	×			
				×	×			×	×	×	×	×	×	×	×		
				×	×			×	×	×	×	×	×	×	×		
	(5)	事業指標の設定と測定		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
(6)	事業実施結果の分析・改善努力		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
(7)	目標の達成度		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		

視点	評価指標		評価基準	新潟国際交流協会		新潟市芸術文化振興財団		新潟市体育協会		新潟水道サービス		新潟市土地開発公社		新潟市勤労者福祉サービスセンター		
				自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		
				前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	
組織管理運営の適正性	(1)	役員構成		×												
											×	×				
	(2)	職員構成		×	×	×	×	×	×	×	×	×			×	×
				×	×	×	×	×	×	×	×	×			×	×
	(3)	役員報酬・職員給与等		×	×	×	×	×	×				×	×	×	×
									×	×						
	(4)	会計制度の充実度														
									×	×	×	×				
	(5)	事務処理の改善，経営改善の体制														
									×	×						
	(6)	職員の動機付け・能力育成体制														
				×	×	×	×				×	×			×	×
	(7)	透明性の確保														
						×	×	×	×	×	×	×			×	×
						×	×			×	×			×	×	

視点	評価指標	評価基準	新潟国際交流協会		新潟市芸術文化振興財団		新潟市体育協会		新潟水道サービス		新潟市土地開発公社		新潟市勤労者福祉サービスセンター	
			自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価	
			前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
健全性	(1) 経常損益			×		×	×							
	(2) 当期損益			×		×	×	×						
	(3) 純資産			×		×	×	×					×	
	(4) 流動比率													
	(5) 固定長期適合率													
	(6) 自己資本比率										×	×		
	(7) 借入金依存度												×	
	(8) 財政的依存度					×		×	×	×	×			
	(9) 資金運用			×	×									
	(10) 土地の含み損益												×	
	(11) 債務保証等対象土地の簿価総額の対標準財政規模(5年以上の保有土地)										×	×		
	(12) 保有土地の簿価総額の対標準財政規模(全保有土地)										×	×		

視点	評価指標	評価基準	新潟国際交流協会		新潟市芸術文化振興財団		新潟市体育協会		新潟水道サービス		新潟市土地開発公社		新潟市勤労者福祉サービスセンター		
			自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		
			前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	
効率性	(1) 総資本経常利益率														
	(2) 売上高経常利益率														
	(3) 総資本回転率														
	(4) 職員1人当り売上高		×	×			×						×		
	(5) 職員1人当り経常利益		×	×	×	×	×	×		×				×	
	(6) 売上高販管費比率											×	×		
	(7) 管理費比率		×	×	×	×	×	×	×	×					
	(8) 職員1人当り管理費				×	×			×	×		×			×
	(9) 人件費比率		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
	(10) 役員人件費比率				×					×	×		×		×
	(11) 資金調達効率														
	(12) 保有土地回転期間														

視点	評価指標		評価基準	新潟観光コンベンション協会		エフエム新津		新潟産業インダストリアルプロモーションセンター		新潟地下開発		会津八一記念館		まちづくり豊栄	
				自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価	
				前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
目的適合性	(1)	設立目的													
	(2)	事業の意義													
	(3)	法人形態・出資率													
	(4)	収益事業比率													
	(5)	内部留保													
経営の自律性	(1)	経営理念・経営方針													
	(2)	外部経営環境の把握													
	(3)	中長期経営計画の策定													
	(4)	年次事業計画の策定													
	(5)	事業指標の設定と測定													
	(6)	事業実施結果の分析・改善努力													
	(7)	目標の達成度													

視点	評価指標		評価基準	新潟観光コンベンション協会		エフエム新津		新潟工業プロモーションセンター		新潟地下開発		会津八一記念館		まちづくり豊栄		
				自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		
				前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	
組織管理運営の適正性	(1)	役員構成			×	×								×	×	
	(2)	職員構成	×	×		×	×	×	×	×	×	×				
			×	×			×	×								
	(3)	役員報酬・職員給与等												×		
														×	×	
	(4)	会計制度の充実度								×	×			×		
														×		
	(5)	事務処理の改善、経営改善の体制														
						×					×	×			×	
	(6)	職員の動機付け・能力育成体制											×	×		
													×	×		
	(7)	透明性の確保									×				×	
			×	×							×	×	×			
			×	×							×	×	×			

視点	評価指標		評価基準	新潟観光 コンベンション 協会		エフエム 新津		新潟 インダストリアル プロモーション センター		新潟 地下開発		會津八一 記念館		まちづくり 豊栄		
				自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		
				前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	
健全性	(1)	経常損益		×	×	×	×		×			×				
				×	×	×	×		×			×	×	×		
				×	×	×	×	×	×			×	×	×	×	
	(2)	当期損益				×	×			×	×					
						×	×			×	×			×	×	
	(3)	純資産				×	×			×	×			×		
						×	×			×	×			×		
	(4)	流動比率														
										×						
	(5)	固定長期適合率														
										×						
	(6)	自己資本比率								×	×					
									×	×						
(7)	借入金依存度									×						
										×						
(8)	財政的依存度				×	×	×	×			×	×				
					×	×	×	×	×	×	×					
(9)	資金運用								×	×			×	×		
									×					×		
(10)	土地の含み損益															
(11)	債務保証等対象土地 の簿価総額の対標準 財政規模 (5年以上の保有土地)															
(12)	保有土地の簿価総額 の対標準財政規模 (全保有土地)															

視点	評価指標		評価基準	新潟観光 コンベンション 協会		エフエム 新津		新潟 インダストリアル プロモーション センター		新潟 地下開発		會津八一 記念館		まちづくり 豊栄	
				自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価	
				前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
				前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
効率性	(1)	総資本経常利益率			×	×			×	×			×		
					×	×			×	×			×		
	(2)	売上高経常利益率			×	×				×					
					×	×				×			×		
					×	×			×	×			×		
	(3)	総資本回転率							×	×					
									×	×			×	×	
	(4)	職員1人当り 売上高	×		×	×	×	×	×	×	×	×			
			×			×		×	×	×					
	(5)	職員1人当り 経常利益		×	×	×		×		×	×				
					×	×		×	×	×					
	(6)	売上高販管費比率			×	×			×	×			×		
				×	×			×	×				×		
				×	×			×	×				×		
(7)	管理費比率					×	×			×	×				
		×				×	×			×					
		×				×	×				×				
(8)	職員1人当り 管理費	×	×	×		×	×		×	×		×	×		
		×	×	×		×			×		×		×		
(9)	人件費比率				×	×	×		×	×	×	×			
		×			×	×	×		×	×	×				
					×	×	×		×	×					
(10)	役員人件費比率			×	×					×					
				×	×										
(11)	資金調達効率														
(12)	保有土地回転期間														

視点	評価指標		評価基準	新潟市 南区農業 振興公社		新潟 ミートプラント		新潟市環境 事業公社		新潟市 開発公社		新潟市 社会福祉 協議会		新潟市 シルバー 人材センター	
				自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価	
	前回	今回		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
目的 適合性	(1)	設立目的													
	(2)	事業の意義													
	(3)	法人形態・出資率													
	(4)	収益事業比率													
	(5)	内部留保		×		×									
経営の 自律性	(1)	経営理念・経営方針													
	(2)	外部経営環境の把握													
	(3)	中長期経営計画の 策定													
	(4)	年次事業計画の策定													
	(5)	事業指標の設定と 測定													
	(6)	事業実施結果の 分析・改善努力													
	(7)	目標の達成度													

視点	評価指標		評価基準	新潟市 南区農業 振興公社		新潟 ミートプラント		新潟市環境 事業公社		新潟市 開発公社		新潟市 社会福祉 協議会		新潟市 シルバー 人材センター			
				自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価			
				前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
組織 管理運営の 適正性	(1)	役員構成		×													
	(2)	職員構成		×	×				×	×	×	×	×	×			
	(3)	役員報酬・職員給与等															
	(4)	会計制度の充実度															
				×											×	×	
	(5)	事務処理の改善, 経営改善の体制		×	×				×	×					×	×	
				×	×	×	×	×		×	×		×				
	(6)	職員の動機付け・ 能力育成体制			×				×	×			×	×			
	(7)	透明性の確保							×	×							
							×	×					×	×			
							×	×								×	×
				×	×	×	×	×	×					×	×		

視点	評価指標	評価基準	新潟市 南区農業 振興公社		新潟 ミートプラント		新潟市環境 事業公社		新潟市 開発公社		新潟市 社会福祉 協議会		新潟市 シルバー 人材センター	
			自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価	
			前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
健全性	(1) 経常損益			×	×	×				×	×		×	×
	(2) 当期損益			×	×	×				×	×	×	×	×
	(3) 純資産													
	(4) 流動比率				×									
	(5) 固定長期適合率													
	(6) 自己資本比率													
	(7) 借入金依存度													
	(8) 財政的依存度					×	×	×		×	×	×		×
	(9) 資金運用			×	×									×
	(10) 土地の含み損益													
	(11) 債務保証等対象土地の簿価総額の対標準財政規模(5年以上の保有土地)													
	(12) 保有土地の簿価総額の対標準財政規模(全保有土地)													

視点	評価指標	評価基準	新潟市南区農業振興公社		新潟ミートプラント		新潟市環境事業公社		新潟市開発公社		新潟市社会福祉協議会		新潟市シルバー人材センター		
			自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		自己評価		
			前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	
効率性	(1) 総資本経常利益率														
	(2) 売上高経常利益率														
	(3) 総資本回転率														
	(4) 職員1人当り売上高			×	×			×		×	×		×		×
				×	×		×		×	×				×	
	(5) 職員1人当り経常利益				×	×	×		×	×	×		×	×	×
					×	×	×		×	×	×		×	×	×
	(6) 売上高販管費比率								×	×					
									×	×					
	(7) 管理費比率			×	×					×	×	×	×		
				×	×					×	×	×			
			×	×	×	×				×			×	×	
(8) 職員1人当り管理費						×					×				
				×	×	×	×			×	×		×		
(9) 人件費比率					×		×	×	×	×	×			×	
					×				×	×			×	×	
									×	×				×	
(10) 役員人件費比率					×	×	×		×	×			×		
					×	×				×				×	
(11) 資金調達効率															
(12) 保有土地回転期間															